

IV 項目別実績

S	2	A	114	B	6	C	0
---	---	---	-----	---	---	---	---

s	8	a	109	b	5	c	0
---	---	---	-----	---	---	---	---

中期目標

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 研究の戦略的な展開及び成果の普及
 道民のニーズに迅速かつ的確に対応するため、法人の有する研究資源を有効に活用し、基盤的な研究、先導的な研究、外部資金を活用した研究等を実施する。
 また、道の施策を踏まえ、選択と集中の観点に立って、研究の重点化や外部との連携を推進し、将来を見据えた研究を戦略的に展開する。
 さらに、研究活動の活性化や透明性の確保のため、客観的な研究の評価を実施するとともに、これらの研究で得られた成果や知見が有効に利活用されるよう、積極的な普及に努める。

(1) 研究ニーズへの対応
 道民、企業、道をはじめとする行政機関等から幅広くニーズを収集し、研究課題の選定と実施について、迅速かつ的確に対応する。

項目数計	122	点検評価結果	3	項目数計	122
特記事項	・研究ニーズ調査等により、専門的なニーズや地域固有のニーズを把握・検討し、検討結果については、速やかに要望者に回答するとともに、早急に対応が必要な要望に対しては、当該年度中に研究に着手するなど迅速に対応した。				

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)						中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)						参考 (評価結果)																													
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			点検 評価 結果	S	2	A	44	B	5	C	0	点検 評価 結果	s	2	a	44	b	5	c	0																								
1 研究の戦略的な展開と成果の普及				S	0	A	17	B	2	C	0		s	0	a	17	b	2	c	0																								
(1) 研究ニーズの把握と対応 ア 研究ニーズの把握 道民、市町村、道の普及組織等から幅広く、地域固有のニーズを収集する。 また、企業や関係団体、道をはじめとする行政機関等から幅広く、専門的なニーズを収集する。 イ 研究ニーズへの対応 研究ニーズの調査結果に対しては、道の施策や技術の現状と将来方向等を踏まえ、迅速かつ的確に対応方針を決定する。	(1) 研究ニーズの把握と対応 ・研究ニーズ調査の実施や日常的なニーズの把握を通じ、専門的なニーズや地域固有のニーズを把握する。 ・把握したニーズは、次年度以降の研究課題の設定に反映させるとともに、必要に応じて年度途中においても迅速な対応に努める。	1	A	○26年度に実施した研究ニーズ調査等により、専門的なニーズや地域固有のニーズを把握し、道総研内での情報共有化を図り、各研究本部が実施する研究課題検討会においてニーズを反映した課題検討を行うことで新規の研究課題を設定した。 ○研究ニーズについては、研究課題化に向けた検討結果や既に有している研究成果等の知見を、速やかに要望者に報告するなど適切に対応した。 【実施状況】 ・研究ニーズ件数 751件 (うち27年度新規課題となった件数 62件)						a	研究ニーズ調査等の実施により、専門的なニーズや地域固有のニーズを把握し、道総研内で情報の共有化を図った上で、研究課題検討会において検討を行い、研究課題を設定した。 研究ニーズについては、検討結果を速やかに要望者に回答し、また、早急に必要な必要がある要望に対しては、当該年度中に研究に着手するなど迅速に対応した。						年度	自己 点検 評価	委員 会 評価																									
																					22	A	A																					
																					23	A	A																					
																					24	A	A																					
																					事前	4	△																					
																					25	A	A																					
																					【単位：件】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>研究ニーズ件数</td> <td>380</td> <td>471</td> <td>578</td> <td>663</td> <td>751</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>うち次年度 新規課題となった</td> <td>87</td> <td>62</td> <td>54</td> <td>75</td> <td>62</td> <td>340</td> </tr> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	研究ニーズ件数	380	471	578	663	751	2,843	うち次年度 新規課題となった	87	62	54	75	62	340
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																						
研究ニーズ件数	380	471	578	663	751	2,843																																						
うち次年度 新規課題となった	87	62	54	75	62	340																																						

中期目標	
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 研究の戦略的な展開及び成果の普及	
(2) 研究の重点化及び推進方向	
ア 基盤的な研究、先導的な研究等の実施	
各研究分野の特性を踏まえながら、法人内はもとより、外部との連携を十分に図り、技術力の維持、向上等に必要な基盤的な研究、新たな研究開発につながる先導的な研究、環境、資源等の継続的な調査、地域固有のニーズに対応した研究、実用化につながる研究等を実施する。	
また、道との緊密な連携の下に、道が施策を策定し、推進する上での基礎となる調査や行政ニーズに対応した研究を実施する。	
イ 研究の重点化及び戦略的な展開	
道の重点施策等を踏まえ、法人が有する研究資源を有効に活用するとともに、その重点化と適切な配分を行いながら、研究の戦略的な展開を図る。	
研究の重点化に当たっては、北海道の特性や優位性を生かした道内産業の振興、イノベーションの推進による新たな産業の創出、北海道の豊かな自然環境の維持、向上等の観点に立って、緊急性の高い研究、道の重要な施策に関する分野横断的な研究等を、法人内はもとより、企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との緊密な連携の下に実施する。	
ウ 外部資金を活用した研究の推進	
企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との連携を図り、公募型の研究、法人と企業等の技術や知見を活用した研究、企業等からの依頼による研究を積極的かつ柔軟に実施する。	
エ 研究の推進方向	
研究の推進方向は、別紙のとおりとする。	
なお、企業、大学、国等の研究機関及び行政機関と共同して実施する研究については、次のとおり数値目標を設定する。	
設定内容	目標値（平成26年度）
外部との共同研究の件数	200件

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画で定めた3つの重点領域について、研究開発の重点化方針を策定して、道の重要な施策や道民ニーズ等を踏まえ研究課題を設定し取り組み、研究資源の選択と集中を図った。 ・重点領域や研究推進項目ごとの研究課題の実施状況を把握することが可能な研究課題マップを作成し、各試験研究機関で共有し分野横断的な連携や課題の設定に取り組んだ。 ・中期計画で定めた3つの重点領域に対応し、理事長のマネジメントにより、企業や大学、国等と連携して、道の重要な施策等に関わり、分野横断的に行う戦略研究を実施した。 		
<ul style="list-style-type: none"> 『北海道の総合力を活かした付加価値向上による食産業活性化の推進』（平成22～26年度） 『「新たな住まい」と森林資源循環による持続可能な地域の形成』（平成22～26年度） 『地球温暖化と生産構造の変化に対応できる北海道農林業の構築』（平成21～25年度） 『地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型モデルの構築』（平成26～30年度） 		
特記事項 <ul style="list-style-type: none"> ・企業や大学、国等と連携して、道の政策課題や道民ニーズを踏まえ、事業化・実用化につながる研究・技術開発や緊急性が高い研究を実施した。 ・技術力の基盤となり新たな研究開発につながる経常研究のほか、国等の競争的資金である公募型研究、道や企業等からの依頼による受託研究等を実施した。 		

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価（実績等）	中期目標期間自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																
(2) 研究の重点化	(2) 研究の重点化	2	A ○道の重要な施策や道民ニーズ等に対応できるよう、中期計画の重点領域における具体的な展開について検証し、27年度に重点的に取り組むべき研究開発の方向性を示すため策定した「平成27年度研究開発の重点化方針」に基づき研究課題を設定し、研究資源の選択と集中を図った。 重点化方針に基づき、27年度に特に重点的に取り組む研究課題については、「平成27年度研究開発の重点化方針に基づく研究展開方向」として取りまとめ公開した。 【実施状況】 ・「平成27年度研究開発の重点化方針に基づく研究展開方向」に掲載した重点的に取り組む研究課題への研究資源の配分状況 ①食料安定供給技術の確立と食関連産業の振興 ・戦略研究 1課題 ・重点研究 12課題 ・公募型研究 1課題 ②再生可能エネルギー等の安定供給・地域利用システムと省エネルギー技術体系の構築 ・戦略研究 1課題 ・重点研究 2課題 ・経常研究 1課題 ・道受託研究 1課題 ③自然・産業・生活が調和した安全で持続可能な地域の構築 ・戦略研究 1課題 ・重点研究 4課題 ・道受託研究 1課題 ・公募型研究 1課題 ④社会情勢の変化などへの迅速な対応 ・重点研究 6課題 ・経常研究 1課題 ・課題数 33課題	a 次年度に重点的に取り組むべき研究開発の方向について毎年度検証し、「研究開発の重点化方針」を策定した。これに基づき、道の重要な施策や道民ニーズ等を踏まえた研究課題を設定し、研究資源の選択と集中を図った。 重点化方針に基づき、次年度に特に重点的に取り組む研究課題を「研究開発の重点化方針に基づく研究展開方向」として取りまとめ、公開した。 【単位：課題】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次年度研究展開方向重点的課題数</td> <td>43</td> <td>40</td> <td>39</td> <td>36</td> <td>33</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	次年度研究展開方向重点的課題数	43	40	39	36	33	191	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																															
次年度研究展開方向重点的課題数	43	40	39	36	33	191																															
年度	自己点検評価	委員会評価																																			
22	A	A																																			
23	A	A																																			
24	A	A																																			
事前	3																																				
25	A	A																																			
(3) 研究の推進	(3) 研究の推進	3	A ○中期計画期間において取り組むべき研究分野として定めた研究推進項目（別紙）を踏まえ、道の重要な施策等に関わる分野横断型の戦略研究や、実用化・事業化につながる重点研究等を推進した（農業6項目、水産7項目、森林8項目、産業技術7項目、環境・地質10項目、建築8項目）。	a 中期計画期間において取り組むべき研究分野として定めた研究推進項目を踏まえ、道の重要な施策等に関わる分野横断型の戦略研究や、実用化・事業化につながる重点研究等を推進した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A														
年度	自己点検評価	委員会評価																																			
22	A	A																																			
23	A	A																																			
24	A	A																																			
事前	3																																				
25	A	A																																			

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																					
イ 研究課題マップ 研究課題の中長期的な位置付けや関連性を体系的に把握することが可能な研究課題マップを作成し、研究を戦略的に推進する。	イ 研究課題マップ 研究課題マップを作成し、研究課題の設定や分野を超えた連携の推進等に活用する。	4	A ○重点領域や研究推進項目ごとの研究課題の実施状況を把握することが可能な研究課題マップを作成した。これをもとに、各研究本部や試験研究機関で研究情報を共有し、分野を横断した研究職員の連携や課題の設定などに活用した。	a 重点領域や研究推進項目ごとの研究課題の実施状況を把握することが可能な研究課題マップを作成し、各研究本部や試験研究機関で共有することにより、分野を横断した研究職員の連携や課題の設定などに活用した。	<table border="1"> <tr><td>年度</td><td>自己点検</td><td>委員会</td></tr> <tr><td></td><td>評価</td><td>評価</td></tr> <tr><td>22</td><td>A</td><td>A</td></tr> <tr><td>23</td><td>A</td><td>A</td></tr> <tr><td>24</td><td>A</td><td>A</td></tr> <tr><td>事前</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>25</td><td>A</td><td>A</td></tr> </table>	年度	自己点検	委員会		評価	評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A
年度	自己点検	委員会																								
	評価	評価																								
22	A	A																								
23	A	A																								
24	A	A																								
事前	4	4																								
25	A	A																								
ウ 戦略研究 理事長のマネジメントにより、研究資源の重点化と適切な配分を行い、道の重要な施策等に関わる分野横断的な研究を、企業、大学、国の研究機関等や道総研内の緊密な連携の下に実施する。	ウ 戦略研究 ・重点領域に関わる分野横断的な研究を、企業、大学、国の研究機関等や道総研内の緊密な連携の下に実施する。 ・戦略研究実施課題(3課題) ①北海道の総合力を活かした付加価値向上による食産業活性化の推進 ②「新たな住まい」と森林資源循環による持続可能な地域の形成 ③地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデルの構築	5	A ○道の重要な施策等に関わる分野横断型の研究として、重点領域ごとに設定した3つの戦略研究をそれぞれの年次計画に従い、企業、大学、国の研究機関等の外部の機関や道総研内の複数の試験研究機関との緊密な連携の下、戦略的かつ着実に実施した。 【実施状況】 ①重点領域『豊かな1次産品を活用した食産業の育成』に対応 『北海道の総合力を活かした付加価値向上による食産業活性化の推進(H22~26)』(農業、水産、産業技術研究本部の8試験研究機関、広島大学、ノーステック財団、JA、企業等) ・実績額:23,113千円 ・取組状況:道産農水産物の地域イメージや機能性、加工特性を生かした加工食品づくりを推進するために、加工原料の適性に応じた選別技術を開発するとともに最新の加工技術や評価技術を活用した新たな商品開発に取り組んだ。 ②重点領域『道内企業のイノベーションの推進』に対応 『「新たな住まい」と森林資源循環による持続可能な地域の形成(H22~26)』(建築、森林、産業技術研究本部の4試験研究機関、森林組合、北海道木材産業協同組合連合会、企業等) ・実績額:21,218千円 ・取組状況:「森」と「住」を核とした森林資源循環利用を可能とするビジネスモデルの構築に向けて、「新たな住まい」のあり方を提示するとともに、高品質・低コストな木質建材生産システムの開発及び持続可能な森林資源の循環利用システムの構築に取り組んだ。 ③重点領域『北海道の環境の維持・向上への取組』に対応 『地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデルの構築(H26~30)』(建築、農業、水産、森林、産業技術、環境・地質研究本部の10試験研究機関、北海道大学、自治体、企業等) ・実績額:17,100千円 ・取組状況:持続可能な地域社会を支えるエネルギーを確保し、自給率を高めるため、再生可能エネルギー等の賦存量・利用可能量の推定手法、エネルギー需要量の推定手法、エネルギー分散型利用を支援する統合型GISの開発など、分散型エネルギーの供給及び利活用技術の開発に取り組んだ。 【主な普及状況】 『北海道の総合力を活かした付加価値向上による食産業活性化の推進(H22~26)』、『「新たな住まい」と森林資源循環による持続可能な地域の形成(H22~26)』の終了に伴い、「道総研オープンフォーラム」を開催し、これまでの研究成果の普及を行った。 ・課題数 3課題 ・実績額 61,431千円	a 道の重要な施策等に関わる分野横断的な戦略研究を外部の研究機関等や道総研内の緊密な連携の下に実施した。 研究成果については、研究成果発表会や道総研オープンフォーラムを開催するとともに、研究成果パンフレット・報告書で公表し普及を図った。	<table border="1"> <tr><td>年度</td><td>自己点検</td><td>委員会</td></tr> <tr><td></td><td>評価</td><td>評価</td></tr> <tr><td>22</td><td>A</td><td>A</td></tr> <tr><td>23</td><td>A</td><td>A</td></tr> <tr><td>24</td><td>A</td><td>A</td></tr> <tr><td>事前</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>25</td><td>A</td><td>A</td></tr> </table>	年度	自己点検	委員会		評価	評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3	3	25	A	A
年度	自己点検	委員会																								
	評価	評価																								
22	A	A																								
23	A	A																								
24	A	A																								
事前	3	3																								
25	A	A																								

【単位:課題・千円】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
実施課題数	3	3	3	3	3	15
実績総額	45,239	59,785	58,990	61,813	61,431	287,258

※成果普及費等(9,842千円)は含まない

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価（実績等）	中期目標期間自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																																					
<p>エ 重点研究</p> <p>理事長のマネジメントにより、事業化、実用化につながる研究や緊急性が高い研究を、企業、大学、国の研究機関等や道総研内の緊密な連携の下に実施する。</p> <p>・重点研究課題数：23課題</p>	<p>エ 重点研究</p> <p>・事業化、実用化につながる研究や緊急性が高い研究を、企業、大学、国の研究機関等や道総研内の緊密な連携の下に実施する。</p> <p>・重点研究課題数：23課題</p>	6	<p>A ○道の政策課題や道民ニーズを踏まえ、事業化、実用化につながる研究や緊急性が高い研究を各研究本部及び企業や大学、国の研究機関等との連携の下に着実に実施した。</p> <p>○得られた成果を研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点研究課題数 23課題（うち新規課題数 8課題）（うち企業等と連携した課題数 18課題） 実績額 157,835千円 	<p>a 道の政策課題や道民ニーズを踏まえ、事業化、実用化につながる研究や緊急性が高い研究を企業や大学、国の研究機関等との連携の下に着実に実施した。</p> <p>研究成果については、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。</p> <p>【単位：課題・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>31</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>23</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>うち新規課題数</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した課題数</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>154,805</td> <td>159,521</td> <td>162,861</td> <td>161,838</td> <td>157,835</td> <td>796,860</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	31	28	27	27	23	136	うち新規課題数	6	12	10	6	8	42	うち企業等と連携した課題数	21	23	22	24	18	108	実績額	154,805	159,521	162,861	161,838	157,835	796,860	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																				
実施課題数	31	28	27	27	23	136																																																				
うち新規課題数	6	12	10	6	8	42																																																				
うち企業等と連携した課題数	21	23	22	24	18	108																																																				
実績額	154,805	159,521	162,861	161,838	157,835	796,860																																																				
年度	自己点検評価	委員会評価																																																								
22	A	A																																																								
23	A	A																																																								
24	A	A																																																								
事前	3																																																									
25	A	A																																																								
<p>オ 経常研究</p> <p>技術力の維持、向上等に必要な基盤的な研究、新たな研究開発につながる先導的な研究、環境や資源等の継続的な調査、地域固有のニーズに対応した研究、実用化につながる研究等を実施する。</p> <p>なお、研究の実施に当たっては、各研究分野相互の連携を十分に図るとともに、緊急の課題に対しても柔軟に対応する。</p> <p>・経常研究課題数：239課題（年度当初）</p>	<p>オ 経常研究</p> <p>・技術力の維持、向上等に必要な基盤的な研究、新たな研究開発につながる先導的な研究、環境や資源等の継続的な調査、地域固有のニーズに対応した研究、実用化につながる研究等を実施する。</p> <p>・研究の実施に当たっては、研究分野相互の連携を図るとともに、必要に応じて年度途中においても対応する。</p> <p>・経常研究課題数：239課題（年度当初）</p>	7	<p>A ○技術力の維持、向上等に必要な基盤的な研究、新たな研究開発につながる先導的な研究、環境や資源等の継続的な調査、地域固有のニーズに対応した研究及び実用化につながる研究等を着実に実施した。</p> <p>○得られた成果は、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。</p> <p>○緊急に対応する必要がある研究ニーズについては、該当がなかった。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経常研究課題数 263課題（うち新規課題数 87課題） 実績額 340,804千円 	<p>a 技術力の維持、向上等に必要な基盤的な研究、新たな研究開発につながる先導的な研究、環境や資源等の継続的な調査、地域固有のニーズに対応した研究及び実用化につながる研究等を企業や大学、国の研究機関等との連携の下、着実に実施した。</p> <p>年度途中で緊急に対応する必要がある研究ニーズについては、当該年度中に研究に着手するなど柔軟に対応した。</p> <p>研究成果については、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。</p> <p>【単位：課題・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>237</td> <td>249</td> <td>249</td> <td>273</td> <td>263</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>うち新規課題数</td> <td>68</td> <td>99</td> <td>57</td> <td>103</td> <td>87</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>294,396</td> <td>323,717</td> <td>321,463</td> <td>341,671</td> <td>340,804</td> <td>1,622,051</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	237	249	249	273	263	1,271	うち新規課題数	68	99	57	103	87	414	実績額	294,396	323,717	321,463	341,671	340,804	1,622,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																				
実施課題数	237	249	249	273	263	1,271																																																				
うち新規課題数	68	99	57	103	87	414																																																				
実績額	294,396	323,717	321,463	341,671	340,804	1,622,051																																																				
年度	自己点検評価	委員会評価																																																								
22	A	A																																																								
23	A	A																																																								
24	A	A																																																								
事前	3																																																									
25	A	A																																																								
<p>カ 道受託研究</p> <p>道との緊密な連携の下に、道が主体となって実施する事業に基づく研究や調査を実施する。</p> <p>・道受託研究課題数：37課題（年度当初）</p> <p>・循環資源利用促進特定課題研究開発事業課題数：5課題（年度当初）</p>	<p>カ 道受託研究</p> <p>・道との緊密な連携の下に、道が主体となって実施する事業に基づく研究や調査を実施するとともに、循環型社会の早期実現のため道が特に指定した産業廃棄物を対象としたリサイクル事業の促進に関する研究や調査を実施する。</p> <p>・道受託研究課題数：37課題（年度当初）</p> <p>・循環資源利用促進特定課題研究開発事業課題数：5課題（年度当初）</p>	8	<p>A ○道との緊密な連携の下、道が主体となって実施する事業に関し、道の委託を受けて研究や調査を実施した。</p> <p>○循環型社会の早期実現のため、建設現場から排出される廃棄物の実態に関する調査を実施するなど、道が特に指定した産業廃棄物を対象としたリサイクル事業の促進に関する研究や調査を実施した。</p> <p>○得られた成果は、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道受託研究課題数 42課題（うち新規課題数 13課題） 実績額 125,206千円 循環資源利用促進特定課題研究開発基金事業課題数 5課題 実績額 118,692千円 	<p>a 道との緊密な連携の下、道が主体となって実施する事業に関し、道の委託を受けて研究や調査を実施し、成果の報告を行った。</p> <p>循環型社会の早期実現のため、道が特に指定した産業廃棄物を対象としたリサイクル事業の促進に関する研究や調査を実施した。</p> <p>研究成果については、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。</p> <p>【単位：課題・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>47</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>うち新規課題数</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>156,381</td> <td>296,804</td> <td>302,697</td> <td>310,181</td> <td>243,898</td> <td>1,309,961</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	47	54	54	48	47	250	うち新規課題数	8	18	10	12	13	61	実績額	156,381	296,804	302,697	310,181	243,898	1,309,961	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																				
実施課題数	47	54	54	48	47	250																																																				
うち新規課題数	8	18	10	12	13	61																																																				
実績額	156,381	296,804	302,697	310,181	243,898	1,309,961																																																				
年度	自己点検評価	委員会評価																																																								
22	A	A																																																								
23	A	A																																																								
24	A	A																																																								
事前	3																																																									
25	A	A																																																								

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価（実績等）	中期目標期間自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																																																			
キ 公募型研究 企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との連携の下、公募型の研究に積極的に取り組む。	キ 公募型研究 ・学会や研修等を通じ、国等の競争的資金の情報を共有し、企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との連携の下に、公募型の研究に積極的に取り組むとともに、課題数の増加に向けて、公募型研究獲得を図るためのマネジメント能力向上研修を実施する。 ・大学や研究開発・産業支援機関等と連携を図り、公募型研究の管理業務の実施に取り組む。	9	A ○大学や企業等の外部の機関と連携し、国や研究機関、産業支援機関等が公募する競争的資金を活用した研究に積極的に取り組んだ。（63再掲） 国等の競争的資金や、財団等の公募情報を入手、分析・整理し、道総研内で情報を共有するとともに、研究職員の制度に対する理解促進や、申請書類作成及びプレゼンテーションの能力向上を図るための研修、公募型研究獲得を図るためのマネジメント能力向上研修を実施し、公募型研究に積極的に応募する環境作りを行った。（63再掲） 連携協定締結先との研究実施に向けた事前調査や、研究交流会等への助成を行い、公募型研究を推進した。 ○得られた成果は、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。 ○研究に参画する大学や研究開発・産業支援機関、企業等との連携を図りながら、競争的資金を適切に管理した。（63再掲） 【実施状況】 ・公募型研究への26年度応募課題数 233課題 ・公募型研究課題数 200課題 （うち新規課題数 91課題） ・実績額 572,548千円 ・公募型研究の管理法人実施件数 55件 ・申請書類作成及びプレゼンテーションの能力向上研修 3回	a 外部の機関と連携し、国や研究機関、産業支援機関等が公募する競争的資金を活用した研究に積極的に取り組んだ。（63再掲） 資金の獲得に向けて、道総研内での公募情報の共有や、研修による研究職員の公募型研究獲得能力向上を図った。 研究成果については、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。 実施に当たっては、研究に参画する大学や企業等との連携を図るとともに、国等の競争的資金を適切に管理した。（63再掲） 【単位：課題・千円・件】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募課題数</td> <td>195</td> <td>279</td> <td>200</td> <td>252</td> <td>233</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>実施課題数</td> <td>212</td> <td>205</td> <td>186</td> <td>195</td> <td>200</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>うち新規課題数</td> <td>80</td> <td>93</td> <td>57</td> <td>106</td> <td>91</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>831,147</td> <td>817,398</td> <td>647,286</td> <td>651,518</td> <td>572,548</td> <td>3,519,897</td> </tr> <tr> <td>公募型研究管理法人実施件数</td> <td>20</td> <td>50</td> <td>27</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>申請書類作成等の能力向上研修回数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	応募課題数	195	279	200	252	233	1,159	実施課題数	212	205	186	195	200	998	うち新規課題数	80	93	57	106	91	427	実績額	831,147	817,398	647,286	651,518	572,548	3,519,897	公募型研究管理法人実施件数	20	50	27	54	55	206	申請書類作成等の能力向上研修回数	4	3	3	3	3	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	B	B	23	A	A	24	B	B	事前	2		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																		
応募課題数	195	279	200	252	233	1,159																																																																		
実施課題数	212	205	186	195	200	998																																																																		
うち新規課題数	80	93	57	106	91	427																																																																		
実績額	831,147	817,398	647,286	651,518	572,548	3,519,897																																																																		
公募型研究管理法人実施件数	20	50	27	54	55	206																																																																		
申請書類作成等の能力向上研修回数	4	3	3	3	3	16																																																																		
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																						
22	B	B																																																																						
23	A	A																																																																						
24	B	B																																																																						
事前	2																																																																							
25	A	A																																																																						
ク 一般共同研究 道総研と企業等の技術や知見を活用した研究を実施する。 年度途中からの開始についても柔軟に対応する。	ク 一般共同研究 ・企業、大学等との連携を図り、相互の技術や知見を活用した研究を実施するとともに、課題数の増加に向けて、研究成果等のPRや個別相談会等を通じた企業等との交流を積極的に行う。 ・必要に応じて年度途中においても対応する。	10	B ○企業や大学と連携を図り、相互の技術や知見を活用した共同研究を実施した。 企業との個別相談会等を通じて、企業等における研究開発ニーズの的確な把握を行い、研究シーズの積極的な提案を実施した。（63再掲） 連携協定締結先との研究実施に向けた研究交流会等への助成を行い、共同研究を推進した。 ○年度途中に発生した研究ニーズについては、当該年度中に研究に着手するなど柔軟に対応した。 ○得られた成果は、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。 【実施状況】 ・一般共同研究課題数 77課題 （うち新規課題数 42課題） ・実績額 72,092千円	b 企業や大学と連携を図り、積極的に共同研究を実施した。 年度途中に発生した研究ニーズについては、当該年度中に研究に着手するなど柔軟に対応した。 研究成果については、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。 企業との個別相談会等を通じて、企業等における研究開発ニーズの的確な把握を行い、研究シーズの積極的な提案を実施した。（63再掲） 【単位：課題・千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>111</td> <td>81</td> <td>83</td> <td>85</td> <td>77</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>うち新規課題数</td> <td>56</td> <td>42</td> <td>46</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>115,359</td> <td>79,588</td> <td>69,357</td> <td>77,382</td> <td>72,092</td> <td>413,778</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	111	81	83	85	77	437	うち新規課題数	56	42	46	41	42	227	実績額	115,359	79,588	69,357	77,382	72,092	413,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	B	B	24	B	B	事前	2		25	B	B																					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																		
実施課題数	111	81	83	85	77	437																																																																		
うち新規課題数	56	42	46	41	42	227																																																																		
実績額	115,359	79,588	69,357	77,382	72,092	413,778																																																																		
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																						
22	A	A																																																																						
23	B	B																																																																						
24	B	B																																																																						
事前	2																																																																							
25	B	B																																																																						

中期計画		26年度計画		No.	26年度 自己点検・評価（実績等）		中期目標期間 自己点検・評価（実績等）						参考（評価結果）																																										
ケ 受託研究 企業や行政機関等からの依頼による研究を実施する。 年度途中からの開始についても柔軟に対応する。		ケ 受託研究 ・企業や行政機関等からの依頼による研究を実施するとともに、課題数の増加に向けて、研究成果等のPRや個別相談会等を通じた企業等との交流を積極的に行う。 ・必要に応じて年度途中においても対応する。		11	B	<p>○企業や行政機関等からの依頼による受託研究を実施し、企業等の取組を技術面から支援した。</p> <p>企業との個別相談会等を通じて、企業等における研究開発ニーズの的確な把握を行い、研究シーズの積極的な提案を実施した。（63再掲）</p> <p>連携協定締結先との研究実施に向けた研究交流会等への助成を行い、受託研究を推進した。</p> <p>○年度途中に発生した研究ニーズについては、当該年度中に研究に着手するなど柔軟に対応した。</p> <p>○得られた成果は、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究課題数 94課題 （うち新規課題数 54課題） ・実績額 324,936千円（63再掲） 	b	<p>企業や行政機関等からの依頼による受託研究を実施し、企業等の取組を技術面から支援した。</p> <p>企業との個別相談会等を通じて、企業等における研究開発ニーズの的確な把握を行い、研究シーズの積極的な提案を実施した。（63再掲）</p> <p>年度途中に発生した研究ニーズについては、当該年度中に研究に着手するなど柔軟に対応した。</p> <p>得られた成果は、研究成果発表会や研究課題ごとに取組状況をまとめた「研究成果の概要」で公表し普及を図った。</p> <p style="text-align: right;">【単位：課題・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>119</td> <td>118</td> <td>103</td> <td>97</td> <td>94</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>うち新規課題数</td> <td>57</td> <td>62</td> <td>44</td> <td>51</td> <td>54</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>381,175</td> <td>305,408</td> <td>296,383</td> <td>313,671</td> <td>324,936</td> <td>1,621,573</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	119	118	103	97	94	531	うち新規課題数	57	62	44	51	54	268	実績額	381,175	305,408	296,383	313,671	324,936	1,621,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	B	B	事前	2	2	25	B	B
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																	
実施課題数	119	118	103	97	94	531																																																	
うち新規課題数	57	62	44	51	54	268																																																	
実績額	381,175	305,408	296,383	313,671	324,936	1,621,573																																																	
年度	自己点検評価	委員会評価																																																					
22	A	A																																																					
23	A	A																																																					
24	B	B																																																					
事前	2	2																																																					
25	B	B																																																					
中期計画		26年度計画		No.	26年度 自己点検・評価（実績等）		中期目標期間 自己点検・評価（実績等）						参考（評価結果）																																										
企業、大学、国等の研究機関及び行政機関と共同して実施する研究については、次のとおり数値目標を設定する。		企業、大学、国等の研究機関及び行政機関と共同して実施する研究の目標値は、次のとおりとする。		12	A	<p>企業、大学、国等の研究機関及び行政機関と共同して実施する研究の実績値は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>実績値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部との共同研究の件数</td> <td>182件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	実績値(平成26年度)	外部との共同研究の件数	182件	a	<p>企業、大学、国等の研究機関及び行政機関と共同して実施する研究の実績値は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">【単位：件】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部との共同研究の件数</td> <td>174</td> <td>182</td> <td>181</td> <td>189</td> <td>182</td> <td>908</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	外部との共同研究の件数	174	182	181	189	182	908	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3	3	25	A	A										
設定内容	実績値(平成26年度)																																																						
外部との共同研究の件数	182件																																																						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																	
外部との共同研究の件数	174	182	181	189	182	908																																																	
年度	自己点検評価	委員会評価																																																					
22	A	A																																																					
23	A	A																																																					
24	A	A																																																					
事前	3	3																																																					
25	A	A																																																					

中期目標	
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 研究の戦略的な展開及び成果の普及	
(3) 研究評価の有効活用口	
法人の内部における点検評価及び外部有識者による幅広い観点からの評価を行い、その結果を研究テーマの設定、研究業務の実施と進ちよく管理、研究成果の活用、事業運営等に反映させる。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 各研究本部において、構成員に外部有識者を含む研究課題検討会を開催し、新規課題や継続課題の進捗状況、終了した課題の研究成果等の検討を行った。 法人本部において、戦略研究や重点研究、循環資源利用促進特定課題研究開発事業を対象に新規課題や継続課題の進捗状況、終了した課題の研究成果等について、研究評価委員会による外部評価を実施し、それを踏まえ、理事長による総合評価を実施した。また、評価結果は、研究内容の見直しや次年度以降の研究課題の設定等に反映した。 	

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																		
(4) 研究の評価 ア 研究本部における評価 研究課題検討会を開催し、それぞれの専門分野に関わる外部有識者の意見を取り入れた研究課題の検討を実施する。 また、研究課題検討会の結果を踏まえて、自己点検評価を実施する。	(4) 研究の評価 ア 研究本部における評価 研究課題検討会を開催し、外部有識者の意見を取り入れながら、新規課題、進捗状況及び研究成果の検討を行う。 ・研究課題検討会の結果を踏まえて、自己点検評価を実施する。	13	<p>A ○各研究本部において研究課題検討会を開催し、学識経験者等の外部有識者の意見を取り入れながら、新規課題の必要性や研究の進捗状況、終了課題の研究成果の検討を行った。</p> <p>○研究課題検討会における検討結果を踏まえて、各研究本部において自己点検評価を実施し、その結果により次年度から新たに実施する課題の決定を行った。また、継続課題の研究内容を見直すとともに、終了課題の研究成果について判定を実施した。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究課題検討会(専門部会)開催 (部会数×開催回数) 農業 6×3、水産 3×2、森林 2×2 産業 2×2、環境・地質 2×2、建築 1×2 計38回 外部有識者の人数 31名(道職員を除く委嘱している人数) 	<p>a 研究課題検討会を開催し、学識経験者等の外部有識者の意見を取り入れながら、新規課題の必要性や研究の進捗状況、終了課題の研究成果の検討を行った。</p> <p>研究課題検討会における評価を踏まえて、各研究本部において自己点検評価を実施し、その結果により研究内容を見直すとともに、次年度の研究課題を決定した。</p> <p>各研究本部の課題検討において客観性の向上や評価の視点の統一化等を図るため、外部有識者の構成や評価基準について見直しを行うなど、評価方法の改善を図った。</p>	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	B	B	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																					
22	B	B																					
23	A	A																					
24	A	A																					
事前	4																						
25	A	A																					

【単位：回・名】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
研究課題検討会(専門部会)開催回数	38	38	38	46	38	198
外部有識者の人数	20	26	26	27	31	130

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																		
イ 法人本部における評価 研究評価委員会を開催し、研究課題評価(外部評価)を実施し、自己点検評価及び外部評価の結果を踏まえ、理事長による研究課題の総合評価を実施する。 また、評価結果については、次年度以降の研究の組み立てや事業運営等に反映する。	イ 法人本部における評価 研究評価委員会を開催し、戦略研究及び重点研究等の課題評価について、外部評価(事前・中間・事後)を実施する。 ・自己点検評価及び外部評価の結果を踏まえ、研究課題の総合評価を実施する。 ・評価結果については、次年度以降の研究課題の選定や研究マネジメント等に反映する。	14	<p>A ○法人本部において、学識経験者等の外部委員による研究評価委員会を開催し、戦略研究や重点研究、循環資源利用促進特定課題研究開発事業(以下「循環税事業」)の新規課題の必要性や継続課題の進捗状況、終了課題の研究成果について、外部評価を実施した。</p> <p>○研究評価委員会における外部評価等の結果を踏まえ、事前・中間・事後評価に係る理事長による総合評価を行った。</p> <p>○総合評価の結果を踏まえ、次年度の新規研究課題の決定や継続課題の研究内容の見直しを行った。</p> <p>○研究評価委員会の指摘を踏まえ、具体的な研究の展開方向について評価できるように、研究課題評価実施要綱・研究課題評価記載要領を改正した。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究評価委員会の開催状況 第1回 戦略研究の事後評価、重点研究の中間及び事後評価並びに循環税事業の中間評価 第2回 常任委員の改選、戦略研究・重点研究の委員事前ヒアリング 第3回 戦略研究及び重点研究の事前評価 研究評価委員会委員の人数 8名 評価課題 戦略研究 事前評価 2課題 事後評価 1課題 重点研究 事前評価10課題 中間評価 6課題 事後評価 12課題 循環税事業 中間評価 1課題 	<p>a 学識経験者等の外部委員による研究評価委員会を開催し、戦略研究や重点研究、循環税事業を対象に新規課題の必要性や継続課題の進捗状況及び終了した課題の研究成果について、外部評価を実施した。</p> <p>研究評価委員会における外部評価の結果等を踏まえ、理事長による総合評価を行った。総合評価の結果を踏まえ、次年度の新規研究課題の決定や継続課題の研究内容の見直しを行った。</p> <p>評価に当たっては、評価基準と評価資料の見直しを行うとともに、評価結果を適切に研究マネジメントに反映していくため、3年間及び5年間の研究の中間評価の実施時期を1年前倒しした。</p>	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	B	B	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																					
22	B	B																					
23	A	A																					
24	A	A																					
事前	4																						
25	A	A																					

【単位：回・名】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
研究評価委員会開催回数	2	4	3	2	3	14
研究評価委員会委員人数	7	7	8	8	8	38

中期目標	
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 研究の戦略的な展開及び成果の普及	
(4) 研究成果の利活用の促進	
研究により得られた成果や知見が有効に活用されるよう、迅速かつ確かな普及に積極的に取り組む。なお、これらについては、数値目標を設定して取り組む。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果発表会や企業向けセミナー等のほか、道総研の分野横断的な研究の成果を発表する「道総研オープンフォーラム」を開催するとともに、外部の機関が主催する展示会等への参加など、研究により得られた成果や知見の普及に積極的に取り組んだ。 年報や技術資料、研究成果を1枚に分かりやすくまとめた「研究成果の概要」等の各種刊行物を発行し、研究職員のデータベースとともにホームページ等で公表したほか、学会等での発表、学術誌等への投稿や、道の普及組織と連携した講習会の開催により、積極的に普及に取り組んだ。 	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)	中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)	参考 (評価結果)																																																														
(5) 研究成果の利活用の促進 ア 発表会等の開催 研究により得られた成果や知見について、成果発表会や研究会を開催するとともに、製品等を展示会に出展して、積極的な普及に取り組む。	(5) 研究成果の利活用の促進 ア 発表会等の開催 ・研究成果発表会や企業向けセミナー等を開催し、研究成果や知見の普及に取り組む。 ・特定の分野について、企業や大学等と研究・技術に関する情報や意見を交換する研究会等を開催する。 ・展示会等に計画的に出展し、製品、パネル、普及資料等により研究成果や知見をPRする。	15	<p>○研究本部において、企業や団体、外部の研究機関等を対象とした研究成果発表会や企業向けセミナー等を開催するとともに、戦略研究2課題と循環資源利用促進特定課題研究開発事業について本部と各研究本部が連携してフォーラムを開催し、研究成果や知見の普及に総合力を発揮して取り組んだ。 また、来場者に対してアンケートを実施し、今後の開催に当たったの意見を聴取し、開催内容の充実に取り組んだ。</p> <p>○研究本部において、企業や大学等と特定の分野について、研究・技術に関する情報や意見を交換する研究会等を開催した。また、複数の研究本部職員が参加する分野を横断した研究会等も開催した。</p> <p>○「ものづくりテクノフェア」や「ビジネスEXPO」等の展示会等に計画的かつ積極的に参加し、製品やパネル、研究課題に関して取組状況をまとめた「研究成果の概要」等により研究成果や知見をPRして、成果の利活用や出展者・来場者との連携の構築を図った。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果発表会・企業向けセミナー等の開催件数 73件 (延べ参加者数 6,952名) 研究会等の開催件数 100件 (延べ参加者数 2,799人) 発表会・展示会等への出展件数 129件 (50再掲) 	<p>研究成果発表会や企業向けセミナー等を開催するとともに、道総研の分野横断的な研究の成果を発表するフォーラムを開催し、研究成果や知見の普及に積極的に取り組んだ。</p> <p>開催に当たっては、分かりやすいように発表内容や実施方法の工夫を図った。また、アンケートにより意見を聴取し、開催内容の充実に取り組んだ。</p> <p>企業や大学等と研究・技術に関する情報や意見を交換する研究会等を開催した。また、複数の研究本部職員が参加する分野を横断した研究会等も開催した。</p> <p>展示会等に積極的に参加し、製品やパネル等により研究成果や知見をPRして、成果の利活用や出展者・来場者との連携の構築を図った。</p> <p style="text-align: right;">【単位：件・名】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">研究成果発表会・企業向けセミナー等</td> <td>開催件数</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>80</td> <td>84</td> <td>73</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>8,272</td> <td>9,918</td> <td>7,320</td> <td>7,354</td> <td>6,952</td> <td>39,816</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">研究会等</td> <td>開催件数</td> <td>113</td> <td>139</td> <td>126</td> <td>109</td> <td>100</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>2,873</td> <td>3,525</td> <td>3,535</td> <td>2,693</td> <td>2,799</td> <td>15,425</td> </tr> <tr> <td>発表会・展示会等出展件数</td> <td>89</td> <td>131</td> <td>133</td> <td>122</td> <td>129</td> <td>604</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	研究成果発表会・企業向けセミナー等	開催件数	130	130	80	84	73	497	延べ参加者数	8,272	9,918	7,320	7,354	6,952	39,816	研究会等	開催件数	113	139	126	109	100	587	延べ参加者数	2,873	3,525	3,535	2,693	2,799	15,425	発表会・展示会等出展件数	89	131	133	122	129	604	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																													
研究成果発表会・企業向けセミナー等	開催件数	130	130	80	84	73	497																																																												
	延べ参加者数	8,272	9,918	7,320	7,354	6,952	39,816																																																												
研究会等	開催件数	113	139	126	109	100	587																																																												
	延べ参加者数	2,873	3,525	3,535	2,693	2,799	15,425																																																												
発表会・展示会等出展件数	89	131	133	122	129	604																																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																	
22	A	A																																																																	
23	A	A																																																																	
24	A	A																																																																	
事前	4	4																																																																	
25	A	A																																																																	
イ 刊行物等の発行 研究により得られた成果や知見について、研究報告書や技術資料等を発行するとともに、ホームページ等により広く公表し、積極的な普及に取り組む。	イ 刊行物等の発行 ・研究報告書や技術資料等を発行するとともに、研究成果等を簡潔かつ分かりやすくまとめた資料等を作成する。 ・刊行物等をホームページなどの様々な手法により公表し、研究成果等の積極的な普及に取り組む。	16	<p>○各試験研究機関において、年報、研究報告書、技術資料等の各種刊行物や、終了した研究課題に関して取組状況を分かりやすくまとめた「研究成果の概要」を作成した。</p> <p>○各種刊行物については、研究成果発表会、出展した展示会、公開デー等の広報事業の際や、道庁本庁舎1階交流広場の常設展示コーナー等に配架、配布するとともに、ホームページやメールマガジン等、様々な手法により研究成果の普及に取り組んだ。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究報告書の発行種類数 46種類 技術資料の発行種類数 16種類 「研究成果の概要」の発行種類数 30種類 	<p>年報、研究報告書、技術資料等の各種刊行物や、終了した研究課題に関して取組状況をまとめた「研究成果の概要」を作成するとともに、研究成果発表会や展示会等の各種イベント、ホームページやメールマガジン等の様々な媒体を通じて研究成果や知見を広く公表し、積極的な普及に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">【単位：種類】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究報告書発行種類数</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>31</td> <td>34</td> <td>46</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>技術資料発行種類数</td> <td>12</td> <td>23</td> <td>50</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>「研究成果の概要」発行種類数</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>35</td> <td>30</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	研究報告書発行種類数	29	29	31	34	46	169	技術資料発行種類数	12	23	50	24	16	125	「研究成果の概要」発行種類数	14	11	35	30	90	90	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A																
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																													
研究報告書発行種類数	29	29	31	34	46	169																																																													
技術資料発行種類数	12	23	50	24	16	125																																																													
「研究成果の概要」発行種類数	14	11	35	30	90	90																																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																	
22	A	A																																																																	
23	A	A																																																																	
24	A	A																																																																	
事前	4	4																																																																	
25	A	A																																																																	
ウ 学術誌等における発表 研究成果のうち、新たな知見として認められる内容について、学会等での発表、学術誌等への投稿を行うなど、積極的な情報発信に取り組む。	ウ 学術誌等における発表 ・学会やシンポジウム等において、研究成果の発表を行う。 ・学術誌や専門誌等において、研究成果の投稿を行う。	17	<p>○学会やシンポジウムにおいて、研究成果の発表を行い、積極的に情報発信した。</p> <p>○学術誌、専門誌等に積極的に投稿を行い、研究成果や知見の情報発信に取り組んだ。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学会やシンポジウム等での発表件数 645件 学術誌や専門誌への投稿論文数 277件 	<p>学会やシンポジウムにおいて、研究成果の発表を行うとともに、学術誌、専門誌等に積極的に投稿を行い、研究成果や知見の情報発信に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">【単位：件】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学会やシンポジウム等発表件数</td> <td>738</td> <td>841</td> <td>738</td> <td>755</td> <td>645</td> <td>3,717</td> </tr> <tr> <td>学術誌や専門誌への投稿論文数</td> <td>222</td> <td>283</td> <td>241</td> <td>225</td> <td>277</td> <td>1,248</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	学会やシンポジウム等発表件数	738	841	738	755	645	3,717	学術誌や専門誌への投稿論文数	222	283	241	225	277	1,248	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A																							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																													
学会やシンポジウム等発表件数	738	841	738	755	645	3,717																																																													
学術誌や専門誌への投稿論文数	222	283	241	225	277	1,248																																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																	
22	A	A																																																																	
23	A	A																																																																	
24	A	A																																																																	
事前	4	4																																																																	
25	A	A																																																																	

中期計画		26年度計画		No.	26年度 自己点検・評価（実績等）		中期目標期間 自己点検・評価（実績等）							参考（評価結果）																																																						
エ 普及組織と連携した普及 農林水産分野における成果や知見について、道の普及組織との連携により、効果的な普及を進める。		エ 普及組織と連携した普及 道の普及組織との連絡会議等により、研究成果や知見に関する情報の共有を図り、連携して成果のPRや現地指導に取り組む。		18	A	○農業、水産、森林の各研究本部において、道の普及組織との連絡会議等を開催し、研究成果や知見に関する情報を共有するとともに、研究・普及活動の相互協力推進について意見交換を行った。また、必要に応じて研究職員が現地へ赴き、普及指導員とともに現場の課題解決に取り組んだ。（44再掲） 【実施状況】 ・普及組織との連絡会議等の開催件数 315件（44再掲）	a	道の普及組織との連絡会議等を開催し、研究成果や知見に関する情報を共有するとともに、研究業務・普及活動の相互協力推進について意見交換を行った。また、必要に応じて研究職員が現地へ赴き、普及指導員とともに現場の課題解決に取り組んだ。（44再掲） <div style="text-align: right;">【単位：件】</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普及組織との連絡会議等開催件数</td> <td>184</td> <td>205</td> <td>255</td> <td>299</td> <td>315</td> <td>1,258</td> </tr> </tbody> </table>								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	普及組織との連絡会議等開催件数	184	205	255	299	315	1,258	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A																					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																														
普及組織との連絡会議等開催件数	184	205	255	299	315	1,258																																																														
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																		
22	A	A																																																																		
23	A	A																																																																		
24	A	A																																																																		
事前	4																																																																			
25	A	A																																																																		
研究成果の利活用促進については、次のとおり数値目標を設定する。		研究成果の利活用促進の目標値は、次のとおりとする。		19	A	研究成果の利活用促進の実績値は、次のとおりである。	a	研究成果の利活用促進の実績値は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">【単位：件】</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口頭及び刊物による成果の公表件数</td> <td>2,672</td> <td>2,687</td> <td>2,514</td> <td>2,845</td> <td>3,135</td> <td>13,853</td> </tr> <tr> <td>行政施策等に反映された成果の数</td> <td>197</td> <td>230</td> <td>234</td> <td>232</td> <td>246</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>企業等で活用された成果の数</td> <td>179</td> <td>184</td> <td>205</td> <td>221</td> <td>216</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>普及組織で活用された成果の数</td> <td>96</td> <td>112</td> <td>116</td> <td>108</td> <td>121</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table>								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	口頭及び刊物による成果の公表件数	2,672	2,687	2,514	2,845	3,135	13,853	行政施策等に反映された成果の数	197	230	234	232	246	1,139	企業等で活用された成果の数	179	184	205	221	216	1,005	普及組織で活用された成果の数	96	112	116	108	121	553	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																														
口頭及び刊物による成果の公表件数	2,672	2,687	2,514	2,845	3,135	13,853																																																														
行政施策等に反映された成果の数	197	230	234	232	246	1,139																																																														
企業等で活用された成果の数	179	184	205	221	216	1,005																																																														
普及組織で活用された成果の数	96	112	116	108	121	553																																																														
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																		
22	A	A																																																																		
23	A	A																																																																		
24	A	A																																																																		
事前	4																																																																			
25	A	A																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値 (平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口頭及び刊物による成果の公表件数</td> <td>2,300件</td> </tr> <tr> <td>行政施策等に反映された成果の数</td> <td>200件</td> </tr> <tr> <td>企業等で活用された成果の数</td> <td>190件</td> </tr> <tr> <td>普及組織で活用された成果の数</td> <td>105件</td> </tr> </tbody> </table>		設定内容	目標値 (平成26年度)	口頭及び刊物による成果の公表件数	2,300件	行政施策等に反映された成果の数	200件	企業等で活用された成果の数	190件	普及組織で活用された成果の数	105件	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値 (平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口頭及び刊物による成果の公表件数</td> <td>2,300件</td> </tr> <tr> <td>行政施策等に反映された成果の数</td> <td>200件</td> </tr> <tr> <td>企業等で活用された成果の数</td> <td>190件</td> </tr> <tr> <td>普及組織で活用された成果の数</td> <td>105件</td> </tr> </tbody> </table>		設定内容	目標値 (平成26年度)	口頭及び刊物による成果の公表件数	2,300件	行政施策等に反映された成果の数	200件	企業等で活用された成果の数	190件	普及組織で活用された成果の数	105件			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>実績値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口頭及び刊物による成果の公表件数</td> <td>3,135件</td> </tr> <tr> <td>行政施策等に反映された成果の数</td> <td>246件</td> </tr> <tr> <td>企業等で活用された成果の数</td> <td>216件</td> </tr> <tr> <td>普及組織で活用された成果の数</td> <td>121件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	実績値(平成26年度)	口頭及び刊物による成果の公表件数	3,135件	行政施策等に反映された成果の数	246件	企業等で活用された成果の数	216件	普及組織で活用された成果の数	121件																																
設定内容	目標値 (平成26年度)																																																																			
口頭及び刊物による成果の公表件数	2,300件																																																																			
行政施策等に反映された成果の数	200件																																																																			
企業等で活用された成果の数	190件																																																																			
普及組織で活用された成果の数	105件																																																																			
設定内容	目標値 (平成26年度)																																																																			
口頭及び刊物による成果の公表件数	2,300件																																																																			
行政施策等に反映された成果の数	200件																																																																			
企業等で活用された成果の数	190件																																																																			
普及組織で活用された成果の数	105件																																																																			
設定内容	実績値(平成26年度)																																																																			
口頭及び刊物による成果の公表件数	3,135件																																																																			
行政施策等に反映された成果の数	246件																																																																			
企業等で活用された成果の数	216件																																																																			
普及組織で活用された成果の数	121件																																																																			

中期目標	
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
2 総合的な技術支援及び社会への貢献	
必要な知見や情報の蓄積を行い、多角的な視点から技術支援を推進する。	
また、地域産業の担い手の育成、国際協力事業への参画、災害発生時の対応等を通じて、社会貢献に努める。	
(1) 技術相談及び技術指導の実施	
地域や企業等に対して、分野横断的な連携や外部との連携を図るなどして、幅広い観点から技術的な相談や指導を行う。	
また、利用者の要望に応じた機動的なサービスの提供を行う。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	・新たに設置した総合相談窓口のほか、各研究本部、各試験研究機関に寄せられた技術相談に対して、その内容に応じて各試験研究機関が連携して対応し、道総研で対応が難しいものについては相談者の助けとなるよう外部の機関を紹介するなど、迅速かつ的確に対応した。	
	・企業等の依頼により各種技術指導を行ったほか、セミナーへの講師派遣、業界誌への執筆、公募型事業の技術審査等を行い、必要に応じて複数分野の職員が協力して取り組むなど、道総研の総合力を発揮した対応を行った。	
	・職員を企業等に派遣し、試作品の製作や製品の改良、新製品の開発等の技術開発指導を行った。	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)					中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)					参考 (評価結果)																												
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			点検評価結果					点検評価結果																																	
2 総合的な技術支援と社会への貢献			S	0	A	19	B	3	C	0	s	0	a	19	b	3	c	0																							
(1) 技術相談、技術指導の実施	(1) 技術相談、技術指導の実施	20	A	<p>○各研究本部・試験研究機関において、工業製品や食品加工のほか、農業の病害虫に関する相談等、道民や企業等からの様々な技術的な問い合わせ・相談に対応し、関連する技術や研究成果等の情報を相談者に提供した。一部の相談内容については、依頼試験や試験機器等の設備の提供等への展開を図った。</p> <p>○総合相談窓口において、試験研究機関の紹介、分野横断的な技術課題に関する相談、各種事業等への協力要請等、道民や企業等からの様々な相談に対して、各研究本部との連携のもと、一元的に対応した。</p> <p>○道総研で対応できない技術相談については、対応可能な外部の機関を紹介するなど可能な限り相談者の助けとなるよう対応した。</p> <p>○ホームページやメールマガジンのほか、イベント等の開催時や展示会出展、さらに北海道科学技術審議会や町村会の研修の際に、総合相談窓口を中心とした道総研の技術相談対応の仕組みをPRした。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術相談件数 7,985件 (うち総合相談窓口を通じた件数 121件) 					a	<p>道民や企業等からの各種の技術的な問い合わせ・相談に対応し、関連する技術や研究成果等の情報を相談者に提供した。</p> <p>総合相談窓口において、道民や企業等からの様々な相談に対して、各研究本部との連携のもと、一元的に対応した。また、展示会出展の際に出張相談窓口を設置するなど、相談者の利便性向上につながる取組を進めた。</p> <p>技術相談の内容が、複数分野に関連する相談案件については、各試験研究機関や道総研が設置した研究会で連携して対応し、また、対応できないものについては、対応可能な外部の機関を紹介するなど、相談者の助けとなるよう対応した。</p> <p>一部の相談内容については、技術指導や試験機器等の設備の提供等の技術支援制度、共同研究等への展開を図った。</p> <p>ホームページやメールマガジンのほか、イベント等の開催時や展示会出展、北海道科学技術審議会や町村会の研修の際に、技術相談対応の仕組みを道民や企業等へPRした。</p>					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>技術相談件数</td> <td>9,848</td> <td>9,027</td> <td>9,466</td> <td>8,232</td> <td>7,985</td> <td>44,558</td> </tr> <tr> <td>うち総合相談窓口を通じた件数</td> <td>146</td> <td>130</td> <td>112</td> <td>96</td> <td>121</td> <td>605</td> </tr> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	技術相談件数	9,848	9,027	9,466	8,232	7,985	44,558	うち総合相談窓口を通じた件数	146	130	112	96	121	605	年度	自己点検評価	委員会評価
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																			
技術相談件数	9,848	9,027	9,466	8,232	7,985	44,558																																			
うち総合相談窓口を通じた件数	146	130	112	96	121	605																																			
ア 技術相談	ア 技術相談																																								
これまでの研究成果や知見、公知の情報等を用いて、技術に関連する質問や疑問に答える。	各研究本部及び試験研究機関において、技術に関連する質問や疑問に対応する。																																								
また、総合相談窓口を設置し、複雑化・多様化する道民や企業等からの技術的な相談に迅速かつ的確に対応する。	法人本部の総合相談窓口において、道民や企業等からの技術的な相談に対して、各研究本部との連携の下、対応する。																																								

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)					中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)					参考 (評価結果)																					
イ 技術指導	イ 技術指導	21	A	<p>○企業等からの依頼に応じて、病害虫対策や魚病検査、ものづくり分野における製品の品質向上、環境問題や防災等、各試験研究機関の分野に応じた各種分析・調査・技術的な指導を行うとともに、行政の委員会の委員や企業のアドバイザー等に就任して必要な助言を行った。</p> <p>○企業等からの依頼に応じて、企業等が主催する発表会・講演会・セミナーへの講師派遣、企業等の刊行物や業界誌・専門誌等への原稿執筆を行った。</p> <p>○北海道防災会議地震対策専門委員会に複数分野の職員が委員として参加するなど、技術指導や助言に当たっては、必要に応じ道総研の総合力を生かした対応を行った。</p> <p>○ホームページやメールマガジン、イベント等の開催時や展示会出展、さらに北海道科学技術審議会や町村会の研修等におけるPRに加え、研究職員データベースにより研究職員の技術指導内容を紹介するなどし、技術指導件数の増加に取り組んだ。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術指導件数 3,228件 					a	<p>企業等の依頼に応じて、各試験研究機関の分野に応じた各種分析・調査・技術的な指導を行うとともに、行政の委員会の委員や企業のアドバイザー等に就任して必要な助言を行った。</p> <p>企業等の依頼に応じて、企業等が主催する発表会・講演会・セミナーへの講師派遣、企業等の刊行物や業界誌・専門誌等への原稿執筆を行った。</p> <p>北海道防災会議地震対策専門委員会等に複数分野の職員が委員として参加するなど、技術指導や助言に当たっては、必要に応じ道総研の総合力を生かした対応を行った。</p> <p>ホームページやメールマガジン、イベント等の開催時や展示会出展、さらに北海道科学技術審議会や町村会の研修等におけるPRに加え、研究職員データベースの構築・充実により研究職員の技術指導内容を紹介するなどして、技術指導件数の増加に取り組んだ。</p>					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>技術指導件数</td> <td>2,697</td> <td>3,462</td> <td>3,611</td> <td>3,214</td> <td>3,228</td> <td>16,212</td> </tr> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	技術指導件数	2,697	3,462	3,611	3,214	3,228	16,212	年度	自己点検評価	委員会評価
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																												
技術指導件数	2,697	3,462	3,611	3,214	3,228	16,212																												
技術的な問題の解決に向けた指導、委員やアドバイザーとしての専門的見地に立った助言、発表会・講演会や刊行物等における研究成果や知見の発表など、企業等の要望に応じた機動的なサービスの提供を行う。	企業等からの依頼に応じて、技術的な問題の解決に向けた指導、委員やアドバイザーとしての専門的見地に立った助言を行う。																																	
また、複数分野の研究職員による技術指導など、道総研の総合力を発揮した対応を行う。	企業等からの依頼に応じて、発表会・講演会や刊行物等において、研究成果や知見の発表を行う。																																	
	複数分野の研究職員により技術指導や助言を行うなど、道総研の総合力を発揮して対応する。																																	

中期計画		26年度計画		No.	26年度自己点検・評価（実績等）		中期目標期間自己点検・評価（実績等）						参考（評価結果）																																							
ウ 技術審査 外部からの依頼に基づき、技術的な観点からの審査を実施する。		ウ 技術審査 国や道、団体、金融機関等からの依頼に応じて、技術的な観点からの審査を実施する。		22	A	○国や道、団体、金融機関等からの依頼により、国等の公募型事業や助成事業等に係る企業等の提案資料の書面審査を行うとともに、審査委員会等に委員として参画し、技術的な観点から審査を行った。 【実施状況】 ・技術審査件数 1,844件	a	国や道、団体、金融機関等からの依頼により、国等の公募型事業や助成事業等に係る企業等の提案資料の書面審査を行うとともに、審査委員会等に委員として参画し、技術的な観点から審査を行った。 【単位：件】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術審査件数</td> <td>1,148</td> <td>1,615</td> <td>1,602</td> <td>1,102</td> <td>1,844</td> <td>7,311</td> </tr> </tbody> </table>							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	技術審査件数	1,148	1,615	1,602	1,102	1,844	7,311	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																														
技術審査件数	1,148	1,615	1,602	1,102	1,844	7,311																																														
エ 技術開発派遣指導 職員を企業等に中長期間にわたり派遣し、技術的な指導を行う。		エ 技術開発派遣指導 企業等からの依頼に応じて、職員を中長期間にわたり派遣し、技術的な指導を行う。		23	A	○企業等からの依頼に応じて、工業試験場の研究職員を、道内中小企業等や地域の中核的な試験研究機関に派遣して、再生可能エネルギーを使用する直流電力合成装置の性能評価、メタルジグにおける素材の選定及び製造方法等の指導、溶接製品の製品形状に即したレーザ接合部の評価・加工技術の開発等を実施し、新商品開発や新事業の立ち上げにつながった。 ホームページやメールマガジンのほか、成果事例集の作成・配布や研究成果発表会、さらに北海道科学技術審議会や町村会の研修等におけるPRを行い、指導件数の増加に取り組んだ。 【実施状況】 ・技術開発派遣指導件数 51件 ・技術開発派遣指導派遣日数 481日	a	企業等からの依頼に応じて、研究職員を道内中小企業等や地域の中核的な試験研究機関に派遣して、技術開発を指導し、試作品の製作や製品の改良、新製品開発や新事業の立ち上げを支援した。 ホームページやメールマガジン、成果事例集の作成・配布や研究成果発表会、さらに北海道科学技術審議会や町村会の研修等におけるPRを行った。 【単位：件・日】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術開発派遣指導件数</td> <td>43</td> <td>38</td> <td>34</td> <td>39</td> <td>51</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>技術開発派遣指導派遣日数</td> <td>405</td> <td>340</td> <td>300</td> <td>378</td> <td>481</td> <td>1,904</td> </tr> </tbody> </table>							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	技術開発派遣指導件数	43	38	34	39	51	205	技術開発派遣指導派遣日数	405	340	300	378	481	1,904	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																														
技術開発派遣指導件数	43	38	34	39	51	205																																														
技術開発派遣指導派遣日数	405	340	300	378	481	1,904																																														
技術相談、技術指導については、次のとおり数値目標を設定する。		技術相談、技術指導の目標値は、次のとおりとする。		24	A	技術相談、技術指導の実績値は、次のとおりである。	a	技術相談、技術指導の実績値は、次のとおりである。 【単位：件】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談、技術指導の実施件数</td> <td>12,545</td> <td>12,489</td> <td>13,077</td> <td>11,446</td> <td>11,213</td> <td>60,770</td> </tr> </tbody> </table>							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	技術相談、技術指導の実施件数	12,545	12,489	13,077	11,446	11,213	60,770	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																														
技術相談、技術指導の実施件数	12,545	12,489	13,077	11,446	11,213	60,770																																														
設定内容	目標値(平成26年度)	設定内容	目標値(平成26年度)	設定内容		実績値(平成26年度)																																														
技術相談、技術指導の実施件数	12,200件	技術相談、技術指導の実施件数	12,200件	技術相談、技術指導の実施件数		11,213件																																														

中期目標	
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
2 総合的な技術支援及び社会への貢献	
(2) 依頼試験等の実施及び設備等の提供	
企業等からの依頼により、試験、分析、測定等を迅速かつ適切に実施するとともに、試験機器等の設備及び施設を開放し、企業等の研究開発に必要な支援を行う。	
また、利用手続の簡素化等により、利便性の向上を図る。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	・企業等からの依頼に応じて、様々な試験、分析、測定や、製品の品質・性能の評価等を実施するとともに、各種測定機器や試験機器等を貸与し、企業等の技術開発、研究開発を支援した。	
	・技術支援パンフレットを作成し、研修会・講習会に加え町村会等の研修、各試験研究機関の成果発表会においてPRを実施し、依頼試験等の利用増加に取り組んだ。	
	・依頼試験・試験機器等の設備提供の件数については、ホームページを活用して内容や料金、手続きを紹介するとともに、メールマガジンや講習会等を活用してPRを実施し利用促進を図ったが、数値目標に届かなかった。	
	・インキュベーション施設を審査の上貸与し、企業等の新規事業化等を支援した。	
	・利用者の利便性向上に努めながら、建築基準法に基づき建築性能評価と構造計算適合性判定を実施した。	
	・利用者から寄せられた意見等を踏まえ、技術支援制度の手続きを簡素化する改正を行うとともに、銀行振込の導入や後納などを可能にし、利便性向上を図った。	

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																																								
(2) 依頼試験の実施、設備等の提供 ア 依頼試験 企業等からの依頼による試験、分析、測定や、製品等の品質・性能の評価等を実施する。	(2) 依頼試験の実施、設備等の提供 ア 依頼試験 企業等からの依頼に応じて、試験、分析、測定や、製品等の品質・性能の評価等を実施するとともに、利用増加に向けて、実施内容の詳しい紹介や、情報の発信機会の増加に努める。	25	B ○企業等からの依頼に応じて、肥料や水産物の成分の分析・測定、木材や機械部品の強度試験・性能試験など、様々な試験・分析・測定や製品の品質・性能の評価等を実施した。 ホームページへの試験内容や利用料金等の掲載、外部機関の広報誌等への解説記事の掲載、中小企業支援機関や市町村等のホームページへの技術支援制度の概要や利用方法を掲載に加え、設備使用制度で利用できる設備機器のデータベースを新たに構築し、企業の依頼に対応するための情報を提供した。 また、技術支援パンフレットを作成し、研修会・講習会に加え北海道科学技術審議会や町村会の研修、全試験研究機関の成果発表会におけるPRを実施し、依頼試験の利用増加に取り組んだ。 【実施状況】 ・依頼試験実施件数 1,922件(65再掲)	b 企業等からの依頼に応じて、肥料や水産物の成分の分析・測定、木材や機械部品の強度試験・性能試験など、様々な試験・分析・測定や製品の品質・性能の評価等を実施した。 ホームページへの試験内容や利用料金等の掲載、外部機関の広報誌等への解説記事の掲載、中小企業支援機関や市町村等のホームページにおける技術支援制度の概要や利用方法等の掲載等を行った。 技術支援パンフレットを作成し、研修会・講習会に加え北海道科学技術審議会や町村会の研修、全試験研究機関の成果発表会におけるPRを実施し、依頼試験の利用増加に取り組んだ。 【単位：件】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>依頼試験実施件数</td> <td>2,062</td> <td>1,934</td> <td>2,189</td> <td>1,847</td> <td>1,922</td> <td>9,954</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	依頼試験実施件数	2,062	1,934	2,189	1,847	1,922	9,954	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>自己点検評価</td> <td>委員会評価</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	B	23	B	B	24	B	B	事前	2		25	B	B								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																							
依頼試験実施件数	2,062	1,934	2,189	1,847	1,922	9,954																																							
年度	自己点検評価	委員会評価																																											
22	A	B																																											
23	B	B																																											
24	B	B																																											
事前	2																																												
25	B	B																																											
イ 試験機器等の設備の提供 試験機器等の設備を利用者へ貸与し、企業等の研究開発などを支援する。	イ 試験機器等の設備の提供 企業等からの依頼に応じて、試験機器等の設備を貸与するとともに、利用増加に向けて、実施内容の詳しい紹介や、情報の発信機会の増加に努める。	26	A ○企業等からの依頼に応じて、道総研が所有する各種測定機器や試験機器等を貸与し、企業等の技術開発、研究開発を支援した。 設備機器データベースの構築や利用料金等のホームページへの掲載、広報誌等への解説記事の掲載、研修会・講習会や北海道科学技術審議会・町村会の研修におけるPRを行うとともに、中小企業支援機関や市町村等のホームページに技術支援制度の概要や利用方法を掲載したほか、ノーステック財団の賛助会員等を対象とした提供設備の見学会を行うなど、設備提供の利用増加に取り組んだ。 【実施状況】 ・試験機器等の設備の貸与件数 1,057件(65再掲)	a 企業等からの依頼に応じて、道総研が所有する各種測定機器や試験機器等を貸与し、企業等の技術開発、研究開発を支援した。 設備機器データベースの構築や利用料金等のホームページへの掲載、広報誌等への解説記事の掲載、研修会・講習会や北海道科学技術審議会・町村会の研修におけるPRを行うとともに、中小企業支援機関や市町村等のホームページに技術支援制度の概要や利用方法等を掲載したほか、提供設備の見学会を行うなど利用増加に取り組んだ。 【単位：件】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>試験機器等設備貸与件数</td> <td>957</td> <td>1,027</td> <td>1,013</td> <td>1,052</td> <td>1,057</td> <td>5,106</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	試験機器等設備貸与件数	957	1,027	1,013	1,052	1,057	5,106	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>自己点検評価</td> <td>委員会評価</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																							
試験機器等設備貸与件数	957	1,027	1,013	1,052	1,057	5,106																																							
年度	自己点検評価	委員会評価																																											
22	A	A																																											
23	A	A																																											
24	A	A																																											
事前	4																																												
25	A	A																																											
ウ インキュベーション施設 インキュベーション施設を利用者に貸与し、道内企業の新規事業化を支援する。	ウ インキュベーション施設 企業等からの申請に応じて、インキュベーション施設を審査の上貸与する。	27	A ○企業等からの申請に応じて、工業試験場や食品加工研究センターのインキュベーション施設を審査の上貸与し、企業等の新規事業化等を支援した。 メールマガジン等を通じたPRを行うとともに、ホームページに貸与できる施設や利用料金、手続きの方法の説明を掲載するほか、中小企業支援機関や市町村等の外部機関のホームページにもインキュベーション施設の提供の制度概要や利用方法を掲載するなど、施設の利用増加に取り組んだ。 【実施状況】 ・インキュベーション施設の貸与日数 1,065日 ・インキュベーション施設の利用企業数 4社	a 企業等からの申請に応じて、インキュベーション施設を審査の上貸与し、企業等の新規事業化等を支援した。 メールマガジン等を通じたPRを行った。また、ホームページに貸与できる施設や利用料金等を掲載するほか、中小企業支援機関等の外部機関のホームページにも制度概要や利用方法を掲載するなど、施設の利用増加に取り組んだ。 【単位：日・社】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">インキュベーション施設</td> <td>貸与日数</td> <td>762</td> <td>1,294</td> <td>1,278</td> <td>1,095</td> <td>1,065</td> <td>5,494</td> </tr> <tr> <td>利用企業数</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>22</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	インキュベーション施設	貸与日数	762	1,294	1,278	1,095	1,065	5,494	利用企業数	4	6	4	4	4	22	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>自己点検評価</td> <td>委員会評価</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																							
インキュベーション施設	貸与日数	762	1,294	1,278	1,095	1,065	5,494																																						
	利用企業数	4	6	4	4	4	22																																						
年度	自己点検評価	委員会評価																																											
22	A	A																																											
23	A	A																																											
24	A	A																																											
事前	4																																												
25	A	A																																											

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価（実績等）	中期目標期間自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																							
エ 建築性能評価 建築基準法に基づき、構造方法等の認定に必要な建築物の性能評価を実施する。	エ 建築性能評価 ・建築基準法に基づき、構造方法等の認定に必要な建築物の性能評価を実施する。 ・企業等からの依頼に応じて、建築性能評価に関わる試験体の製作を行う。	28	A ○北方建築総合研究所において、企業等からの依頼により建築基準法に基づく建築性能評価を実施した。 ○北方建築総合研究所において、企業等からの依頼により建築性能評価に関わる試験体の製作を行った。 ○ホームページに性能評価の概要や利用料金、手続きの説明を掲載し、利用者の利便性を考慮するとともに、事前打合せから試験実施までのスケジュール管理を行い、事業を実施した。また、メールマガジンへの掲載や、中小企業支援機関や市町村等の外部機関のホームページへの建築性能評価の制度概要や利用方法の掲載、北海道科学技術審議会・町村会の研修等でのPRを行った。 【実施状況】 ・建築性能評価の実施件数 8件 ・試験体の製作件数 7件	a 企業等からの依頼により建築基準法に基づく建築性能評価を実施するとともに、必要に応じ、試験体の製作を行った。 ホームページに性能評価の概要や利用料金等を掲載し、利用者の利便性を考慮するとともに、事前打合せから試験実施までのスケジュール管理を行い、事業を実施した。また、メールマガジンへの掲載や、中小企業支援機関等の外部機関のホームページへの制度概要や利用方法の掲載、北海道科学技術審議会・町村会の研修等でのPRを行った。 <div style="text-align: right;">【単位：件】</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築性能評価実施件数</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>試験体製作件数</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	建築性能評価実施件数	6	12	6	10	8	42	試験体製作件数	6	10	5	7	7	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																						
建築性能評価実施件数	6	12	6	10	8	42																																						
試験体製作件数	6	10	5	7	7	35																																						
年度	自己点検評価	委員会評価																																										
22	A	A																																										
23	A	A																																										
24	A	A																																										
事前	4																																											
25	A	A																																										
オ 構造計算適合性判定 建築基準法に基づき、特定行政庁及び指定確認検査機関から依頼される構造計算に係る適合性判定を実施する。	オ 構造計算適合性判定 建築基準法に基づき、特定行政庁及び指定確認検査機関から依頼される構造計算に係る適合性判定を実施する。	29	A ○北方建築総合研究所において、建築主事及び指定確認検査機関からの依頼により建築基準法に基づく構造計算適合性判定を実施した。 判定の進捗状況を物件ごとに建築主・設計者がホームページで確認できるサービスにより、利用者の利便性向上を図った。 なお、これまで指定機関は道内1機関のみであったが、利用者の利便性改善のため新たに4機関が指定された。 【実施状況】 ・構造計算適合性判定の実施件数 218件	a 建築主事等からの依頼により建築基準法に基づく構造計算適合性判定を実施した。 判定の進捗状況を物件ごとに建築主・設計者がホームページで確認できるサービスにより、利用者の利便性向上を図った。 なお、これまで指定機関は道内1機関のみであったが、利用者の利便性改善のため新たに4機関が指定された。 <div style="text-align: right;">【単位：件】</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構造計算適合判定実施件数</td> <td>421</td> <td>406</td> <td>427</td> <td>451</td> <td>218</td> <td>1,923</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	構造計算適合判定実施件数	421	406	427	451	218	1,923	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																						
構造計算適合判定実施件数	421	406	427	451	218	1,923																																						
年度	自己点検評価	委員会評価																																										
22	A	A																																										
23	A	A																																										
24	A	A																																										
事前	4																																											
25	A	A																																										
カ 手続の簡素化 利用手続の簡素化を図るとともに、迅速な対応に努め、利用者の利便性向上を図る。	カ 手続の簡素化 利用者から寄せられた意見等を踏まえるなどして、利便性の向上を図る。	30	A ○利用者から寄せられた意見を踏まえ、手続きを簡素化する技術支援制度の改正を行った。また、ホームページで依頼試験、試験機器等の設備の提供等の手続きの説明を行うなど、分かりやすさに配慮した。（65再掲） 【実施状況】 ・利用者の利便性の向上に向けた取組件数 3件 【取組事例】 ・任意様式による申請を可能とした。 ・技術審査の申請先を技術審査を実施する機関から法人本部や各研究本部を含む全機関に変更し、一括した申請を可能とした。 ・利用者にとって分かりやすくなるよう各技術支援制度の定義・対象を明確化した。	a 利用者から寄せられた意見を踏まえ、手続きを簡素化する技術支援制度の改正を行うとともに、銀行振込の導入や料金の後納などを可能にし、利用者の利便性向上を図った。また、ホームページ上で依頼試験、設備提供等の手続きの説明を行うなど、分かりやすさに配慮した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A																					
年度	自己点検評価	委員会評価																																										
22	A	A																																										
23	A	A																																										
24	A	A																																										
事前	4																																											
25	A	A																																										
依頼試験、試験機器等の設備の提供については、次のとおり数値目標を設定する。	依頼試験、試験機器等の設備の提供の目標値は、次のとおりとする。	31	B 依頼試験、試験機器等の設備の提供の実績値は、次のとおりである。	b 依頼試験、試験機器等の設備の提供の実績値は、次のとおりである。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: right;">【単位：件】</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験、試験機器等の設備提供の件数</td> <td>3,019</td> <td>2,961</td> <td>3,202</td> <td>2,899</td> <td>2,979</td> <td>15,060</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	B	B	23	B	B	24	B	B	事前	2		25	B	B		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	3,019	2,961	3,202	2,899	2,979	15,060							
年度	自己点検評価	委員会評価																																										
22	B	B																																										
23	B	B																																										
24	B	B																																										
事前	2																																											
25	B	B																																										
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																						
依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	3,019	2,961	3,202	2,899	2,979	15,060																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験、試験機器等の設備提供の件数</td> <td>4,600件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	目標値(平成26年度)	依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	4,600件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験、試験機器等の設備提供の件数</td> <td>4,600件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	目標値(平成26年度)	依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	4,600件		<table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>実績値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験、試験機器等の設備提供の件数</td> <td>2,979件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	実績値(平成26年度)	依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	2,979件																													
設定内容	目標値(平成26年度)																																											
依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	4,600件																																											
設定内容	目標値(平成26年度)																																											
依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	4,600件																																											
設定内容	実績値(平成26年度)																																											
依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	2,979件																																											

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																																														
(3) 利用者意見の把握 アンケート調査等を行い、利用者意見の把握に努める。	(3) 利用者意見の把握 これまでに把握した利用者からの意見を踏まえ業務の見直しを行う。	32	A ○これまでに把握した利用者からの意見を踏まえ、手続きを簡素化する技術支援制度の改正を行った。また、既存の技術支援制度では対応が困難だった依頼・要望に対応するための新たな制度の検討を行った。 【実施状況】 ・業務の見直し件数 3件 【取組事例】 ・任意様式による申請を可能とした。 ・技術審査の申請先を技術審査を実施する機関から法人本部や各研究本部を含む全機関に変更し、一括した申請を可能とした。 ・利用者にとって分かりやすくなるよう各技術支援制度の定義・対象を明確化した。	a 共同研究、受託研究、技術支援制度等の利用者に対し、アンケート調査や対面による聞き取り調査を実施した。実施に当たっては、その結果を踏まえ、調査項目や質問内容の見直しを行った。 利用者からの意見を踏まえ、手続きを簡素化する技術支援制度の改正を行うとともに、銀行振込の導入や料金の後納などを可能にし、利用者の利便性向上を図った。 【単位：件】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者意見把握調査回答数</td> <td></td> <td>1,744</td> <td>1,646</td> <td>157</td> <td></td> <td>3,547</td> </tr> <tr> <td>回答のうち業務の改善意見数</td> <td></td> <td>104</td> <td>87</td> <td>25</td> <td></td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>改善意見に対する対応件数</td> <td></td> <td>16</td> <td>46</td> <td>19</td> <td></td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	利用者意見把握調査回答数		1,744	1,646	157		3,547	回答のうち業務の改善意見数		104	87	25		216	改善意見に対する対応件数		16	46	19		81	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	B	B	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
利用者意見把握調査回答数		1,744	1,646	157		3,547																																													
回答のうち業務の改善意見数		104	87	25		216																																													
改善意見に対する対応件数		16	46	19		81																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	B	B																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	4																																																		
25	A	A																																																	
(4) 担い手の育成 ア 研修会・講習会の開催 研修会や講習会等を開催し、研究成果や知見、必要な技術の普及を図る。	(4) 担い手の育成 ア 研修会・講習会の開催 企業等の技術者や地域産業の担い手を対象とした研修会や講習会等を開催し、研究成果や知見、必要な技術の普及を図る。	33	A ○各研究本部や試験研究機関において、企業等の技術者や地域産業の担い手を対象とした研修会・講習会を開催し、研究成果や知見、必要な技術の普及を図った。 開催に当たっては、ホームページやメールマガジンの活用や北海道科学技術審議会・町村会の研修等でPRを行い、参加者の増加に取り組んだ。また、先進的な企業経営者を外部講師として招へいするとともに演習を取り入れるなどとして、実践的な内容の実施に取り組んだ。 【実施状況】 ・研修会・講習会等の開催件数 133件(延べ参加者数 5,209名)	a 企業等の技術者や地域産業の担い手を対象とした研修会・講習会を開催し、研究成果や知見、必要な技術の普及を図った。 開催に当たっては、ホームページやメールマガジンの活用や北海道科学技術審議会・町村会の研修等でのPRを行い、参加者の増加に取り組んだ。また、先進的な企業経営者を外部講師として招へいするとともに演習を取り入れるなどとして、実践的な内容の実施に取り組んだ。 【単位：件・名】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会・講習会等開催件数</td> <td>157</td> <td>134</td> <td>135</td> <td>140</td> <td>133</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>4,717</td> <td>4,963</td> <td>5,265</td> <td>5,163</td> <td>5,209</td> <td>25,317</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	研修会・講習会等開催件数	157	134	135	140	133	699	延べ参加者数	4,717	4,963	5,265	5,163	5,209	25,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
研修会・講習会等開催件数	157	134	135	140	133	699																																													
延べ参加者数	4,717	4,963	5,265	5,163	5,209	25,317																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	4																																																		
25	A	A																																																	
イ 研修者の受け入れ 企業等の技術者や地域産業の担い手、大学等の学生を研修者として受け入れる。	イ 研修者の受け入れ ・企業等の技術者や地域産業の担い手を研修者として受け入れ、必要な技術や知見等の指導を行う。 ・大学等の学生を研修者として受け入れ、実習や研修を通じた就業体験を実施するなど、必要な技術や知見等の指導を行う。	34	A ○各研究本部や試験研究機関において、関係する分野の企業等の技術者や地域産業の担い手、JICAを通じた海外の研修生等を研修者として受け入れ、必要な技術や知見等の指導を行った。 ○各研究本部や試験研究機関において大学等の学生を研修者として受け入れ、実習や研修を通じた就業体験を実施するなどとして、必要な技術や知見等の指導を行った。 【実施状況】 ・研修者の延べ受入人数 735名 (うち企業等の技術者、地域産業の担い手等 237名) (うち大学等の学生 328名)	a 関係する分野の企業等の技術者や地域産業の担い手、大学等の学生、JICAを通じた海外の研修生を研修者として受け入れ、実習や研修を通じた就業体験を実施するなど、必要な技術や知見等の指導を行った。 【単位：名】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修者延べ受入人数</td> <td>269</td> <td>334</td> <td>555</td> <td>693</td> <td>735</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>うち企業等の技術者地域産業の担い手等</td> <td>65</td> <td>74</td> <td>173</td> <td>220</td> <td>237</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>うち大学等の学生</td> <td>77</td> <td>130</td> <td>212</td> <td>211</td> <td>328</td> <td>958</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	研修者延べ受入人数	269	334	555	693	735	2,586	うち企業等の技術者地域産業の担い手等	65	74	173	220	237	769	うち大学等の学生	77	130	212	211	328	958	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
研修者延べ受入人数	269	334	555	693	735	2,586																																													
うち企業等の技術者地域産業の担い手等	65	74	173	220	237	769																																													
うち大学等の学生	77	130	212	211	328	958																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	4																																																		
25	A	A																																																	

中期目標	
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
2 総合的な技術支援及び社会への貢献	
(3) 知的財産の有効活用	
新しい技術、重要な知見及び優良品種について、特許等の出願及び適切な管理並びに企業等への実施許諾の促進を図り、法人の知的財産として有効に活用する。	
なお、知的財産の活用については、次のとおり数値目標を設定する。	
設定内容	目標値(平成26年度)
特許等の実施許諾の件数	110件

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	・法人化に当たって道から譲り受けた特許権や出願中特許権、育成者権等は、それぞれ移転手続きや名義変更手続きを適切に行った。	
	・知的財産の管理を本部で一元的に行うとともに、特許庁事業を活用した公設試知的財産アドバイザーの助言を受けて、「道総研知的財産ポリシー」の道総研内への普及と企業等への周知を行った。	
	・研究や技術支援の成果として得られた新しい技術や重要な知見については特許権等の知的財産として出願するとともに活用が見込まれない特許権については整理したほか、北海道農産物優良品種として認定された新品種については品種登録の出願を行うなど、知的財産を適切に管理した。	
	・北海道知的所有権センターなど知的財産の支援団体と連携し、特許権等の利用促進を図ったが、実施許諾件数は数値目標に届かなかった。	
	・道及び農業団体等と連携して出願公表された品種の周知を行い、新品種の利用許諾の促進を図った。	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価(実績等)	中期目標期間 自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																																																																																															
(5) 知的財産の有効活用 ア 知的財産の管理 研究や技術支援の成果として得られた新しい技術や重要な知見については、特許等の知的財産として出願・保護するとともに、新品種については道が認定する農作物優良品種として、適切な管理を行う。	(5) 知的財産の有効活用 ア 知的財産の管理 ・知的財産ポリシーに基づき、関係する各種規程を整備するとともに、特許庁事業を活用した公設試知的財産アドバイザーの助言を受けて、ポリシーの道総研内への普及と企業への周知を行う。 ・研究や技術支援の成果として得られた新しい技術や重要な知見について、特許等の知的財産として出願・保護するなど、知的財産の適切な管理を行う。 ・新品種については道が認定する農作物優良品種として、適切な管理を行う。	35	A ○本部署内に知的財産グループを設置し、知的財産の管理を本部で一元的に行うとともに、外部有識者を含む知的財産審査委員会を設置するなど管理体制を強化した。(64再掲) ○特許庁事業を活用した公設試知的財産アドバイザーの助言を受けて、「道総研知的財産ポリシー」の道総研内への普及と企業への周知を説明会やホームページ等を活用して行った。また、知的財産ポリシーに基づき関係規程類の整備に取り組んだ。(研究成果有体物取扱規程、著作物取扱規程、研究成果の公表取扱方針、ノウハウ取扱要領、秘密情報管理規程の5件について、周知期間を設け平成27年10月から適用予定) ○研究や技術支援の成果として得られた新しい技術や重要な知見を特許等の知的財産として出願するとともに、保有する特許権等の維持要否を調査し、活用が見込まれない特許権等を整理するなどして知的財産の適切な管理を行った。 ○北海道農作物優良品種として認定された新品種については、品種登録の出願を行うなど適切な管理を行った。 【実施状況】 ・知的財産ポリシー庁内説明会件数 22件 (64再掲) ・知的財産ポリシー企業への通知件数 77件 (64再掲) ・出願中特許等件数 50件 (64再掲) （うち新規出願件数 20件）(64再掲) ・特許権等保有件数 97件 (64再掲) ・新規登録件数 14件 (64再掲) ・特許権等放棄・権利消滅件数 10件 (64再掲) ・出願品種数 13件 (64再掲) （うち新規出願品種数 7件）(64再掲) ・登録品種数 110件 (64再掲) ・新規登録品種数 4件 (64再掲) ・登録抹消・存続期間満了品種数 0件 (64再掲)	a 道から譲り受けた特許権等及び育成者権等について、関係する各機関に対して道総研への名義変更など移転登録を行った。 知的財産の管理を本部で一元的に行うとともに、特許庁事業を活用した公設試知的財産アドバイザーの助言を受けて、「道総研知的財産ポリシー」を策定し、道総研内への普及と企業への周知を行った。また、知的財産ポリシーに基づき、関係規程類の整備に取り組んだ。 研究や技術支援の成果として得られた新しい技術や重要な知見を特許等の知的財産として出願するとともに、活用が見込まれない特許権等を整理するなどして知的財産の適切な管理を行った。また、北海道農作物優良品種として認定された新品種については、品種登録の出願を行うなど適切な管理を行った。(64再掲) 【単位：件】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出願中特許等件数</td> <td>110</td> <td>98</td> <td>72</td> <td>56</td> <td>50</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>うち新規出願件数</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>特許権等保有件数</td> <td>82</td> <td>78</td> <td>92</td> <td>93</td> <td>97</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>新規登録件数</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>特許権等放棄・権利消滅件数</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>出願品種数</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>うち新規出願品種数</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>登録品種数</td> <td>96</td> <td>98</td> <td>103</td> <td>106</td> <td>110</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>新規登録品種数</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>登録抹消・存続期間満了品種数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	出願中特許等件数	110	98	72	56	50	386	うち新規出願件数	21	14	12	10	20	77	特許権等保有件数	82	78	92	93	97	442	新規登録件数	8	19	18	19	14	78	特許権等放棄・権利消滅件数	38	23	4	18	10	93	出願品種数	13	14	10	10	13	60	うち新規出願品種数	7	9	6	4	7	33	登録品種数	96	98	103	106	110	513	新規登録品種数	6	7	10	4	4	31	登録抹消・存続期間満了品種数	6	5	5	1	0	17	参考(評価結果) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																																														
出願中特許等件数	110	98	72	56	50	386																																																																																														
うち新規出願件数	21	14	12	10	20	77																																																																																														
特許権等保有件数	82	78	92	93	97	442																																																																																														
新規登録件数	8	19	18	19	14	78																																																																																														
特許権等放棄・権利消滅件数	38	23	4	18	10	93																																																																																														
出願品種数	13	14	10	10	13	60																																																																																														
うち新規出願品種数	7	9	6	4	7	33																																																																																														
登録品種数	96	98	103	106	110	513																																																																																														
新規登録品種数	6	7	10	4	4	31																																																																																														
登録抹消・存続期間満了品種数	6	5	5	1	0	17																																																																																														
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																																																		
22	A	A																																																																																																		
23	A	A																																																																																																		
24	A	A																																																																																																		
事前	4	4																																																																																																		
25	A	A																																																																																																		

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価(実績等)	中期目標期間 自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																																				
農作物の優良品種数については、次のとおり数値目標を設定する。	農作物の優良品種数の目標値は、次のとおりとする。	36	A 農作物の優良品種数の実績値は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>実績値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農作物の優良品種数</td> <td>138件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	実績値(平成26年度)	農作物の優良品種数	138件	a 農作物の優良品種数の実績値は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農作物の優良品種数</td> <td>128</td> <td>131</td> <td>130</td> <td>137</td> <td>138</td> <td>664</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	農作物の優良品種数	128	131	130	137	138	664	参考(評価結果) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A
設定内容	実績値(平成26年度)																																								
農作物の優良品種数	138件																																								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																			
農作物の優良品種数	128	131	130	137	138	664																																			
年度	自己点検評価	委員会評価																																							
22	A	A																																							
23	A	A																																							
24	A	A																																							
事前	4	4																																							
25	A	A																																							

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価（実績等）	中期目標期間自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																														
イ 外部との連携による利活用促進 北海道知的所有権センター等と連携するなど、企業等への特許等の実施許諾を促進するとともに、新品種の利用許諾の促進を図る。	イ 外部との連携による利用促進 ・北海道知的所有権センター等と連携し、保有する知的財産権について、技術普及イベント等におけるPRを行い、特許等の実施許諾の利用増加を図る。 ・道及び農業団体等と連携し、新品種の利用許諾の促進を図る。	37	A ○道総研が保有する特許権等について、北海道知的所有権センターなど知的財産の支援団体と連携して、開放特許情報の発信や企業訪問など道内企業等への特許等の利用の促進を図った。（64再掲） 「北海道地域3大学2公設試新技術説明会」等の国や自治体、大学等が主催する技術普及のイベントを活用して、道総研が保有する知的財産について、発明者による応用例の提案などPRを行い企業等との積極的なマッチング活動を行った。（64再掲） 企業等への利用促進を行った結果、新規の実施許諾契約数は25件と昨年度の新規契約数14件に比べ11件の増であった。全体の契約数は、昨年度に比べ4件増（5%増）の90件となった。（64再掲） ○出願公表された品種について、道及び関係団体等と連携して新品種の利用の促進を図った結果、昨年度に比べ12件増（4%増）の280件となった。（64再掲） 【実施状況】 ・実施許諾契約件数 90件（38, 64再掲） ・登録品種等の利用許諾件数 280件（64再掲） ・新品種の利用許諾件数 4件（64再掲）	a 道総研が保有する特許権等について、北海道知的所有権センターなど知的財産の支援団体と連携して「開放特許情報データベース」及び「発明北海道」等へ特許権情報を掲載するなどして、解放特許情報の発信を行うとともに企業訪問などによる道内企業等への特許等の利用の促進を図った。（64再掲） 国や自治体・大学などが主催する技術普及のイベントで発明者によるPRを行うなど企業等との積極的なマッチング活動を行い、実施許諾契約件数が増加した。（64再掲） 出願公表された品種について、道及び関係団体等と連携して新品種の利用促進に取り組み、利用許諾件数が増加した。（64再掲） 【単位：件】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施許諾契約件数</td> <td>81</td> <td>84</td> <td>85</td> <td>86</td> <td>90</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>登録品種等 利用許諾件数</td> <td>259</td> <td>246</td> <td>243</td> <td>268</td> <td>280</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>新品種 利用許諾件数</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施許諾契約件数	81	84	85	86	90	426	登録品種等 利用許諾件数	259	246	243	268	280	1,296	新品種 利用許諾件数	8	1	1	3	4	17	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	B	B	24	B	B	事前	2	2	25	B	B
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
実施許諾契約件数	81	84	85	86	90	426																																													
登録品種等 利用許諾件数	259	246	243	268	280	1,296																																													
新品種 利用許諾件数	8	1	1	3	4	17																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	B	B																																																	
24	B	B																																																	
事前	2	2																																																	
25	B	B																																																	
中期計画 知的財産の活用については、次のとおり数値目標を設定する。	26年度計画 知的財産の活用目標値は、次のとおりとする。	38	B 知的財産の活用の実績値は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>実績値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の実施許諾の件数</td> <td>90件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	実績値(平成26年度)	特許等の実施許諾の件数	90件	b 知的財産の活用の実績値は、次のとおりである。 【単位：件】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の実施許諾の件数</td> <td>81</td> <td>84</td> <td>85</td> <td>86</td> <td>90</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	特許等の実施許諾の件数	81	84	85	86	90	426	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	B	B	24	B	B	事前	2	2	25	B	B										
設定内容	実績値(平成26年度)																																																		
特許等の実施許諾の件数	90件																																																		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
特許等の実施許諾の件数	81	84	85	86	90	426																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	B	B																																																	
24	B	B																																																	
事前	2	2																																																	
25	B	B																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の実施許諾の件数</td> <td>110件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	目標値(平成26年度)	特許等の実施許諾の件数	110件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の実施許諾の件数</td> <td>110件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	目標値(平成26年度)	特許等の実施許諾の件数	110件																																										
設定内容	目標値(平成26年度)																																																		
特許等の実施許諾の件数	110件																																																		
設定内容	目標値(平成26年度)																																																		
特許等の実施許諾の件数	110件																																																		

中 期 目 標
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 総合的な技術支援及び社会への貢献 (4) 担い手の育成及び社会への貢献 新しい知見や必要な技術を伝え、企業等の技術者や地域産業の担い手の育成を支援する。 また、子どもたちの科学技術に対する理解の増進、国や道が実施する国際協力事業への参画等を通じて、社会貢献に取り組む。

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
・ 講義や実習形式による講習会等を開催し、また、研修者を受け入れ、研究成果や知見、技術の普及を図り、企業の技術者等の産業の担い手を育成した。 ・ 企業や利用者、道民等を対象に、要望に配慮した視察等の受入を実施した。 ・ 道民向けに、各地の試験場等で行われる公開デーや、研究成果を分かりやすく紹介する「道総研セミナー」等を開催したほか、子どもたちを対象とした参加体験型イベントである「サイエンスパーク」を道と連携して開催した。また、外部の機関が主催する展示会へ出展した。 ・ 公益性が高く専門性が求められる学会役員や各種委員として協力したほか、JICAの国際協力事業等に協力した。		

中 期 計 画	26 年 度 計 画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																																																					
(6) 社会への貢献 視察者や見学者への対応、公開デーの開催、各種イベントへの参画等を通じて、一般市民や子どもたちへの科学技術に対する理解の増進に取り組む。 また、学術に関する学会等の役員、委員等としての活動や、JICA等の非営利団体が実施する国際協力事業等に協力する。	(6) 社会への貢献 ・ 視察や見学に対応するとともに、業務に関連した各種イベントに参画するなどして、道民や子どもたちに対して、研究成果や科学技術等に対する理解の増進に取り組む。 ・ 各地域において研究成果や道総研が有する知見等を分かりやすく伝えるセミナー等を開催する。 ・ 各試験研究機関において公開デー等を開催するとともに、開催に当たっては、同一地域の試験研究機関の連携等、開催方法を工夫する。 ・ 学術に関する各種学会、協会等の活動に、役員、委員等として協力する。 ・ JICA等の非営利団体が実施する国際協力事業等に協力する。	39	A ○企業や利用者、道民等の視察者・見学者の受け入れを積極的に進めるとともに、受け入れに当たっては、視察者・見学者の要望も十分に踏まえながら、場内施設や成果物、説明ビデオ等を活用し、対応した。 研究職員が身近な話題に関する科学的な知見や研究成果を分かりやすく紹介する「道総研ランチタイムセミナー」の定期的な開催や、試験調査船北辰丸の竣工を記念したセミナーの開催、林産試験場が札幌調理師会の協力を得て実施した「道産ニューキのこの調理講習会」の開催、「アグリビジネス創出フェア」等の外部の機関が主催する道民向け展示会への出展、子どもたちに科学技術を身近に知ってもらうための参加体験型イベントである「サイエンスパーク」の道との共催等により、広く道総研の活動や科学技術に対する理解増進に取り組んだ。 ○各地域において試験研究機関が連携し、上川地域における道民向けセミナーの開催や、十勝地域における十勝の「食」をテーマとしたセミナーの開催、渡島地域における「はこだて国際科学祭」への参加を行ったほか、空知地域において木に関する科学体験イベントや園芸セミナーを開催するなど、各試験研究機関が工夫して研究成果や知見等を分かりやすく伝えた。 ○道民を対象に各試験研究機関において公開デーを開催した。上川、空知、渡島、根釧の各地域において、複数の試験研究機関がそれぞれ連携して実施したほか、地域行事と連携して実施するなど、それぞれの試験研究機関が開催方法やPR方法を工夫して実施した。また、北海道総合研究プラザでは、札幌市内の公共施設や文化施設を夜間開放する「カルチャーナイト」に初めて参画し、研究成果に関する展示やセミナーを行った。 ○研究職員が、公益性が高く専門的知見が求められる学会役員や各種委員等として協力した。 ○外務省やJICA等からの依頼を受け、各研究本部・試験研究機関において研修講師派遣や施設見学受け入れ等の国際協力事業等に協力した。 【実施状況】 ・ 視察者・見学者の受入件数 648件（延べ受入人数 9,353名） ・ 道民向けセミナーの開催件数 35件（延べ参加者数 2,178名） ・ 公開デー等の開催件数 18件（延べ参加者数 5,128名） ・ 学会等役員・委員の件数 548件 ・ 国際協力事業等への協力件数 53件	a 視察者・見学者を積極的に受け入れ、要望に沿った対応を行った。 道民を対象に公開デーを開催した。開催に当たっては、各地域の試験研究機関が連携して実施するなど開催方法やPR方法を工夫した。 科学的な知見等を分かりやすく紹介するセミナー等を開催するとともに、外部機関が主催する各種イベントへの参画や、子どもたちの参加体験型イベントを道と共催するなどして、科学技術に対する理解増進に取り組んだ。 研究職員が、公益性が高く専門的知見が求められる学会役員や各種委員等として協力した。 外務省やJICA等からの依頼を受け、研修講師派遣や施設見学受け入れ等の国際協力事業等に協力した。	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A																																																			
					年度	自己点検評価	委員会評価																																																																			
22	A	A																																																																								
23	A	A																																																																								
24	A	A																																																																								
事前	4																																																																									
25	A	A																																																																								
【単位：件・名】																																																																										
				<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">視察者・見学者</td> <td>受入件数</td> <td>838</td> <td>847</td> <td>823</td> <td>718</td> <td>648</td> <td>3,874</td> </tr> <tr> <td>延べ受入人数</td> <td>13,477</td> <td>11,355</td> <td>11,853</td> <td>10,726</td> <td>9,353</td> <td>56,764</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">道民向けセミナー</td> <td>開催件数</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>37</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>1,001</td> <td>1,305</td> <td>2,210</td> <td>2,502</td> <td>2,178</td> <td>9,196</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">公開デー等</td> <td>開催件数</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>5,445</td> <td>5,927</td> <td>5,730</td> <td>5,752</td> <td>5,128</td> <td>27,982</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学会等役員・委員件数</td> <td>482</td> <td>431</td> <td>519</td> <td>466</td> <td>548</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国際協力事業等協力件数</td> <td>51</td> <td>43</td> <td>99</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>298</td> </tr> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	視察者・見学者	受入件数	838	847	823	718	648	3,874	延べ受入人数	13,477	11,355	11,853	10,726	9,353	56,764	道民向けセミナー	開催件数	19	20	37	32	35	143	延べ参加者数	1,001	1,305	2,210	2,502	2,178	9,196	公開デー等	開催件数	15	16	16	17	18	82	延べ参加者数	5,445	5,927	5,730	5,752	5,128	27,982	学会等役員・委員件数		482	431	519	466	548	2,446	国際協力事業等協力件数		51	43	99	52	53	298	
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																			
視察者・見学者	受入件数	838	847	823	718	648	3,874																																																																			
	延べ受入人数	13,477	11,355	11,853	10,726	9,353	56,764																																																																			
道民向けセミナー	開催件数	19	20	37	32	35	143																																																																			
	延べ参加者数	1,001	1,305	2,210	2,502	2,178	9,196																																																																			
公開デー等	開催件数	15	16	16	17	18	82																																																																			
	延べ参加者数	5,445	5,927	5,730	5,752	5,128	27,982																																																																			
学会等役員・委員件数		482	431	519	466	548	2,446																																																																			
国際協力事業等協力件数		51	43	99	52	53	298																																																																			

中期目標
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 総合的な技術支援及び社会への貢献 (5) 災害時等の緊急対応 災害及び事故の発生時において、緊急に対応が必要な場合には、調査の実施、道や市町村への技術的な協力等の必要な支援を迅速かつ的確に実施する。

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	・道と「災害時等の緊急時における業務連携に関する協定」を締結し、これに基づき東日本大震災に起因する放射性物質のモニタリング調査や宮城県に「被災建築物応急危険度判定士」を派遣するなどの取組を行ったほか、津波対策等の大規模な災害や事故に関連した研究、調査を道と連携して取り組んだ。	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)	中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)	参考 (評価結果)																																																					
(7) 災害時等の緊急対応 ア 災害発生時等の対応 大規模な災害及び事故の発生に際しては、道との協定に基づき、道や市町村が必要とする支援を迅速かつ的確に実施する。	(7) 災害時等の緊急対応 ア 災害発生時等の対応 大規模な災害及び事故の発生に際しては、道との協定に基づき、道や市町村が必要とする支援を迅速かつ的確に実施する。	40	A ○道と締結した「北海道と地方独立行政法人北海道立総合研究機構との災害時等の緊急時における業務連携に関する協定」に基づき、農業研究本部各試験研究機関において、東日本大震災に起因する土壌のモニタリング調査を実施した。	a 災害や事故が発生した場合における緊急時の対応として、道と協定を締結し、緊急時に迅速に対応する体制づくりを行った。 また、東日本大震災関連においては、宮城県に「被災建築物応急危険度判定士」を派遣するとともに、放射性物質のモニタリング調査を実施するなどの支援に取り組んだ。	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A																																			
年度	自己点検評価	委員会評価																																																								
22	A	A																																																								
23	A	A																																																								
24	A	A																																																								
事前	4	4																																																								
25	A	A																																																								
中期計画 イ 災害等に関係した対応 大規模な災害及び事故に関連した研究、調査等を道との連携の下に実施する。	中期計画 イ 災害等に関係した対応 大規模な災害及び事故に関連した研究、調査等を道との連携の下に実施する。	41	A ○地震被害想定と地震防災戦略に関する研究、斜面崩壊の調査等を道との連携の下に実施した。 【実施状況】 ・道受託研究等 3件 (地質1、建築2) ・技術指導 3件 (地質3) ・委員派遣 6件 (地質5、建築1)	a 地震、津波、竜巻、地すべり等の大規模な災害及び事故に関連した研究、調査等を道との連携の下に実施した。	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="7" style="text-align: right;">【単位：件】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>道受託研究等</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>技術指導</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>委員派遣</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>15</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A	【単位：件】								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	道受託研究等	4	8	8	5	3	28	技術指導	4	8	3	6	3	24	委員派遣	1	1	1	6	6	15
年度	自己点検評価	委員会評価																																																								
22	A	A																																																								
23	A	A																																																								
24	A	A																																																								
事前	4	4																																																								
25	A	A																																																								
【単位：件】																																																										
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																				
道受託研究等	4	8	8	5	3	28																																																				
技術指導	4	8	3	6	3	24																																																				
委員派遣	1	1	1	6	6	15																																																				

中期目標	
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
3 連携の推進	
外部機関との連携を積極的に進めるとともに、行政機関との効果的な連携を図る。 また、これらの機関との人材交流や研修を通じ、職員的能力向上を図る。 なお、連携の推進については、次のとおり数値目標を設定する。	
設定内容	目標値（平成26年度）
事業を伴う連携協定等の締結の件数	10件
(1) 外部機関との連携	
企業、大学、国等の研究機関、関係団体、金融機関等と連携し、コーディネート機能を強化することによって、研究、普及、技術支援等に関する事業を効果的に推進する。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	・企業、大学、研究機関、金融機関等と道総研全体に関わる連携協定の締結を積極的に進め、共同研究をはじめ研究交流会や現地技術講習会、人材交流等に取り組んだ。締結件数については、数値目標を上回り、連携基盤の構築が図られた。	
	・国、市町村、大学、金融機関等の人材を連携コーディネーターとして委嘱し、研究や連携についての情報収集や情報発信等を行った。 ・北海道総合研究プラザを新たな連携拠点として活用し、成果の普及や交流に取り組んだ。	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																												
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置																																	
3 連携の推進																																	
(1) 外部機関等との連携	(1) 外部機関等との連携	42	S	s																													
ア 連携基盤の構築 事業を伴う連携協定等を締結するとともに、外部人材をコーディネーターとして委嘱するなど、連携の基盤を構築する。	ア 連携基盤の構築 ・大学等と新たな連携協定等を締結するとともに、すでに締結している協定等に基づく具体的な事業の実施について協議を行う。 ・連携コーディネーターとして委嘱した大学等の外部人材の有するネットワークを活用し、具体的な事業の実施について協議を行う。		○新たに室蘭工業大学と共同研究の実施や情報の交換、人材交流等に関し、道総研全体に関わる連携協定を締結し、既に協定等を締結している機関も含め事業の実施に向けた協議を進めた。 ○戦略研究「『新たな住まい』と森林資源循環による持続可能な地域の形成」において開発した木材の新しい乾燥技術（コアドライ）の普及と地域材の利用拡大を一層進めるため、林産試験場、むかわ町、苫小牧広域森林組合、栗山町ドライウッド協同組合の4者で連携協定を締結し、木材生産・乾燥（水分管理）・活用に係る実証事業に取り組むこととした。 ○新たな連携に向けて、国、市町村、大学、金融機関等の職員に委嘱している連携コーディネーターと「連携コーディネーター会議」を開催し、中央農業試験場・林業試験場の視察、研究内容の紹介等を行い、道総研に対する理解を深めてもらうとともに、道総研内外の連携に関する情報交換・意見交換を行い、事業の実施に向けた協議を進めた。 【実施状況】 ・連携協定等の締結（22年度～累積） 28件 （うち事業を伴った連携協定の件数 27件）（48再掲） ・連携コーディネーターの委嘱人数 6名	28件の連携協定を締結するとともに、既に協定等を締結している機関と共同研究をはじめ研究交流会や現地技術講習会、人材交流事業に取り組むとともに、新たな事業の実施に向けた協議を進めた。 外部の人材を連携コーディネーターとして委嘱し会議を開催して、試験研究機関の視察、研究職員との意見交換等を行い、道総研に対する理解を深めてもらうとともに、道総研内外の連携に関する情報交換・意見交換を行い、事業の実施に向けた協議を進めた。 連携協定や連携コーディネーターにより、外部機関との連携基盤の構築や、研究・技術支援等の活発化を図るとともに、外部の機関との連携に向けた体制の構築を進めた。 【単位：件・名】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>連携協定締結件数（累積）</td> <td>11</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>うち事業を伴った連携協定件数</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>連携コーディネーター委嘱人数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>30</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	連携協定締結件数（累積）	11	20	22	24	28	105	うち事業を伴った連携協定件数	3	17	21	23	27	91	連携コーディネーター委嘱人数	6	6	6	6	6	30	年度 自己点検評価 委員会評価 22 A A 23 A A 24 A A 事前 4 25 A A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																											
連携協定締結件数（累積）	11	20	22	24	28	105																											
うち事業を伴った連携協定件数	3	17	21	23	27	91																											
連携コーディネーター委嘱人数	6	6	6	6	6	30																											

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）														
イ 連携基盤の活用による事業の推進 企業、大学、国・道等の研究機関、関係団体、金融機関等、多様な外部機関等と連携し、研究から事業化・実用化までの一貫した支援を行う。	イ 連携基盤の活用による事業の推進 ・企業等に対する研究から事業化・実用化までの一貫した支援等を行えるよう、連携協定、連携コーディネーター等を活用して、大学、国・道等の研究機関、関係団体、金融機関等と連携し、研究、普及、技術支援、人材交流等の事業を推進する。 ・北海道総合研究プラザを連携拠点として活用し、北大R&BP推進協議会各機関等のコーディネーターと連携を図りながら、共同研究、技術支援等のニーズの発掘、マッチング、事業化支援等を行う。	43	A	a															
			○連携協定や連携コーディネーターのネットワークを活用して、共同研究の実施、技術支援、研究交流会の開催、展示会、セミナーの開催等イベントへの相互協力や人材交流等を行った。 ○北海道総合研究プラザを新たな連携拠点として活用し、成果の普及や交流に取り組んだ。また、開催した研究会・講習会等の場を活用し、ニーズの発掘に取り組むとともに、企業からの依頼により共同研究の実施に向けたマッチングを行った。 【実施状況】 ・連携基盤の活用により実施した事業の実施件数 863件 ・北海道総合研究プラザにおけるマッチング・事業化支援等件数 2件 【取組事例】 ・設備等の見学会の開催（ノーステック財団） ・研究交流会の実施（北海道大学、札幌市立大学） ・インターンシップ受入（釧路高等専門学校、苫小牧高等専門学校） ・客員研究員受入及び招へい研究員の派遣（北海道大学） ・展示会（ものづくりテクノフェア、ビジネスE×P O）への出展協力（北洋銀行、ノーステック財団） ・日口研究交流会（サハリン漁業海洋学研究所） ・農作物に含まれる機能性成分の利活用に関する共同研究 ・食品加工工場における排水処理技術に関する共同研究	これまでに締結した連携協定等に基づき、共同研究の実施、技術支援、セミナーの開催等イベントへの相互協力や人材交流等を行った。 連携コーディネーターの知見やネットワークを活用し、外部資金の情報収集や獲得、外部機関へのPRの実施、道総研の研究へ助言を得るなどの取組を行った。 北海道総合研究プラザにおいて開催した研究会等の場を活用し、ニーズの発掘に取り組むとともに、企業からの依頼により共同研究等の実施に向けたマッチングを行った。 【単位：件】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>連携基盤活用実施事業件数</td> <td>279</td> <td>499</td> <td>762</td> <td>782</td> <td>863</td> <td>3,185</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	連携基盤活用実施事業件数	279	499	762	782	863	3,185	年度 自己点検評価 委員会評価 22 A A 23 A A 24 A A 事前 4 25 A A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計													
連携基盤活用実施事業件数	279	499	762	782	863	3,185													

中 期 目 標
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 連携の推進 (2) 行政機関との連携 国、道及び市町村と連携し、情報の共有とその積極的な活用を図る。 また、農林水産分野については、道の普及組織との連携体制を構築する。

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	道をはじめ国や市町村との連絡会議や意見交換を通して情報の共有化を図り、施策や行政課題に対応した研究や技術支援等を実施した。	

中 期 計 画	26 年 度 計 画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																																												
(2) 行政機関との連携 ア 道との連携 情報交換や会議等を通して情報の共有を図り、道の施策に対応した研究等を推進するとともに、研究成果の施策への反映を図る。 また、農林水産分野に関する道の普及組織と分野の特性に応じた連携体制を構築し、地域に対する研究成果の普及や技術支援を行う。	(2) 行政機関との連携 ア 道との連携 ・道の関係部との連絡会議等により情報の共有を図り、新たに実施する研究等へ反映する。 ・道の関係部との連絡会議等により情報の共有を図り、研究成果の道の施策への反映を図る。 ・農林水産分野に関する道の普及組織と連携し、地域に対する研究成果の普及や技術支援を行う。	44	A ○役員と道の幹部職員による意見交換や、法人本部と道との連絡会議を開催し、道の施策や研究成果等に関する情報の共有を図った。 ○各研究本部において、道関係部との連絡会議を設置し、情報の共有と協力体制の構築等により、研究ニーズの新たな研究への反映と研究成果の道施策への反映を図った。 【実施状況の例】 エゾシカ対策を推進するために設立された会議等に参加し、関係機関・団体等と連携を図りながら、生物多様性の保全に係る総合的な対策を支援した。 ○農業、水産、森林の各研究本部において、道の普及組織との連絡会議等を開催し、研究成果や知見に関する情報を共有するとともに、研究業務・普及活動の相互協力推進について意見交換を行った。また、必要に応じて研究職員が現地に赴き、普及指導員とともに現場の課題解決に取り組んだ。（18再掲） 【実施状況】 ・道関係部との連絡会議等の開催件数 441件 ・道からの研究ニーズ件数 153件 （うち対応した件数 125件） ・普及組織との連絡会議等の開催件数 315件（18再掲） ・普及組織で活用された成果の数 121件（19再掲）	a 役員と道の幹部職員による意見交換や、法人本部と道との連絡会議を開催し、道の施策や研究成果等に関する情報の共有を図った。 道関係部との連絡会議を設置し、情報の共有と協力体制の構築等により、研究ニーズの新たな研究への反映と研究成果の道施策への反映を図った。 道の普及組織との連絡会議等を開催し、研究成果や知見に関する情報を共有するとともに、研究業務・普及活動の相互協力推進について意見交換を行った。また、必要に応じて研究職員が現地に赴き、普及指導員とともに現場の課題解決に取り組んだ。（18再掲） 【単位：件】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道関係部との連絡会議等開催件数</td> <td>328</td> <td>347</td> <td>428</td> <td>467</td> <td>441</td> <td>2,011</td> </tr> <tr> <td>道からの研究ニーズ件数</td> <td>75</td> <td>107</td> <td>119</td> <td>151</td> <td>153</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>うち対応した件数</td> <td>65</td> <td>97</td> <td>112</td> <td>123</td> <td>125</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>普及組織との連絡会議等開催件数</td> <td>184</td> <td>205</td> <td>255</td> <td>299</td> <td>315</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>普及組織活用成果の数</td> <td>96</td> <td>112</td> <td>116</td> <td>108</td> <td>121</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	道関係部との連絡会議等開催件数	328	347	428	467	441	2,011	道からの研究ニーズ件数	75	107	119	151	153	605	うち対応した件数	65	97	112	123	125	522	普及組織との連絡会議等開催件数	184	205	255	299	315	1,258	普及組織活用成果の数	96	112	116	108	121	553	参考（評価結果） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																											
道関係部との連絡会議等開催件数	328	347	428	467	441	2,011																																																											
道からの研究ニーズ件数	75	107	119	151	153	605																																																											
うち対応した件数	65	97	112	123	125	522																																																											
普及組織との連絡会議等開催件数	184	205	255	299	315	1,258																																																											
普及組織活用成果の数	96	112	116	108	121	553																																																											
年度	自己点検評価	委員会評価																																																															
22	A	A																																																															
23	A	A																																																															
24	A	A																																																															
事前	4																																																																
25	A	A																																																															
イ 国、市町村との連携 国の施策の動向を踏まえた研究を実施するとともに、市町村の行政課題に対応する研究、技術支援等に取り組む。	イ 国、市町村との連携 ・国の関係機関等と連携を図りながら施策に関する情報を収集し、国が公募する外部資金研究の獲得に活用するとともに、研究や技術支援等に反映する。 ・市町村の行政課題に係る研究ニーズを収集・把握し、研究、技術支援等に反映する。	45	A ○国や国の独立行政法人との連絡会議や意見交換等により、国の各種施策や外部資金研究に関する情報収集を行い、公募型研究等の外部資金研究の獲得に活用するとともに、道総研の研究や技術支援への反映を図った。 ○市町村との連絡会議や意見交換等を通じて道総研に対する研究ニーズの把握等を行い、道総研の研究や技術支援への反映を図った。 【実施状況の例】 北海道開発局や北海道農政事務所等で構成される「北海道地域行政研究連携会議」に参画し、定期的な意見交換、新品種・新技術の普及促進に向けた検討等を行った。また、下川町で地域材活用促進協議会や空家活用検討委員会に参画し、有識者として地域の行政課題解決のため意見交換・情報交換を行った。 【実施状況】 ・市町村との意見交換等の開催件数 198件（56再掲） ・市町村からの研究ニーズ件数 56件 （うち対応した件数 51件）	a 国等との連絡会議や意見交換等により、各種施策や外部資金研究に関する情報収集を行い、公募型研究等の外部資金研究の獲得に活用するとともに、道総研の研究や技術支援への反映を図った。 市町村との連絡会議や意見交換等を通じて道総研に対する研究ニーズの把握等を行い、道総研の研究や技術支援への反映を図った。 【単位：件】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村意見交換等開催件数</td> <td>233</td> <td>99</td> <td>161</td> <td>185</td> <td>198</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>市町村からの研究ニーズ件数</td> <td>56</td> <td>65</td> <td>49</td> <td>56</td> <td>56</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>うち対応した件数</td> <td>50</td> <td>53</td> <td>46</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	市町村意見交換等開催件数	233	99	161	185	198	876	市町村からの研究ニーズ件数	56	65	49	56	56	282	うち対応した件数	50	53	46	51	51	251	参考（評価結果） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A														
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																											
市町村意見交換等開催件数	233	99	161	185	198	876																																																											
市町村からの研究ニーズ件数	56	65	49	56	56	282																																																											
うち対応した件数	50	53	46	51	51	251																																																											
年度	自己点検評価	委員会評価																																																															
22	A	A																																																															
23	A	A																																																															
24	A	A																																																															
事前	4																																																																
25	A	A																																																															

中期目標	
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
3 連携の推進	
(3) 人材の交流及び育成	
企業、大学及び国等の研究機関との人材交流を柔軟に行い、組織の活性化を図る。 また、これらの機関との連携や研究に関する研修を通じて、職員の能力の向上と研究機能の強化を図る。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	・外部の機関との情報の共有や研究の推進、産学官連携プロジェクトの推進等を図るため、連携協定を活用するなど、企業や大学等と人材の派遣等交流を実施した。	3
	・国内外の大学、研究機関、企業等に研究職員を派遣し、専門知識、技術、資格等を習得させ、スキルアップ等を図る研修を実施した。	

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																																																																						
(3) 人材の交流と育成 ア 外部機関等との交流の促進 企業、大学、国や市町村等の研究機関と柔軟な人材交流に取り組み、組織の活性化と職員の資質の向上を図る。	(3) 人材の交流と育成 ア 外部機関等との交流の促進 企業、大学、国や市町村の研究機関等と連携し、研究成果に関する情報を共有するなど人材交流を行う。	46	A ○外部の機関と情報の共有や研究の推進、産学官連携プロジェクトの推進等を図るため、連携協定を活用するなどして企業、大学、国や市町村の研究機関等と人材の派遣等、交流を実施した。(58再掲) 【取組事例】 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構に研究職員1名を派遣した。(58再掲) ・北海道大学の教員を客員研究員として受け入れるとともに、研究職員を北海道大学の招へい教員として派遣した。(58再掲) ・国、市町村、大学、金融機関等の人材6名を連携コーディネーターとして受け入れた。(58再掲) ・道原子力環境センターに職員6名を派遣した。また、道農政部に職員1名を派遣した。(58再掲) 【実施状況】 ・外部の機関等との人材交流件数 89件 138名(58再掲) (うち派遣 60件 94名)(58再掲) (うち受入 29件 44名)(58再掲)	a 外部の機関と情報の共有や研究の推進、産学官連携プロジェクトの推進等を図るため、連携協定を活用するなどして企業、大学、国や市町村の研究機関等と人材の派遣等、交流を実施した。(58再掲) 大学の教員や外部の機関の研究員の受入に関し、客員研究員受入規程を整備し、手続き等の明確化や簡素化を図った。 出向や研修者の受入に関し、手続き等の明確化や簡素化を図った。 【単位：件・名】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">外部機関等との人材交流</td> <td>件数</td> <td>5</td> <td>45</td> <td>64</td> <td>68</td> <td>89</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>15</td> <td>70</td> <td>96</td> <td>82</td> <td>138</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">うち派遣</td> <td>件数</td> <td>4</td> <td>17</td> <td>27</td> <td>43</td> <td>60</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>9</td> <td>29</td> <td>39</td> <td>47</td> <td>94</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">うち受入</td> <td>件数</td> <td>1</td> <td>28</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>29</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>41</td> <td>57</td> <td>35</td> <td>44</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	外部機関等との人材交流	件数	5	45	64	68	89	271	人数	15	70	96	82	138	401	うち派遣	件数	4	17	27	43	60	151	人数	9	29	39	47	94	218	うち受入	件数	1	28	37	25	29	120	人数	6	41	57	35	44	183	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	B	B	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																					
外部機関等との人材交流	件数	5	45	64	68	89	271																																																																				
	人数	15	70	96	82	138	401																																																																				
うち派遣	件数	4	17	27	43	60	151																																																																				
	人数	9	29	39	47	94	218																																																																				
うち受入	件数	1	28	37	25	29	120																																																																				
	人数	6	41	57	35	44	183																																																																				
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																									
22	B	B																																																																									
23	A	A																																																																									
24	A	A																																																																									
事前	4	4																																																																									
25	A	A																																																																									

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																																																																						
イ 外部機関への派遣研修 国内外の大学、研究機関、企業等に職員を派遣し、研究、連携等に関する研修を行うことにより、職員の技術力向上と研究機能の強化を図る。	イ 外部機関への派遣研修 国内外の大学、研究機関、企業等に職員を派遣し、研究、連携等に関する研修を行う。	47	A ○業務に必要な専門知識、技術、資格等を習得させ、研究職員の技術力向上や研究機能の活性化を図るため、国内外の大学、研究機関、企業等に研究職員を派遣し、実践的知識の習得やスキルアップ等の研修を行った。(59再掲) 【実施状況】 ・海外研修 5件 5名(59再掲) ・国内研修Ⅰ(国内長期派遣) 6件 6名(59再掲) ・国内研修Ⅱ(学会等短期派遣) 97件 139名(59再掲)	a 業務に必要な専門知識、技術、資格等を習得させ、研究職員の技術力向上や研究機能の活性化を図るため、国内外の大学、研究機関、企業等に研究職員を派遣し、実践的知識の習得やスキルアップ等の研修を行った。(59再掲) 【単位：件・名】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">海外研修</td> <td>件数</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国内研修Ⅰ</td> <td>件数</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国内研修Ⅱ</td> <td>件数</td> <td>72</td> <td>97</td> <td>114</td> <td>96</td> <td>97</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>142</td> <td>151</td> <td>143</td> <td>133</td> <td>139</td> <td>708</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	海外研修	件数	2	9	5	5	5	26	人数	2	9	5	5	5	26	国内研修Ⅰ	件数	7	7	11	2	6	33	人数	7	7	11	2	6	33	国内研修Ⅱ	件数	72	97	114	96	97	476	人数	142	151	143	133	139	708	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																					
海外研修	件数	2	9	5	5	5	26																																																																				
	人数	2	9	5	5	5	26																																																																				
国内研修Ⅰ	件数	7	7	11	2	6	33																																																																				
	人数	7	7	11	2	6	33																																																																				
国内研修Ⅱ	件数	72	97	114	96	97	476																																																																				
	人数	142	151	143	133	139	708																																																																				
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																									
22	A	A																																																																									
23	A	A																																																																									
24	A	A																																																																									
事前	4	4																																																																									
25	A	A																																																																									

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																										
連携の推進については、次のとおり数値目標を設定する。	連携の推進の目標値は、次のとおりとする。	48	S 連携の推進の実績値は、次のとおりである。	s 連携の推進の実績値は、次のとおりである。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	B	B	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A								
年度	自己点検評価	委員会評価																													
22	B	B																													
23	A	A																													
24	A	A																													
事前	4	4																													
25	A	A																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業を伴う連携協定等の締結の件数</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	目標値(平成26年度)	事業を伴う連携協定等の締結の件数	10件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>目標値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業を伴う連携協定等の締結の件数</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	目標値(平成26年度)	事業を伴う連携協定等の締結の件数	10件		<table border="1"> <thead> <tr> <th>設定内容</th> <th>実績値(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業を伴う連携協定等の締結の件数</td> <td>27件</td> </tr> </tbody> </table>	設定内容	実績値(平成26年度)	事業を伴う連携協定等の締結の件数	27件	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業を伴う連携協定等の締結の件数</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	事業を伴う連携協定等の締結の件数	3	17	21	23	27	91	
設定内容	目標値(平成26年度)																														
事業を伴う連携協定等の締結の件数	10件																														
設定内容	目標値(平成26年度)																														
事業を伴う連携協定等の締結の件数	10件																														
設定内容	実績値(平成26年度)																														
事業を伴う連携協定等の締結の件数	27件																														
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																									
事業を伴う連携協定等の締結の件数	3	17	21	23	27	91																									

中期目標	
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
4 広報機能の強化	多様な手段を用いて分かりやすい広報を行い、法人の活動に関する情報を広く道民に伝える。また、法人がより一層道民に活用されるよう、幅広く積極的に働きかける。

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	<p>・道総研を紹介するリーフレット等の作成・配布や、広報紙ほっかいどう、JR北海道車内誌、AIRDO機内誌等への掲載、道総研紹介展の実施等により、研究等に関する情報を広く分かりやすく伝えた。また、ホームページについては、研究職員のデータベースやセミナーの動画などの掲載により、情報の充実を図ったほか、本部及び研究本部のホームページを一つに統合し、検索性を向上させるとともに、一体感のあるデザインとした。</p> <p>・市町村との会議への出席、企業等への訪問、利用者向けセミナー等の開催、外部の機関が主催する展示会への参加等を通じて、利用者との双方向のコミュニケーションに留意した取組を進めるとともに、メールマガジン等を活用して研究成果等の各種情報の発信に取り組んだ。</p>	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																																
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			点検 評価 結果	S	0	A	3	B	0	C	0	点検 評価 結果	s	0	a	3	b	0	c	0	年度	自己 点検 評価	委員 会 評価																				
4 広報機能の強化		49	A	<p>○アクセスの向上を図り、道民や利用者が利用しやすくなるよう、本部及び研究本部のホームページを一つに統合し、道総研として一体感のあるデザインにする</p> <p>とともに、情報の検索性を向上させた。</p> <p>○要覧やリーフレットを作成・配布するとともに、多くの道民が目にする広報紙ほっかいどうや、JR北海道車内誌、AIRDO機内誌、雑誌「poroco」への掲載等により、研究、普及、技術支援等の活動に関する情報を広くPRした。また、広報資料等はホームページにも掲載し、広く速やかに発信するなど、分かりやすい広報に取り組んだ。</p> <p>道庁においてランチタイムセミナーや道総研展を開催したほか、道庁の動画サイトにおける道総研紹介映像やセミナー等の動画の掲載、道庁ブログ「超!!旬ほっかいどう」を活用した情報発信など、道総研の活動や知見をより広く道民に広報した。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの改修件数 4件 				a	<p>ホームページについて、研究職員のデータベースの公開等を行うなど情報の充実を図り、道民のアクセスの向上を図った。また、道民や利用者が利用しやすくなるよう、全体構成の見直しや、本部、各研究本部及び各試験研究機関のホームページの統合を行った。</p> <p>要覧やリーフレット等を作成・配布するとともに、広報紙ほっかいどうやJR北海道車内誌、AIRDO機内誌への掲載等により、研究等に関する情報を広くPRした。また、広報資料等はホームページにも掲載し、広く速やかに発信するなど、分かりやすい広報に取り組んだ。</p> <p>研究成果物等により道総研の活動を紹介する「道総研紹介展」を開催するとともに、道総研紹介映像やセミナー等の動画でホームページに掲載するなどして、より広く道総研の知見の普及に取り組んだ。</p>				22	A	A	23	A	A	24	A	A	25	A	A	事前	4																	
(1) 道民への広報活動	(1) 道民への広報活動			<p>・ホームページについて、道民や利用者が利用しやすくなるよう、分かりやすさ、使いやすさ等の観点から本部、各研究本部及び各試験研究機関のホームページを統合し、アクセスの向上を図る。</p> <p>・刊行物やイベントなど多様な媒体により、道総研の活動や知見を分かりやすく道民に広報する。</p>					<p>ホームページについて、研究職員のデータベースの公開等を行うなど情報の充実を図り、道民のアクセスの向上を図った。また、道民や利用者が利用しやすくなるよう、全体構成の見直しや、本部、各研究本部及び各試験研究機関のホームページの統合を行った。</p> <p>要覧やリーフレット等を作成・配布するとともに、広報紙ほっかいどうやJR北海道車内誌、AIRDO機内誌への掲載等により、研究等に関する情報を広くPRした。また、広報資料等はホームページにも掲載し、広く速やかに発信するなど、分かりやすい広報に取り組んだ。</p> <p>研究成果物等により道総研の活動を紹介する「道総研紹介展」を開催するとともに、道総研紹介映像やセミナー等の動画でホームページに掲載するなどして、より広く道総研の知見の普及に取り組んだ。</p>				【単位：件】																														
				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>ホームページの改修件数</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>56</td> </tr> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	ホームページの改修件数	18	11	9	14	4	56		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>ホームページの改修件数</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>56</td> </tr> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	ホームページの改修件数	18	11	9	14	4	56			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																					
ホームページの改修件数	18	11	9	14	4	56																																					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																					
ホームページの改修件数	18	11	9	14	4	56																																					

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																																																																																								
(2) 利用者等への広報強化	(2) 利用者等への広報強化	50	A	<p>○各地域における市町村との会議等や企業等への訪問、利用者向けセミナーの開催等を通じ、研究成果等のPRを行うとともに、こうした機会を通じて、利用者等との双方向コミュニケーションを行い、研究活動や業務運営等に関する一層の理解の向上を図った。</p> <p>各試験研究機関のホームページや、林業試験場、工業試験場、食品加工研究センター、地質研究所及び北方建築総合研究所におけるメールマガジンを活用し、研究成果や道総研の活動等の各種情報を積極的に発信するとともに、外部の機関が主催する「ものづくりテクノフェア」や「ビジネスEXPO」等の展示会へ参加し、製品やパネル等により研究成果や知見を積極的に提供した。展示会への参加に当たっては、複数分野の展示を行うなど異なる分野の利用者等にも研究成果等の利活用を促進を図った。</p> <p>○林産試験場が品種や栽培技術を開発した道産ニューキのこの普及を図るため、札幌調理師会の協力を得て市民を対象とした調理講習会を開催し、これまでにない手法で研究成果の普及を行ったほか、工業試験場の成果発表会の開催に当たりホームページに主要な成果の動画を掲載し紹介するなど、各試験研究機関において分かりやすく親しみやすい広報事業の実施や改善に取り組んだ。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等へ訪問し広報活動した件数 635件 ・発表会・展示会等への出展件数 129件 (15再掲) ・ホームページの更新件数 1,132件 (75再掲) ・メールマガジン発行数 63回 ・メールマガジン登録者数 8,930名 (通算) 				a	<p>市町村との会議等や企業等への訪問、利用者向けセミナー等の開催、外部機関が主催する展示会への参加等を通じて、研究成果等を広く伝達するとともに、利用者等との双方向コミュニケーションに留意した取組を進めた。</p> <p>展示会への参加等に当たっては、複数分野の展示・発表を行うなど、分野を超えた成果の利活用を促した。</p> <p>要覧やリーフレット等を作成・配布するとともに、ホームページやメールマガジン等を活用して、研究成果等の各種情報を発信した。</p> <p>ホームページの掲載内容の充実や研究職員等のデータベースの公開など、ユーザーが分かりやすく親しみやすくなるよう、広報手段の改善に取り組んだ。</p>				22	A	A	23	A	A	24	A	A	25	A	A	事前	4																																																																									
				<p>・分かりやすさや親しみやすさなどの利用者の観点から、各種広報事業の実施手法や表現等の改善を行う。</p>					<p>ホームページの掲載内容の充実や研究職員等のデータベースの公開など、ユーザーが分かりやすく親しみやすくなるよう、広報手段の改善に取り組んだ。</p>				【単位：件・回・名】																																																																																						
				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>企業等への訪問等件数</td> <td>899</td> <td>788</td> <td>872</td> <td>651</td> <td>635</td> <td>3,845</td> </tr> <tr> <td>発表会・展示会等への出展件数</td> <td>89</td> <td>131</td> <td>133</td> <td>122</td> <td>129</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>ホームページ更新件数</td> <td>743</td> <td>1,089</td> <td>971</td> <td>1,063</td> <td>1,132</td> <td>4,998</td> </tr> <tr> <td>メールマガジン発行数</td> <td>48</td> <td>62</td> <td>64</td> <td>77</td> <td>63</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>登録者数(通算)</td> <td>5,010</td> <td>7,368</td> <td>7,968</td> <td>8,513</td> <td>8,930</td> <td>37,789</td> </tr> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	企業等への訪問等件数	899	788	872	651	635	3,845	発表会・展示会等への出展件数	89	131	133	122	129	604	ホームページ更新件数	743	1,089	971	1,063	1,132	4,998	メールマガジン発行数	48	62	64	77	63	314	登録者数(通算)	5,010	7,368	7,968	8,513	8,930	37,789		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>企業等への訪問等件数</td> <td>899</td> <td>788</td> <td>872</td> <td>651</td> <td>635</td> <td>3,845</td> </tr> <tr> <td>発表会・展示会等への出展件数</td> <td>89</td> <td>131</td> <td>133</td> <td>122</td> <td>129</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>ホームページ更新件数</td> <td>743</td> <td>1,089</td> <td>971</td> <td>1,063</td> <td>1,132</td> <td>4,998</td> </tr> <tr> <td>メールマガジン発行数</td> <td>48</td> <td>62</td> <td>64</td> <td>77</td> <td>63</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>登録者数(通算)</td> <td>5,010</td> <td>7,368</td> <td>7,968</td> <td>8,513</td> <td>8,930</td> <td>37,789</td> </tr> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	企業等への訪問等件数	899	788	872	651	635	3,845	発表会・展示会等への出展件数	89	131	133	122	129	604	ホームページ更新件数	743	1,089	971	1,063	1,132	4,998	メールマガジン発行数	48	62	64	77	63	314	登録者数(通算)	5,010	7,368	7,968	8,513	8,930	37,789			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																																													
企業等への訪問等件数	899	788	872	651	635	3,845																																																																																													
発表会・展示会等への出展件数	89	131	133	122	129	604																																																																																													
ホームページ更新件数	743	1,089	971	1,063	1,132	4,998																																																																																													
メールマガジン発行数	48	62	64	77	63	314																																																																																													
登録者数(通算)	5,010	7,368	7,968	8,513	8,930	37,789																																																																																													
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																																													
企業等への訪問等件数	899	788	872	651	635	3,845																																																																																													
発表会・展示会等への出展件数	89	131	133	122	129	604																																																																																													
ホームページ更新件数	743	1,089	971	1,063	1,132	4,998																																																																																													
メールマガジン発行数	48	62	64	77	63	314																																																																																													
登録者数(通算)	5,010	7,368	7,968	8,513	8,930	37,789																																																																																													

中期計画		26年度計画		No.	26年度自己点検・評価(実績等)		中期目標期間自己点検・評価(実績等)						参考(評価結果)																											
広報機能の強化については、次のとおり数値目標を設定する。		広報機能の強化の目標値は、次のとおりとする。		51	A	広報機能の強化の実績値は、次のとおりである。		a 広報機能の強化の実績値は、次のとおりである。						年度	自己点検評価	委員会評価																								
設定内容	目標値(平成26年度)	設定内容	目標値(平成26年度)			設定内容	実績値(平成26年度)	【単位：件】																																
広報誌等の発行回数	565件	広報誌等の発行回数	565件	広報誌等の発行回数	953件	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報誌等の発行回数</td> <td>761</td> <td>1,032</td> <td>890</td> <td>962</td> <td>953</td> <td>4,598</td> </tr> </tbody> </table>							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	広報誌等の発行回数	761	1,032	890	962	953	4,598	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																		
広報誌等の発行回数	761	1,032	890	962	953	4,598																																		

中期目標		中期目標自己点検・評価		点検評価結果		3	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項		1 組織運営及び組織体制の改善		(1) 組織運営の改善		<p>・さけます・内水水産試験場道北支場及び工業試験場野幌分場を廃止機能の移転を行ったほか、知的財産管理の法人本部への一元化や、食品加工研究センター食関連研究推進室の新設など、予算や人員等の資源配分の見直しを進めた。</p> <p>・意思決定の迅速化に向けた検討を進め、研究本部等への権限委譲などの必要な見直しを行い、関係規程等を改正した。</p>	
設立の目的や中期目標の達成に向け、選択と集中の観点に立って、社会情勢の変化に対応した研究の重点化等を図り、予算や人員配置の弾力的な運用による戦略的な資源配分を行うとともに、意思決定の迅速化を図り、効果的、効率的な組織運営を行う。							

中期計画		26年度計画		No.	26年度自己点検・評価(実績等)						中期目標期間自己点検・評価(実績等)						参考(評価結果)																								
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		1 組織運営・体制の改善		52	A	S 0 A 9 B 0 C 0		s 0 a 9 b 0 c 0		S 0 A 3 B 0 C 0		s 0 a 3 b 0 c 0		年度	自己点検評価	委員会評価																									
(1) 組織運営の改善	ア 資源の有効活用	(1) 組織運営の改善	ア 資源の有効活用			〇次期中期計画を視野に入れて、予算編成方針や組織機構改正等に当たっての基本的視点等を作成し、次年度に向けた予算や人員等の資源配分を行った。	a	<p>予算や人員等の資源配分の見直しを行い、水産試験場の支場及び工業試験場の分場を廃止機能の移転を行った。</p> <p>また、次期中期計画を視野に入れて、道総研の総合力を發揮する取組として、法人本部の知的創造サイクル機能、情報発信とニーズ収集・分析機能を整備したほか、食品加工研究センターに食関連研究推進室を新設するなどの体制整備を行った。</p> <p>重点領域の推進に資する研究課題等に対して、資源の重点的な配分を図った。</p>									22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A										
特に、重点領域の推進に資する研究課題等に対しては、資源の重点的な配分を図り、限られた資源の戦略的な運用を行う。		また、研究の推進状況にあわせ、資源の弾力的な配分を行うとともに、次期中期計画を視野に入れた資源の再配分を検討する。		<p>【配分に向けた基本的視点等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「平成27年度研究開発の重点化方針」に基づく重点研究課題の選定 「平成27年度予算編成方針」に基づく予算編成 「平成27年度組織機構改正等に当たっての基本的視点」の策定 「平成27年度人事異動方針」の策定 「平成27年度研究開発の重点化方針に基づく研究展開方向」の策定 <p>組織については、より総合力を發揮し、外部環境の変化に柔軟に対応できる研究体制を構築できるよう、道総研の効果的・効率的な組織運営に向けて、組織の運営や体制の改善、見直しに取り組むため、各研究本部の要望等を踏まえて次年度の組織機構改正を行った。</p> <p>【平成27年度組織機構改正の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人本部 <ul style="list-style-type: none"> 研究企画部：専任の部長を配置し戦略研究等の統括機能を強化 産業技術研究本部 <ul style="list-style-type: none"> 工業試験場：エネルギー研究の体制を強化 建築研究本部 <ul style="list-style-type: none"> 北方建築総合研究所：地域の防災等に関する研究の体制を強化 <p>〇26年度に重点的に取り組む研究課題に予算や人員の重点的な配分を行った。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「平成26年度研究開発の重点化方針に基づく研究展開方向」で設定した重点的に取り組む研究課題への研究資源の配分状況 <ul style="list-style-type: none"> 課題数 36課題（全課題の5%） 実施総額 393,970千円（全課題の22%） 配分延べ人数 450名（全課題の14%） 		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">重点的 研究</td> <td>課題数</td> <td>/</td> <td>43</td> <td>40</td> <td>39</td> <td>36</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>実施総額</td> <td>/</td> <td>513,823</td> <td>498,004</td> <td>478,072</td> <td>393,970</td> <td>1,883,869</td> </tr> <tr> <td>配分延べ人数</td> <td>/</td> <td>410</td> <td>442</td> <td>468</td> <td>450</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table>								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	重点的 研究	課題数	/	43	40	39	36	158	実施総額	/	513,823	498,004	478,072	393,970	1,883,869	配分延べ人数	/	410	442	468	450	1,770
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																		
重点的 研究	課題数	/	43	40	39	36	158																																		
	実施総額	/	513,823	498,004	478,072	393,970	1,883,869																																		
	配分延べ人数	/	410	442	468	450	1,770																																		

中期計画		26年度計画		No.	26年度自己点検・評価(実績等)		中期目標期間自己点検・評価(実績等)						参考(評価結果)													
イ 意思決定の迅速化		イ 意思決定の迅速化		53	A	〇意思決定の迅速化については、事務改善の一環として、毎年度、各研究本部からの提案等を踏まえ、必要と判断される事務について改善を行っている。		a 事務改善の一環として、意思決定の迅速化に向けた検討を踏まえ、研究本部等への権限委譲などの必要な見直しを行い、関係規程等を改正した。						年度	自己点検評価	委員会評価										
意思決定の仕組みを検証し、その迅速化を図る。		法人の意思決定の迅速化を図るため、検証を行い、必要な見直しを行う。															22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前

中期目標	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 組織運営及び組織体制の改善	
(2) 組織体制の改善	
道の施策や社会情勢の変化を踏まえ、業務の実施状況、拠点のあり方等を的確に検証し、効果的、効率的な運営を行う観点から、組織の見直しを行う。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	・「道総研における研究開発の基本構想」を踏まえ、今後の組織体制のあり方について意見交換を重ね、「組織体制の見直し方針」を策定した。	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)	中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)	参考 (評価結果)																		
(2) 組織体制の改善 ア 組織体制の検証 重点領域における具体的な展開や業務の実施状況、効果的・効率的な研究、技術支援体制のあり方、研究本部体制及び拠点のあり方等を的確に検証する。 イ 検証結果の反映 組織体制の検証結果に基づき、中期計画期間における組織の見直しを図るとともに、道との連携を図り、次期中期計画に反映する。	(2) 組織体制の改善 「組織体制の見直し方針」に基づき、法人本部を含めた組織体制の見直しを行う。	54	A ○「組織体制の見直し方針」に基づき、平成27年度の組織機構改正において、法人本部の体制等の見直しを行った。	a 「道総研における研究開発の基本構想」を踏まえ、今後の組織体制のあり方について意見交換を重ね、「組織体制の見直し方針」を策定した。	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	B	B	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																					
22	B	B																					
23	A	A																					
24	A	A																					
事前	4																						
25	A	A																					

中期目標	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
2 業務の適切な見直し	
(1) 事務処理の改善	
業務内容を不断に見直し、事務処理の効率化を進める。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	・事務の簡素・効率化などを定めた「事務改善に関するガイドライン」を策定し、これに基づく取組を徹底するとともに、毎年度、事務処理手順や業務内容の見直しを行った。	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)	中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)	参考 (評価結果)																		
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置																							
2 業務の適切な見直し			点検評価結果 S : 0 A : 2 B : 0 C : 0	点検評価結果 s : 0 a : 2 b : 0 c : 0																			
(1) 事務処理の改善 事務処理手順の見直しや業務の外部委託化の検討など、業務内容を不断に見直すとともに、組織体制の見直しに合わせて、重複する事務の廃止など、事務処理の効率化を図る。	(1) 事務処理の改善 「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を徹底するとともに、事務処理手順等について、必要な見直しを行い、事務処理の効率化を図る。	55	A ○「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を徹底し、事務処理手順について必要な見直しを行うとともに、財務会計システムの改修等により、事務処理の改善を図った。 【改善事項】 ・財務会計システム改修（旅行命令簿作成入力の簡素化など）	a 事務の簡素・効率化等を定めた「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を徹底し、毎年度、事務処理手順や業務内容の見直しを行った。	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																					
22	A	A																					
23	A	A																					
24	A	A																					
事前	4																						
25	A	A																					

中期目標

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
 2 業務の適切な見直し
 (2) 道民意見の把握及び業務運営の改善
 法人の活動に関して、道民、市町村、関係団体等から幅広く意見を把握し、業務運営の改善に反映する。

中期目標自己点検・評価 点検評価結果 3

特記事項
 ・各種イベントの参加者や市町村、関係団体等を対象に、アンケート調査や道民意見把握調査を実施し、得られた意見や要望等を踏まえ、研究成果発表会等の開催内容等や業務の運営の充実に活用した。
 ・道が開催する会議の場を活用して市町村へのPRや意見交換を実施し、関係団体等との連絡会議や意見交換等を通じて研究ニーズに係る要望・意見の把握や成果の普及等を図った。

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																																																																			
(2) 道民意見の把握と業務運営の改善 道民、市町村、関係団体等を対象としたアンケート調査等を通じ、道総研の活動に対する意見の把握に努めるほか、道と連携して市町村、関係団体等との意見交換等に取り組み、業務運営の改善を図る。	(2) 道民意見の把握と業務運営の改善 ・各種イベント等において、道民の意見を把握するとともに、市町村、団体等を対象としたアンケート調査を行い、業務運営の改善に取り組む。 ・道と連携して、市町村、関係団体等と意見交換を行い、業務運営の改善に取り組む。 ・経営諮問会議や顧問懇話会において得られた助言や提言を踏まえ、長期的な視点から業務運営の方向等について検討を行う。	56	A ○各研究本部・試験研究機関において、研究成果発表会や公開デー等の参加者に対してアンケート調査を実施し、得られた意見や要望等を踏まえ、開催内容等の充実を図った。 これらの参加者に加え、市町村や関係団体等を対象に道総研の活動に対する道民意見把握調査(アンケート調査)を実施し、知的財産のデータベース化や研究成果等のPRを強化すべきとの意見を踏まえ、ホームページにおける知的財産の公開や新たに道庁ブログ「超!!旬ほっかいどう」を活用するなど道民向け情報の充実を図った。 ○各地域において道が開催する会議の場を活用し、市町村へのPRや意見交換を実施した。また、各研究本部・試験研究機関において、関係団体等との連絡会議や意見交換等を通じて、研究ニーズに係る要望・意見の把握や成果の普及等に取り組んだ。 ○学識経験者や産業界等の外部の有識者で構成される経営諮問会議や顧問懇話会を開催し、得られた助言を踏まえ、長期的な視点から業務運営の方向等について検討を行った。 【実施状況】 ・道民意見把握調査の回答数 6,418件 ・回答のうち業務の改善意見数 60件 ・改善意見に対する対応件数 47件 ・市町村との意見交換等の開催件数 198件 (45再掲) ・関係団体等との意見交換等の開催件数 517件 ・経営諮問会議及び顧問懇話会の開催件数 2回	a 各種イベントの参加者に対してアンケート調査を実施し、得られた意見や要望等を踏まえ、開催内容等の充実に活用した。 市町村や関係団体等を対象に道総研の活動に対する道民意見把握調査を実施し、得られた意見・要望を踏まえ、業務の運営に活用した。 道が開催する会議の場を活用し、市町村へのPRや意見交換を実施した。また、関係団体等との連絡会議や意見交換等を通じて、研究ニーズに係る要望・意見の把握や成果の普及等を図った。 経営諮問会議や顧問懇話会を開催し、助言や提言を踏まえるなどして、業務運営や研究開発の方向等について検討を行った。 【単位:件・回】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道民意見把握調査回答数</td> <td>1,899</td> <td>5,763</td> <td>5,919</td> <td>7,127</td> <td>6,418</td> <td>27,126</td> </tr> <tr> <td>回答のうち業務の改善意見数</td> <td>91</td> <td>288</td> <td>87</td> <td>169</td> <td>60</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>改善意見に対する対応件数</td> <td>32</td> <td>75</td> <td>52</td> <td>126</td> <td>47</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>市町村意見交換等開催件数</td> <td>233</td> <td>99</td> <td>161</td> <td>185</td> <td>198</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>関係団体等意見交換等開催件数</td> <td>260</td> <td>217</td> <td>338</td> <td>476</td> <td>517</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>経営諮問会議及び顧問懇話会開催件数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	道民意見把握調査回答数	1,899	5,763	5,919	7,127	6,418	27,126	回答のうち業務の改善意見数	91	288	87	169	60	695	改善意見に対する対応件数	32	75	52	126	47	332	市町村意見交換等開催件数	233	99	161	185	198	876	関係団体等意見交換等開催件数	260	217	338	476	517	1,808	経営諮問会議及び顧問懇話会開催件数	3	3	3	2	2	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	B	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																		
道民意見把握調査回答数	1,899	5,763	5,919	7,127	6,418	27,126																																																																		
回答のうち業務の改善意見数	91	288	87	169	60	695																																																																		
改善意見に対する対応件数	32	75	52	126	47	332																																																																		
市町村意見交換等開催件数	233	99	161	185	198	876																																																																		
関係団体等意見交換等開催件数	260	217	338	476	517	1,808																																																																		
経営諮問会議及び顧問懇話会開催件数	3	3	3	2	2	13																																																																		
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																						
22	A	B																																																																						
23	A	A																																																																						
24	A	A																																																																						
事前	4																																																																							
25	A	A																																																																						

中期目標	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
3 人事の改善	
(2) 人材の確保及び育成	
優秀な人材の確保に努めるとともに、組織、研究等のマネジメントや外部とのコーディネートを担うことができる人材を育成する。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、研究内容や職員構成等を見据えながら採用計画を策定し、専門的な知識を有する人材の確保を図った。 ・研究職員に必要な資質や能力の向上を図るため、毎年度、研修計画を作成し、階層別研修や専門研修を実施した。 	

中期計画		26年度計画		No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																						
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					点検評価結果				点検評価結果																										
3 人事の改善					S	0	A	4	B	0	C	0	s	0	a	4	b	0	c	0															
(1) 人材の採用 研究、技術支援業務等が円滑に実施されるよう、職員採用計画を策定の上、優秀な人材の確保に取り組む。		(1) 人材の採用 運営費交付金の削減、退職者や再雇用者の動向、今後の職員給与の上昇などを見据えながら、職員採用計画を策定し、研究内容や職員構成などを考慮して研究職員等を計画的に採用する。		57	A	<ul style="list-style-type: none"> ○研究、技術支援業務等を円滑に実施するため、運営費交付金の削減、職員の退職者や再雇用者の動向、今後の職員給与の上昇などを見据えながら「平成27年度研究職員採用計画」を策定し、これに基づき、研究内容や職員構成を考慮しながら、27年度採用に向けた採用試験を実施し、人材の確保を図った。 				a	<ul style="list-style-type: none"> 研究、技術支援業務等を円滑に実施するため、毎年度、研究内容や職員構成等を見据えながら、採用計画を策定し、専門的な知識を有する人材の確保を図った。 				<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>			年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																																	
22	A	A																																	
23	A	A																																	
24	A	A																																	
事前	4																																		
25	A	A																																	
					【研究職員に係る試験の実施状況】				【単位：名】																										
					<ul style="list-style-type: none"> ・試験区分 14区分 ・採用者数 13名 				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>研究職員採用者数</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>69</td> </tr> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	研究職員採用者数	15	14	14	13	13	69									
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																													
研究職員採用者数	15	14	14	13	13	69																													

中期目標	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
3 人事の改善	
(1) 柔軟な人事制度の導入	
柔軟な人事制度を取り入れ、職員人事の活性化を進め、研究の質の向上を図る。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、人事異動方針を策定し、適材適所の人材配置や研究本部をまたぐ広域的な配置を行うとともに、連携協定を活用するなどして企業、大学、研究機関等と人材の派遣や交流等を実施した。 	

中期計画		26年度計画		No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																																																									
(2) 人材の配置 適材適所の人材配置、部門を超えた職員の配置を行うとともに、企業、大学、国や市町村等の研究機関との人材交流に取り組む。		(2) 人材の配置 ・人事異動方針を作成し、適材適所の人材配置や研究本部間等の部門を超えた職員の配置を実施する。 ・企業、大学、国や市町村の研究機関等との人材交流に取り組む。		58	A	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発機能をより充実させるため、27年度の定期人事異動に向けて、「平成27年度人事異動方針」を策定し、適材適所の人材配置や研究本部をまたぐ広域的な配置を行った。 ○外部の機関と情報の共有や研究の推進、産学官連携プロジェクトの推進等を図るため、連携協定を活用するなどして企業、大学、国や市町村の研究機関等と人材の派遣等、交流を実施した。(46再掲) 				a	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発機能をより充実させるため、毎年度「人事異動方針」を策定し、適材適所の人材配置や研究本部をまたぐ広域的な配置を行った。 外部の機関と情報の共有や研究の推進、産学官連携プロジェクトの推進等を図るため、連携協定を活用するなどして企業、大学、国や市町村の研究機関等と人材の派遣等、交流を実施した。(46再掲) 出向や研修者、大学教員及び外部の機関の研究員の受け入れに関し、手続き等の明確化や簡素化を図るため、客員研究員受入規程等の整備を行った。 				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">外部機関等との人材交流</td> <td>件数</td> <td>5</td> <td>45</td> <td>64</td> <td>68</td> <td>89</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>15</td> <td>70</td> <td>96</td> <td>82</td> <td>138</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">うち派遣</td> <td>件数</td> <td>4</td> <td>17</td> <td>27</td> <td>43</td> <td>60</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>9</td> <td>29</td> <td>39</td> <td>47</td> <td>94</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">うち受入</td> <td>件数</td> <td>1</td> <td>28</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>29</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>41</td> <td>57</td> <td>35</td> <td>44</td> <td>183</td> </tr> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	外部機関等との人材交流	件数	5	45	64	68	89	271	人数	15	70	96	82	138	401	うち派遣	件数	4	17	27	43	60	151	人数	9	29	39	47	94	218	うち受入	件数	1	28	37	25	29	120	人数	6	41	57	35	44	183	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																
外部機関等との人材交流	件数	5	45	64	68	89	271																																																															
	人数	15	70	96	82	138	401																																																															
うち派遣	件数	4	17	27	43	60	151																																																															
	人数	9	29	39	47	94	218																																																															
うち受入	件数	1	28	37	25	29	120																																																															
	人数	6	41	57	35	44	183																																																															
					【取組事例】				【単位：件・名】																																																													
					<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人中小企業基盤整備機構に研究職員を1名派遣した。(46再掲) ・北海道大学の教員を客員研究員として受け入れるとともに、研究職員を北海道大学の招へい教員として派遣した。(46再掲) ・国、市町村、大学、金融機関等の人材6名を連携コーディネーターとして受け入れた。(46再掲) ・道原子力環境センターに職員6名を派遣した。また、道農政部に職員1名を派遣した。(46再掲) 				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>外部機関等との人材交流</td> <td>件数</td> <td>5</td> <td>45</td> <td>64</td> <td>68</td> <td>89</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人数</td> <td>15</td> <td>70</td> <td>96</td> <td>82</td> <td>138</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>うち派遣</td> <td>件数</td> <td>4</td> <td>17</td> <td>27</td> <td>43</td> <td>60</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人数</td> <td>9</td> <td>29</td> <td>39</td> <td>47</td> <td>94</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>うち受入</td> <td>件数</td> <td>1</td> <td>28</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>29</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人数</td> <td>6</td> <td>41</td> <td>57</td> <td>35</td> <td>44</td> <td>183</td> </tr> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	外部機関等との人材交流	件数	5	45	64	68	89	271		人数	15	70	96	82	138	401	うち派遣	件数	4	17	27	43	60	151		人数	9	29	39	47	94	218	うち受入	件数	1	28	37	25	29	120		人数	6	41	57	35	44	183			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																
外部機関等との人材交流	件数	5	45	64	68	89	271																																																															
	人数	15	70	96	82	138	401																																																															
うち派遣	件数	4	17	27	43	60	151																																																															
	人数	9	29	39	47	94	218																																																															
うち受入	件数	1	28	37	25	29	120																																																															
	人数	6	41	57	35	44	183																																																															
					【実施状況】																																																																	
					<ul style="list-style-type: none"> ・外部の機関等との人材交流件数 89件 138名 (46再掲) (うち派遣 60件 94名) (46再掲) (うち受入 29件 44名) (46再掲) 																																																																	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																																																																																																																	
(3) 人材の育成 マネジメントやコーディネートを担う人材の育成に関する研修等を実施するとともに、国内外の大学、研究機関、企業等に職員を派遣し、研究、連携等に関する研修を実施する。	(3) 人材の育成 ・研究職員のマネジメント能力やコーディネート能力、外部資金獲得に向けた指導能力向上等のため、研修計画を作成し、研修を実施する。 ・国内外の大学、研究機関、企業等に職員を派遣し、研究、連携等に関する研修を行う。 ・外部機関等から講師を招へいし、研究職員の技術力や資質等の向上を図るための専門研修を行う。 ・「職員研究奨励事業」の実施により、研究職員の技術力や資質等の向上を図る。 ・職員研究奨励事業課題数：30課題	59	<p>A</p> <p>○研究職員に必要な資質やマネジメント能力、コーディネート能力及び外部資金獲得に向けた指導能力の向上を計画的に進めるとともに、特に若手職員の能力向上や企画・調整力のスキルアップを図るため、研修計画を作成し、新たに主任級職員、採用3年目職員及び企画課職員を対象とした研修を導入した。</p> <p>○業務に必要な専門知識、技術、資格等を習得させ、研究職員の技術力向上や研究機能の活性化を図るため、国内外の大学、研究機関、企業等に研究職員を派遣し、実践的知識の習得やスキルアップ等の研修を行った。（47再掲）</p> <p>○研究職員の能力向上のため、知的財産や競争的資金の獲得等に関する専門的な研修を実施したほか、外部講師を招へいした「新たな研究開発事業の展開に向けた研修」を実施した。</p> <p>○研究職員の研究開発能力の向上に資するものとして、自由な発想により研究課題に取り組む「職員研究奨励事業」を実施し、研究の拡大・深化や、将来の研究に向けた基本的な知見の獲得、成果の普及定着を進め、組織全体の研究開発能力向上を図った。</p> <p>【実施状況】 (1)階層別研修 開催回数：6回（各階層1回） 受講者数：92名 (2)研究開発能力向上研修 開催回数：22回 受講者数：320名 ・知的財産研修 3回 受講者数 49名 ・品種登録出願研修 2回 受講者数 4名 ・競争的外部資金獲得に向けた申請書類作成及びプレゼン研修 3回 受講者数 75名 ・外部講師による新たな研究開発事業への展開等に向けた研修 14回 受講者数 192名 (3)海外研修 5件 5名（47再掲） (4)国内研修Ⅰ（国内長期派遣） 6件 6名（47再掲） (5)国内研修Ⅱ（学会等短期派遣） 97件 139名（47再掲） （うち企業派遣 5件 5名） （外部講師招へいによる職場内研修） 17件 353名 (6)職員研究奨励事業 30課題 実績額 29,080千円</p>	<p>a</p> <p>研究職員に必要な資質やマネジメント能力、コーディネート能力、外部資金獲得に向けた指導能力等の向上などについて、研修プログラムの充実を図るとともに、計画的に研修を行うため、毎年度、研修計画を作成し、階層別研修や専門研修を実施した。</p> <p>業務に必要な専門知識、技術、資格等を習得させ、研究職員の技術力向上や研究機能の活性化を図るため、国内外の大学、研究機関、企業等に研究職員を派遣し、実践的知識の習得やスキルアップ等の研修を行った。（47再掲）</p> <p>外部機関等から講師を招へいし、研究職員の技術力や資質等の向上を図るための専門研修を行った。</p> <p>「職員研究奨励事業」を実施し、研究の拡大・深化や、将来の研究に向けた基本的な知見の獲得、成果の普及定着を進め、組織全体の研究開発能力向上を図った。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A																																																																																																															
					年度	自己点検評価	委員会評価																																																																																																																															
22	A	A																																																																																																																																				
23	A	A																																																																																																																																				
24	A	A																																																																																																																																				
事前	4																																																																																																																																					
25	A	A																																																																																																																																				
<p style="text-align: right;">【単位：回・名・件・課題・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">階層別研修</td> <td>開催回数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>174</td> <td>66</td> <td>79</td> <td>72</td> <td>92</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">研究開発能力向上研修</td> <td>開催回数</td> <td>13</td> <td>24</td> <td>13</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>203</td> <td>377</td> <td>216</td> <td>385</td> <td>320</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">海外研修</td> <td>件数</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国内研修Ⅰ</td> <td>件数</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>国内研修Ⅱ</td> <td>件数</td> <td>72</td> <td>97</td> <td>114</td> <td>96</td> <td>97</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>うち企業派遣</td> <td>件数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>国内研修Ⅱ</td> <td>人数</td> <td>142</td> <td>151</td> <td>143</td> <td>133</td> <td>139</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>うち企業派遣</td> <td>人数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">外部講師招へい 職場内研修</td> <td>件数</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>17</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>123</td> <td>119</td> <td>87</td> <td>232</td> <td>353</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職員研究奨励事業</td> <td>課題数</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>30</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>29,308</td> <td>28,202</td> <td>29,828</td> <td>29,838</td> <td>29,080</td> <td>146,256</td> </tr> </tbody> </table>							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	階層別研修	開催回数	5	4	4	4	6	23	受講者数	174	66	79	72	92	483	研究開発能力向上研修	開催回数	13	24	13	21	22	93	受講者数	203	377	216	385	320	1,501	海外研修	件数	2	9	5	5	5	26	人数	2	9	5	5	5	26	国内研修Ⅰ	件数	7	7	11	2	6	33	人数	7	7	11	2	6	33	国内研修Ⅱ	件数	72	97	114	96	97	476	うち企業派遣	件数	3	2	2	6	5	18	国内研修Ⅱ	人数	142	151	143	133	139	708	うち企業派遣	人数	3	2	2	6	5	18	外部講師招へい 職場内研修	件数	5	2	3	9	17	36	人数	123	119	87	232	353	914	職員研究奨励事業	課題数	26	28	24	25	30	133	実績額	29,308	28,202	29,828	29,838	29,080	146,256
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																																																																															
階層別研修	開催回数	5	4	4	4	6	23																																																																																																																															
	受講者数	174	66	79	72	92	483																																																																																																																															
研究開発能力向上研修	開催回数	13	24	13	21	22	93																																																																																																																															
	受講者数	203	377	216	385	320	1,501																																																																																																																															
海外研修	件数	2	9	5	5	5	26																																																																																																																															
	人数	2	9	5	5	5	26																																																																																																																															
国内研修Ⅰ	件数	7	7	11	2	6	33																																																																																																																															
	人数	7	7	11	2	6	33																																																																																																																															
国内研修Ⅱ	件数	72	97	114	96	97	476																																																																																																																															
うち企業派遣	件数	3	2	2	6	5	18																																																																																																																															
国内研修Ⅱ	人数	142	151	143	133	139	708																																																																																																																															
うち企業派遣	人数	3	2	2	6	5	18																																																																																																																															
外部講師招へい 職場内研修	件数	5	2	3	9	17	36																																																																																																																															
	人数	123	119	87	232	353	914																																																																																																																															
職員研究奨励事業	課題数	26	28	24	25	30	133																																																																																																																															
	実績額	29,308	28,202	29,828	29,838	29,080	146,256																																																																																																																															

中期目標	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
3 人事の改善	
(3) 人事評価制度の導入	
公正かつ適正な人事評価制度を導入し、業績や貢献度を反映させることにより、職員の意欲と能力の向上を図る。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりが組織目標の実現に向かって能力を最大限発揮することにより、士気の高揚と組織全体の活性化を図ることができるよう、人事評価制度や勤務実績評価制度を導入し、適切に運用した。 ・研究業績に係る職員表彰について知事表彰と理事長表彰を実施し、職員の意欲の向上に取り組んだ。 	

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																																														
(4) 評価制度等の導入 職員の勤務実績や貢献度等を評価する制度を導入し、人事や給与に反映するとともに、職務に関し優れた業績を挙げた職員・グループに対して表彰等を行い、職員の意欲と能力の向上を図る。	(4) 評価制度等の導入 ・職員の勤務実績や貢献度等を評価し、人事や給与に反映する人事評価制度及び勤務実績評価制度の適切な運用を行う。 ・職務に関して有益な研究や発明発見をした者など優れた業績を挙げた職員・グループに対して表彰等を実施する。	60	<p>○職員の意欲と能力の向上を図るとともに、士気高揚を喚起し、職員一人ひとりが組織目標の実現に向かって能力を最大限発揮し、組織全体を活性化することを目的に、人事評価制度や勤労手当に係る勤務実績評価制度を適切に運用した。</p> <p>【取組状況】 ・勤務実績の評価結果を昇給に反映する制度を導入した。 ・上司との対話のツールとしての強化や研究成果等に対する意識づけを促すため、自己申告書の様式を改正し、自己申告・人事評価制度の充実を図った。(27年度から運用開始)</p> <p>○研究業績に係る職員表彰について、知事表彰と理事長表彰の2区分で実施し、受賞者と役員との懇談会を開催するとともに、他の職員に周知を行い、職員の意欲の向上に取り組んだ。また、30年以上在職した職員に対し、永年勤続表彰を実施した。</p> <p>【受賞状況】 ・研究・発明発見(知事表彰 1組9名、理事長表彰 3組8名) ・永年勤続(理事長表彰 22名)</p>	<p>a 職員の意欲と能力の向上を図るとともに、士気高揚を喚起し、職員一人ひとりが組織目標の実現に向かって能力を最大限発揮し、組織全体を活性化することを目的に、人事評価制度や勤務実績評価制度を導入し、適切に運用した。</p> <p>研究業績に係る職員表彰について、知事表彰と理事長表彰を実施し、受賞者と役員との懇談会を開催するとともに、他の職員に周知を行い、職員の意欲の向上に取り組んだ。また、30年以上在職した職員に対し、永年勤続表彰を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究・発明発見 知事表彰件数</td> <td>1組6名</td> <td>1組4名</td> <td>1組3名</td> <td>1組4名</td> <td>1組9名</td> <td>5組26名</td> </tr> <tr> <td>研究・発明発見 理事長表彰件数</td> <td>2組2名</td> <td>3組16名</td> <td>2組14名</td> <td>2組8名</td> <td>3組8名</td> <td>12組48名</td> </tr> <tr> <td>永年勤続 理事長表彰件数</td> <td>20名</td> <td>21名</td> <td>32名</td> <td>29名</td> <td>22名</td> <td>124名</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	研究・発明発見 知事表彰件数	1組6名	1組4名	1組3名	1組4名	1組9名	5組26名	研究・発明発見 理事長表彰件数	2組2名	3組16名	2組14名	2組8名	3組8名	12組48名	永年勤続 理事長表彰件数	20名	21名	32名	29名	22名	124名	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	B
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
研究・発明発見 知事表彰件数	1組6名	1組4名	1組3名	1組4名	1組9名	5組26名																																													
研究・発明発見 理事長表彰件数	2組2名	3組16名	2組14名	2組8名	3組8名	12組48名																																													
永年勤続 理事長表彰件数	20名	21名	32名	29名	22名	124名																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	4	4																																																	
25	A	B																																																	

中期目標	
第4 財務内容の改善に関する事項	
1 財務の基本的事項	
透明性の高い経営に努め、経営効率の改善を進める。 なお、財務運営の効率化については、次のとおり数値目標を設定する。	
設定内容	目標値(平成26年度)
財務運営の効率化	運営費交付金を充当して行う業務は、少なくとも前年度比1%縮減

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表等の公表に当たっては、法定書類(財務諸表、事業報告書及び決算報告書)のほか、法人の財務内容等を簡潔に記載した「決算の概要」を作成し、これらをホームページで公表して、経営の透明性の確保を図った。 ・運営費交付金が効率化係数を用いて削減される中、各研究本部に更なる管理経費の節減を促すため、管理経費の節減努力に応じた研究費の配分等を行った。 	

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																																																						
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置			<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検評価結果</th> <th>S</th> <th>0</th> <th>A</th> <th>7</th> <th>B</th> <th>1</th> <th>C</th> <th>0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S</td> <td>0</td> <td>A</td> <td>2</td> <td>B</td> <td>0</td> <td>C</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	点検評価結果	S	0	A	7	B	1	C	0	S	0	A	2	B	0	C	0		<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検評価結果</th> <th>s</th> <th>0</th> <th>a</th> <th>8</th> <th>b</th> <th>0</th> <th>c</th> <th>0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>s</td> <td>0</td> <td>a</td> <td>2</td> <td>b</td> <td>0</td> <td>c</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	点検評価結果	s	0	a	8	b	0	c	0	s	0	a	2	b	0	c	0		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A
点検評価結果	S	0	A	7	B	1	C	0																																																			
S	0	A	2	B	0	C	0																																																				
点検評価結果	s	0	a	8	b	0	c	0																																																			
s	0	a	2	b	0	c	0																																																				
年度	自己点検評価	委員会評価																																																									
22	A	A																																																									
23	A	A																																																									
24	A	A																																																									
事前	4	4																																																									
25	A	A																																																									
1 財務の基本的事項																																																											
(1) 透明性の確保 財務諸表等の公表に当たっては、分かりやすい財務状況の資料を併せて作成・公表し、経営の透明性を確保する。	(1) 透明性の確保 財務諸表の公表に当たっては、分かりやすい財務状況の資料を併せて作成し、公表する。	61	<p>○財務諸表等の公表に当たっては、法定書類(財務諸表、事業報告書及び決算報告書)のほか、道民等が法人の財務内容等を容易に把握できるよう、「決算の概要」を作成し、これらをホームページで公表して、経営の透明性の確保を図った。</p>	<p>a 財務諸表等の公表に当たっては、法定書類(財務諸表、事業報告書及び決算報告書)のほか、法人の財務内容等を簡潔に記載した「決算の概要」を作成し、これらをホームページで公表して、経営の透明性の確保を図った。</p>																																																							
中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価(実績等)	中期目標期間自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)																																																						
(2) 経営効率の改善 法人の運営、経営についての分析を行い、経営効率の改善を進める。	(2) 経営効率の改善 ・経営資源の効率的活用を図り、経営効率の改善に取り組む。	62	<p>○老朽化した小規模施設(100㎡未満施設及び付属家)の更新に当たっては、統廃合や修繕による長寿命化を進めて経営資源の効率的活用を図った。</p> <p>○運営費交付金が効率化係数を用いて削減される中、各研究本部に更なる管理経費の節減を促すため、管理経費の節減努力に応じた研究費の配分等を行った。(36,500千円)</p>	<p>a 将来的に多額の費用の発生が見込まれる小規模施設や研究用備品の更新等を行うとともに、省電力化の対策を行うなど経営コストの縮減を図った。</p> <p>運営費交付金が効率化係数を用いて削減される中、各研究本部に更なる管理経費の節減を促すため、管理経費の節減努力に応じた研究費の配分等を行った。(H25:28,000千円、H26:36,500千円)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4	4	25	A	A																																				
年度	自己点検評価	委員会評価																																																									
22	A	A																																																									
23	A	A																																																									
24	A	A																																																									
事前	4	4																																																									
25	A	A																																																									
(3) 財務運営の効率化 中長期的な視点に立ち、法人化のメリットを生かし、積極的に財務内容の改善に努め、運営費交付金を充当して行う業務は、前年度比1%縮減するよう取り組む。																																																											

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																																																																																																																			
(2) 知的財産収入の確保 知的財産の発掘に努め、北海道知的所有権センター等と連携するなど、企業等への特許等の実施許諾を促進するとともに、新品種の利用許諾の促進を図り、知的財産収入の確保に努める。	(2) 知的財産収入の確保 ・北海道知的所有権センター等と連携し、保有する知的財産権について、技術普及イベント等におけるPRを行い、特許等の実施許諾の利用増加を図る。 ・道及び農業団体等と連携し、新品種の利用許諾の促進を図る。 ・公設試知的財産アドバイザーの助言を受け、適切な契約締結を行い、知的財産収入の確保に努める。	64	A ○本部門に知的財産グループを設置し、知的財産の管理を本部で一元的に行うとともに、外部有識者を含む知的財産審査委員会を設置するなど管理体制を強化した。(35再掲) ○道総研が保有する特許権等について、北海道知的所有権センターなど知的財産の支援団体と連携して、開放特許情報の発信や企業訪問など道内企業等への特許等の利用の促進を図った。(37再掲) 「北海道地域3大学2公設試新技術説明会」等の国や自治体、大学等が主催する技術普及のイベントを活用して、道総研が保有する知的財産について、発明者による応用例の提案などPRを行い企業等との積極的なマッチング活動を行った。(37再掲) 企業等への利用促進を行った結果、新規の実施許諾契約数は25件と昨年度の新規契約数14件に比べ11件の増であった。全体の契約数は、昨年度に比べ4件増(5%増)の90件となった。(37再掲) ○出願公表された品種について、道及び関係団体と連携して新品種の利用の促進を図った結果、昨年度に比べ12件増(4%増)の280件となった。(37再掲) ○実施許諾の契約締結については、公設試知的財産アドバイザーの助言を受け、企業ニーズにあわせた契約締結を行うなど、収入額が昨年度に比べ14%増の17,021千円となり知的財産収入の確保を図った。 【実施状況】 ・出願中特許等件数 50件 (35再掲) (うち新規出願件数 20件) (35再掲) ・特許権等保有件数 97件 (35再掲) ・新規登録件数 14件 (35再掲) ・特許権等放棄・権利消滅件数 10件 (35再掲) ・出願品種数 13件 (35再掲) (うち新規出願品種数 7件) (35再掲) ・登録品種数 110件 (35再掲) ・新規登録品種数 4件 (35再掲) ・登録抹消・存続期間満了品種数 0件 (35再掲) ・実施許諾契約件数 90件 (37,38再掲) ・実施許諾契約金額 7,007千円 ・登録品種等の利用許諾件数 280件 (37再掲) ・新品種の利用許諾件数 4件 (37再掲) ・登録品種等許諾利用料収入 10,014千円	a 研究や技術支援の成果として得られた新しい技術や重要な知見を特許等の知的財産として出願するとともに、活用が見込まれない特許権等を整理するなどして知的財産の適切な管理を行った。また、北海道農作物優良品種として認定された新品種については、品種登録の出願を行うなど適切な管理を行った。(35再掲) 道総研が保有する特許権等について、「開放特許情報データベース」及び「発明北海道」等へ特許権情報を掲載するなどして、解放特許情報の発信を行うとともに企業訪問などによる道内企業等への特許等の利用の促進を図った。(37再掲) 国や自治体・大学などが主催する技術普及のイベントで発明者によるPRを行うなど企業等との積極的なマッチング活動を行い、実施許諾契約件数が増加した。(37再掲) 出願公表された品種について、道及び関係団体等と連携して新品種の利用促進に取り組み、利用許諾件数が増加した。(37再掲) 知的財産収入については、多額の実施料収入をもたらしていた許諾契約が23年度に終了したことにより減少したものの、新たな権利取得や保有する特許権等のイベントでのPR、道内企業への訪問などにより、収入増に取り組んだ。 【単位：件・千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出願中特許等件数</td> <td>110</td> <td>98</td> <td>72</td> <td>56</td> <td>50</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>うち新規出願件数</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>特許権等保有件数</td> <td>82</td> <td>78</td> <td>92</td> <td>93</td> <td>97</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>新規登録件数</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>特許権等放棄・権利消滅件数</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>出願品種数</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>うち新規出願品種数</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>登録品種数</td> <td>96</td> <td>98</td> <td>103</td> <td>106</td> <td>110</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>新規登録品種数</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>登録抹消・存続期間満了品種数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実施許諾契約</td> <td>件数</td> <td>81</td> <td>84</td> <td>85</td> <td>86</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>9,581</td> <td>7,475</td> <td>3,999</td> <td>5,216</td> <td>7,007</td> <td>33,278</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">登録品種等利用許諾</td> <td>件数</td> <td>259</td> <td>246</td> <td>243</td> <td>268</td> <td>280</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>9,948</td> <td>9,878</td> <td>9,598</td> <td>9,708</td> <td>10,014</td> <td>49,146</td> </tr> <tr> <td>新品種利用許諾件数</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	出願中特許等件数	110	98	72	56	50	386	うち新規出願件数	21	14	12	10	20	77	特許権等保有件数	82	78	92	93	97	442	新規登録件数	8	19	18	19	14	78	特許権等放棄・権利消滅件数	38	23	4	18	10	93	出願品種数	13	14	10	10	13	60	うち新規出願品種数	7	9	6	4	7	33	登録品種数	96	98	103	106	110	513	新規登録品種数	6	7	10	4	4	31	登録抹消・存続期間満了品種数	6	5	5	1	0	17	実施許諾契約	件数	81	84	85	86	426	金額	9,581	7,475	3,999	5,216	7,007	33,278	登録品種等利用許諾	件数	259	246	243	268	280	1,296	金額	9,948	9,878	9,598	9,708	10,014	49,146	新品種利用許諾件数	8	1	1	3	4	17	参考（評価結果） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	B	B	24	B	B	事前	2		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																																																																																		
出願中特許等件数	110	98	72	56	50	386																																																																																																																																		
うち新規出願件数	21	14	12	10	20	77																																																																																																																																		
特許権等保有件数	82	78	92	93	97	442																																																																																																																																		
新規登録件数	8	19	18	19	14	78																																																																																																																																		
特許権等放棄・権利消滅件数	38	23	4	18	10	93																																																																																																																																		
出願品種数	13	14	10	10	13	60																																																																																																																																		
うち新規出願品種数	7	9	6	4	7	33																																																																																																																																		
登録品種数	96	98	103	106	110	513																																																																																																																																		
新規登録品種数	6	7	10	4	4	31																																																																																																																																		
登録抹消・存続期間満了品種数	6	5	5	1	0	17																																																																																																																																		
実施許諾契約	件数	81	84	85	86	426																																																																																																																																		
	金額	9,581	7,475	3,999	5,216	7,007	33,278																																																																																																																																	
登録品種等利用許諾	件数	259	246	243	268	280	1,296																																																																																																																																	
	金額	9,948	9,878	9,598	9,708	10,014	49,146																																																																																																																																	
新品種利用許諾件数	8	1	1	3	4	17																																																																																																																																		
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																																																																																						
22	A	A																																																																																																																																						
23	B	B																																																																																																																																						
24	B	B																																																																																																																																						
事前	2																																																																																																																																							
25	A	A																																																																																																																																						

中期計画	26年度計画	No.	26年度自己点検・評価（実績等）	中期目標期間自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																																								
(3) 依頼試験の実施及び設備等の提供 依頼試験の実施及び試験機器等の設備の提供に当たっては、適正な料金を設定するとともに、研究機器等の設備の有効活用に努める。	(3) 依頼試験の実施及び設備等の提供 ・依頼試験の実施及び試験機器等の設備の提供はフルコスト算定を基本とした料金により実施する。 ・利用者の意見等を踏まえ、利用者の利便性向上を図り、制度の利用拡大に努め、研究機器等の設備を有効に活用する。	65	A ○依頼試験や試験機器等の設備提供の利用料金については、人件費や光熱水費等の経費をフルコスト算定した料金体系により実施した。 ○利用者から寄せられた意見を踏まえ、手続きを簡素化する技術支援制度の改正を行った。また、ホームページで依頼試験、試験機器等の設備の提供等の手続きの説明を行うなど、分かりやすさに配慮した。（30再掲） ○ホームページへの試験内容や利用料金等の掲載、外部機関の広報誌等への解説記事の掲載、中小企業支援機関や市町村等のホームページへの技術支援制度の概要や利用方法等の掲載に加え、新たに設備機器のデータベースを構築した。また、技術支援パンフレットの作成、研修会・講習会に加え北海道科学技術審議会・町村会の研修、全研究機関での成果発表会におけるPR、ノーステック財団の賛助会員等を対象とした提供設備の見学会を行うなど、制度の利用拡大と自己収入の確保に取り組んだ。 【実施状況】 ・依頼試験実施件数 1,922件（25再掲） ・依頼試験収入 63,725千円 ・試験機器等の設備の貸与件数 1,057件（26再掲） ・設備貸与収入 22,780千円	a 依頼試験や試験機器等の設備提供の利用料金については、社会情勢の変化等を勘案して人件費や光熱水費等の経費をフルコスト算定して見直し、適正な料金体系を構築した。 ホームページへの試験内容や利用料金等の掲載、外部機関の広報誌等への解説記事の掲載、中小企業支援機関や市町村等のホームページへの技術支援制度の概要や利用方法等の掲載に加え、新たに設備機器のデータベースを構築した。また、技術支援パンフレットの作成、研修会・講習会に加え北海道科学技術審議会・町村会の研修、全研究機関での成果発表会におけるPR、ノーステック財団の賛助会員等を対象とした提供設備の見学会を行うなど、制度の利用拡大と自己収入の確保に取り組んだ。 【単位：件・千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">依頼試験</td> <td>実施件数</td> <td>2,062</td> <td>1,934</td> <td>2,189</td> <td>1,847</td> <td>1,922</td> <td>9,954</td> </tr> <tr> <td>収入金額</td> <td>75,769</td> <td>70,964</td> <td>73,248</td> <td>89,302</td> <td>63,725</td> <td>373,008</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">試験機器等設備</td> <td>貸与件数</td> <td>957</td> <td>1,027</td> <td>1,013</td> <td>1,052</td> <td>1,057</td> <td>5,106</td> </tr> <tr> <td>収入金額</td> <td>11,407</td> <td>16,773</td> <td>21,610</td> <td>21,781</td> <td>22,780</td> <td>94,351</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	依頼試験	実施件数	2,062	1,934	2,189	1,847	1,922	9,954	収入金額	75,769	70,964	73,248	89,302	63,725	373,008	試験機器等設備	貸与件数	957	1,027	1,013	1,052	1,057	5,106	収入金額	11,407	16,773	21,610	21,781	22,780	94,351	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																						
依頼試験	実施件数	2,062	1,934	2,189	1,847	1,922	9,954																																																						
	収入金額	75,769	70,964	73,248	89,302	63,725	373,008																																																						
試験機器等設備	貸与件数	957	1,027	1,013	1,052	1,057	5,106																																																						
	収入金額	11,407	16,773	21,610	21,781	22,780	94,351																																																						
年度	自己点検評価	委員会評価																																																											
22	A	A																																																											
23	A	A																																																											
24	A	A																																																											
事前	4																																																												
25	A	A																																																											

中期目標	
第4 財務内容の改善に関する事項	
3 経費の効率的な執行	
経費の執行について不断に点検するとともに、職員のコスト意識を醸成し、経費の効率的な執行を図る。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	・毎月、役員会で収益や資金等の確認を行うとともに、企業会計や会計基準等に関する研修を行ったほか、会計事務の手引を配付するなどして、コスト意識の醸成を図り、経費の効率的な執行に取り組んだ。 ・「事務改善に関するガイドライン」を策定し、事務処理手順等の改善を行うとともに、低コストの電話サービスの導入や研究用機器等の一括契約、複数年契約等を行い、管理経費の節減を図った。	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)					中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)					参考 (評価結果)																										
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置			点検 評価 結果	S	0	A	2	B	0	C	0	点検 評価 結果	s	0	a	2	b	0	c	0	年度	自己 点検 評価	委員 会 評価																
3 経費の効率的な執行																																							
(1) 経費の執行 各種経費の執行状況について、定期的な確認を行うとともに、会計制度に関する研修の実施や、職員のコスト意識の醸成に努めるなどして、経費の効率的な執行を図る。	(1) 経費の執行 ・毎月、予算差引一覧表を作成し、経費の執行状況の確認を行う。 ・監査計画及び内部検査計画を作成し、業務運営に関する監査や会計事務処理に係る内部検査を計画的に実施する。 ・予算執行方針を作成するとともに、企業会計等に関する職員研修を行う。	66	A									a									22	A	A																
○経費の執行に当たっては、年度執行計画を作成し、四半期ごとの執行額の上限を設定するとともに、毎月、予算差引一覧表や合計残高試算表を活用し、役員会で収益や資金等の状況を確認するなど、計画的執行を図った。 ○監査計画及び内部検査計画に基づき、業務運営に関する監査や会計事務処理に係る内部検査（法人本部、6 研究本部、9 試験場、5 支場等）を計画的に実施した。 ○予算執行方針を作成するとともに、会計事務を担当する職員を対象に地方独立行政法人会計基準に基づいた会計処理等の研修を行ったほか、会計事務処理の見直しを行い、「会計手続きの手引」及び「財務に関するQ&A」の関連部分を更新し情報の共有化を図った。 【実施状況】 ・財務会計研修（財務会計システム・独法会計の基礎） 1回 27名 ・会計監査人の実地監査時の会計研修 4回 32名 ・財務に関するQ&Aの更新 22項目			経費の執行に当たっては、年度執行計画を作成し、四半期ごとの執行額の上限を設定するとともに、毎月、予算差引一覧表や合計残高試算表を活用し、役員会で収益や資金等の状況を確認するなど、計画的執行に取り組んだ。 監査計画及び内部検査計画に基づき、業務運営に関する監査や会計事務処理に係る内部検査を計画的に実施した。 予算執行方針を作成するとともに、会計事務を担当する職員や研究職員を対象に企業会計に関する研修や会計監査人の実地監査時における法人の財務諸表を用いた会計基準等の研修を行った。 日常業務への支援や職員のスキル向上等、会計事務処理の改善や、コスト意識の醸成を図るため、「会計事務の手引」及び「財務に関するQ&A」を作成・配付するとともに、必要な見直しを行った。			23	A	A																															
									【単位：回・名】			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">会計 研修</td> <td>開催 回数</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>受講 者数</td> <td>88</td> <td>143</td> <td>86</td> <td>113</td> <td>59</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	会計 研修	開催 回数	11	14	7	5	5	42	受講 者数	88	143	86	113	59	489	24	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																	
会計 研修	開催 回数	11	14	7	5	5	42																																
	受講 者数	88	143	86	113	59	489																																
												25	A	A																									
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)					中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)					参考 (評価結果)																										
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置			点検 評価 結果	S	0	A	1	B	0	C	0	点検 評価 結果	s	0	a	1	b	0	c	0	年度	自己 点検 評価	委員 会 評価																
4 資産の管理																																							
資金の適正な管理を行うとともに、研究設備・機器等の共同利用や適切な維持管理を行い、資産の有効活用を図る。	・財務会計システムを活用するなどして、適正に資金を管理する。 ・研究設備・機器等の稼働状況を調査の上、適切な維持管理を行い、共同利用など資産の有効活用を図る。	68	A									a									22	A	A																
○財務会計システムの活用により、預金口座出納簿を作成の上、適正な資金管理を行うとともに、支払準備金等の余剰資金について、金融機関の競争による定期預金運用を行うなど、安全かつ有利な資金運用を行った。 ○資産の稼働状況を調査し、試験研究機関での遊休機器の管理換や機器の融通など、適切に維持管理を行い、資産の有効活用を図った。			事務の簡素・効率化などを定めた「事務改善に関するガイドライン」を策定し、これに基づき、事務処理手順や業務内容を検証し、財務会計システムの改修を含め、必要な改善を行った。 また、節電や省エネルギー対策を実施するとともに、一括契約による低コストの電話サービスを導入したほか、パソコン、複写機、業務車及び研究用機器等について一括契約や複数年契約等を行うなど、管理経費の節減を図る取組を行った。			23	A	A																															
												24	A	A																									
												25	A	A																									

中期目標	
第4 財務内容の改善に関する事項	
4 資産の管理	
資産を適切に管理するとともに、効率的な活用を図る。	

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	・資金や研究機器等を適切に管理するとともに、研究本部間で研究機器等の融通を行うなど、資産の有効活用を図った。	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)					中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)					参考 (評価結果)											
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置			点検 評価 結果	S	0	A	1	B	0	C	0	点検 評価 結果	s	0	a	1	b	0	c	0	年度	自己 点検 評価	委員 会 評価	
4 資産の管理																								
資金の適正な管理を行うとともに、研究設備・機器等の共同利用や適切な維持管理を行い、資産の有効活用を図る。	・財務会計システムを活用するなどして、適正に資金を管理する。 ・研究設備・機器等の稼働状況を調査の上、適切な維持管理を行い、共同利用など資産の有効活用を図る。	68	A									a									22	A	A	
○財務会計システムの活用により、預金口座出納簿を作成の上、適正な資金管理を行うとともに、支払準備金等の余剰資金について、金融機関の競争による定期預金運用を行うなど、安全かつ有利な資金運用を行った。 ○資産の稼働状況を調査し、試験研究機関での遊休機器の管理換や機器の融通など、適切に維持管理を行い、資産の有効活用を図った。			財務会計システムの活用により、預金口座出納簿を作成の上、適正な資金管理を行った。 資産の稼働状況を調査し、試験研究機関での遊休機器の管理換や機器の融通を行ったほか、組織の改廃や移転の際には、各試験研究機関に機器の利用予定の有無を確認するなど、適切に維持管理を行い、資産の有効活用を図った。			23	A	A																
												24	A	A										
												25	A	A										

中期目標
<p>第5 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 施設及び設備の整備及び活用</p> <p>施設及び設備の適切な維持管理及び効果的な活用により、施設の長寿命化及び管理運営に関するコストの縮減に努めるとともに、中長期的な視点に立ち、施設の改廃を含め計画的な整備に取り組む。</p>

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
<p>・施設及び設備の適切な維持管理を行うため、施設の長期保全計画及び保全マニュアルを策定するとともに、計画的な修繕や既存スペースの活用、省電力化改修工事の実施など、ファシリティマネジメントの取組を進め、施設の長寿命化や有効活用、コストの縮減を図った。</p> <p>・長期保全計画に基づき、建築物の長寿命化に向けた施設及び設備の計画的な修繕等を実施した。さらに、次期中期計画を見据えた施設等整備計画を策定した。</p>		

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)						中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)						参考 (評価結果)																																												
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置			点検 評価 結果	S	0	A	8	B	0	C	0	点検 評価 結果	s	0	a	8	b	0	c	0																																							
1 施設及び設備の整備及び活用				S	0	A	2	B	0	C	0		s	0	a	2	b	0	c	0																																							
(1) 施設等の維持管理 施設及び設備の適切な維持管理を行うため、施設の長期保全計画を策定するとともに、ファシリティマネジメントの取組を進め、施設の長寿命化や有効活用、コストの縮減に努める。	(1) 施設等の維持管理 施設の長期保全計画や保全マニュアルに基づき、ファシリティマネジメントの取組を進めるとともに、現有施設の有効活用、コストの縮減に努める。	69	A	<p>○施設の長期保全計画や保全マニュアルに基づき、建築物の長寿命化に向けた計画的な修繕等を進め、道に準拠したファシリティマネジメントの取組を進めた。</p> <p>○監事監査や内部検査において施設の活用状況について調査を行った。また、建物の断熱性能を向上させる建具改修工事を実施するとともに、設備更新に際して更新周期の長い設備を選定するなど、コストの縮減を図った。</p>						a	<p>施設及び設備の適切な維持管理を行うため、施設の長期保全計画及び保全マニュアルを策定した。</p> <p>計画的な修繕や、既存スペースの活用、省電力化改修工事の実施等、ファシリティマネジメントの取組を進め、施設の長寿命化や有効活用、コストの縮減を図った。</p>						年度	自己 点検 評価	委員 会 評価																																								
																				22	A	A																																					
																				23	A	A																																					
																				24	A	A																																					
																				事前	4	/																																					
																				25	A	A																																					
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)						中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)						参考 (評価結果)																																												
(2) 施設等の整備 中長期的な視点に立って、施設の改廃を含めた施設整備計画等を策定し、施設及び設備の計画的な整備に取り組む。	(2) 施設等の整備 長期保全計画に基づき、建築物の長寿命化を図るため、計画的な修繕等を行うとともに、次期中期計画を見据えた施設整備計画を策定する。	70	A	<p>○道ファシリティマネジメント基準に準拠して建築物改修の優先順位を判定し、長期保全計画に基づき計画的な修繕等を実施した。また、道ファシリティマネジメント判定対象外の試験研究機関特有の設備等について、計画的な修繕等を実施した。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期保全計画修繕等 53件 425,403千円 ・その他修繕等 24件 42,933千円 <p>○建築物の長寿命化や計画的な修繕を行うため、次期中期計画を見据えた施設等整備計画を策定した。</p>						a	<p>長期保全計画に基づき建築物の長寿命化に向けた施設及び設備の計画的な修繕等を実施した。</p> <p>建築物の長寿命化や計画的な修繕を行うため、次期中期計画を見据えた施設等整備計画を策定した。</p>						年度	自己 点検 評価	委員 会 評価																																								
																				22	A	A																																					
																				23	A	A																																					
																				24	A	A																																					
																				事前	3	/																																					
																				25	A	A																																					
				<p style="text-align: center;">【単位：件・千円】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長期保全 計画 修繕等</td> <td>件数</td> <td>9</td> <td>33</td> <td>31</td> <td>62</td> <td>53</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>110,642</td> <td>232,522</td> <td>268,441</td> <td>311,670</td> <td>425,403</td> <td>1,348,678</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他 修繕等</td> <td>件数</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>37</td> <td>13</td> <td>24</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>174,556</td> <td>83,308</td> <td>59,208</td> <td>15,393</td> <td>42,933</td> <td>375,398</td> </tr> </tbody> </table>																				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	長期保全 計画 修繕等	件数	9	33	31	62	53	188	金額	110,642	232,522	268,441	311,670	425,403	1,348,678	その他 修繕等	件数	28	20	37	13	24	122	金額	174,556	83,308	59,208	15,393	42,933	375,398
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																				
長期保全 計画 修繕等	件数	9	33	31	62	53	188																																																				
	金額	110,642	232,522	268,441	311,670	425,403	1,348,678																																																				
その他 修繕等	件数	28	20	37	13	24	122																																																				
	金額	174,556	83,308	59,208	15,393	42,933	375,398																																																				

中期目標	
第5 その他業務運営に関する重要事項	
2 法令の遵守	役職員は、業務執行に当たり、常に、法令を遵守するとともに、中立性及び公平性を確保する。
3 安全管理	職員が安全な労働環境で業務に従事できるよう配慮するとともに、事故等の未然防止に努める。
4 情報セキュリティ管理	個人情報、企業情報等の職務上知り得た秘密事項について、漏えい防止策を講ずるとともに、適切な管理を行う。
5 情報の共有化の推進	法人内部のネットワークシステム等を活用して、情報の共有化を一層進め、効果的、効率的な業務を推進する。
6 情報公開	道民に開かれた試験研究機関として、積極的な情報の公開及び提供を行い、道民に対する説明責任を果たす。
7 環境に配慮した業務運営	業務の運営に際しては、環境に配慮した運営に努める。

中期目標自己点検・評価	点検評価結果	3
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 本部通知等により法令遵守や不正行為防止に取り組むとともに、階層別研修等において法令遵守などに関する講義を行い、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止を図った。 職員が安全な環境で業務に従事できるよう、各事業場に安全衛生委員会等を設置するなど安全衛生管理体制を整備するとともに、安全衛生等に係る研修の実施や保健師による「健康だより」の発行などの取組を行った。 道総研情報セキュリティポリシーを策定し、全職員に対して留意事項を記載したハンドブックを配布するとともに、研修の機会を利用した説明等により、個人情報、企業情報等の流出防止や、データの保全等、適切な情報管理を行った。 グループウェアや共有フォルダ、メーリングリスト、研究職員データベース等、道総研内外の情報を共有・相互活用することにより、効果的、効率的に業務を遂行した。 ホームページ等により、財務運営や研究・技術支援の取組など法人運営等に関する情報を道民に対し積極的に公開した。 「事務改善に関するガイドライン」に基づき、省エネルギーの取組やグリーン購入、廃棄物の適正な処理を行うなど、環境に配慮した業務運営に取り組んだ。 	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)	中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)	参考 (評価結果)																																																																												
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置			点検評価結果 S : 0 A : 6 B : 0 C : 0	点検評価結果 s : 0 a : 6 b : 0 c : 0																																																																													
2 法令の遵守	<p>役職員に対する研修等を実施し、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止を図る。</p> <p>・研修や会議等の場を活用し、役職員に対して法令遵守の意識の徹底を図る。</p> <p>・研究活動における不正行為防止に努める。</p>	71	<p>A ○各所属に対し、法令遵守や不正行為の防止について通知し、法令遵守に係る意識の徹底を図った。 また、職員に対して、職場研修や会議等の場を活用し、法令遵守、研究倫理保全、不正防止、交通安全等を徹底した。 さらに、公的研究費の管理・監査のガイドラインの改正（文部科学省）を受け、規程の改正等を行った。</p> <p>○階層別研修（研究部長級、研究主幹級、主査級、主任級、採用後3年目、新規採用職員）や専門研修を行い、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止を図った。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令遵守及び不正行為の防止に係る本部通知 5回 階層別研修等における講義 7回 受講者数 102名 外部資金における不正防止のための研修 9回 受講者数 170名 交通安全に関する情報の全職員への周知 67回 	<p>a 本部通知等により、法令遵守や不正行為の防止に取り組むとともに、各研究本部において交通安全研修等を実施するなど、職員に対し法令遵守の意識高揚を図った。</p> <p>階層別研修や専門研修において、法令遵守や倫理等に関する講義を行い、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止を図った。</p> <p>各試験研究機関の業務に関連する法令について理解を深めるとともに、法人として義務づけられている届出等をリスト化するなど、法令一斉点検を実施し全職員に対して法令遵守に係る更なる意識の徹底を図った。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	B	B																																																										
年度	自己点検評価	委員会評価																																																																															
22	A	A																																																																															
23	A	A																																																																															
24	A	A																																																																															
事前	4																																																																																
25	B	B																																																																															
【単位：回・名】																																																																																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法令遵守及び不正行為防止本部通知回数</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コンプライアンス研修</td> <td>回数</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>1</td> <td>/</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>12</td> <td>/</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">法令遵守研修（伝達研修含む）</td> <td>回数</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>23</td> <td>/</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>1,129</td> <td>/</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>交通安全情報周知回数</td> <td>10</td> <td>46</td> <td>76</td> <td>71</td> <td>67</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">階層別研修等講義</td> <td>回数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>174</td> <td>66</td> <td>79</td> <td>72</td> <td>102</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">外部資金不正防止研修</td> <td>回数</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>171</td> <td>68</td> <td>97</td> <td>145</td> <td>170</td> <td>651</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	法令遵守及び不正行為防止本部通知回数	5	6	5	5	5	26	コンプライアンス研修	回数	/	/	1	/	1	受講者数	/	/	12	/	12	法令遵守研修（伝達研修含む）	回数	/	/	23	/	23	受講者数	/	/	1,129	/	1,129	交通安全情報周知回数	10	46	76	71	67	270	階層別研修等講義	回数	5	4	4	4	7	24	受講者数	174	66	79	72	102	493	外部資金不正防止研修	回数	7	6	6	8	9	36	受講者数	171	68	97	145	170	651
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																											
法令遵守及び不正行為防止本部通知回数	5	6	5	5	5	26																																																																											
コンプライアンス研修	回数	/	/	1	/	1																																																																											
	受講者数	/	/	12	/	12																																																																											
法令遵守研修（伝達研修含む）	回数	/	/	23	/	23																																																																											
	受講者数	/	/	1,129	/	1,129																																																																											
交通安全情報周知回数	10	46	76	71	67	270																																																																											
階層別研修等講義	回数	5	4	4	4	7	24																																																																										
	受講者数	174	66	79	72	102	493																																																																										
外部資金不正防止研修	回数	7	6	6	8	9	36																																																																										
	受講者数	171	68	97	145	170	651																																																																										

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																			
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置																								
3 安全管理																								
職員が安全な労働環境で業務に従事できるよう配慮するとともに、労働安全衛生管理体制の整備、安全管理に係る研修等を実施し、事故等の発生を未然に防止するよう取り組む。	<p>・安全衛生委員会の開催や健康診断の実施、研修等による職員の安全衛生意識の徹底、機器設備の点検など「道総研安全衛生管理規程」に基づく取組を徹底し、職場における職員の安全及び健康の確保を図る。</p> <p>・試験研究に使用する毒物、劇物等の保管状況の確認を徹底する。</p>	72	<p>A</p> <p>○「道総研安全衛生管理規程」に基づき、各事業場において安全衛生委員会等を開催し、安全衛生に係る各種取組状況について意見交換を行い、安全衛生意識の徹底を図るとともに、始業時や作業終了時等に機器の点検を行うなど、職員の安全と健康を確保するための取組を行った。</p> <p>また、保健師による定期的な「健康だより」の発行や各試験研究機関において「健康づくりセミナー」を開催するなど、職員の健康増進に向けた取組を実施した。</p> <p>○「道総研試験研究用毒物及び劇物等管理要綱」に基づき、管理職員が受払簿を毎月確認するルールについて再認識させるなど、毒物、劇物等の適切な保管管理を徹底した。</p>	a	<p>職員が安全な環境で業務に従事できるよう、各事業場に安全衛生委員会（懇談の場を含む。）を設置するなど安全衛生管理体制を整備した。</p> <p>また、保健師による定期的な「健康だより」の発行や「健康づくりセミナー」を実施するとともに、安全衛生に係る研修を実施するなど、職員の安全と健康を確保するための取組を行った。</p> <p>各事業場における試験研究に使用する毒物、劇物等の対応マニュアルを作成するとともに、保管状況の確認を徹底した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>自己点検評価</td> <td>委員会評価</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																						
22	A	A																						
23	A	A																						
24	A	A																						
事前	4																							
25	A	A																						
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																			
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置																								
4 情報セキュリティ管理																								
セキュリティポリシー等を策定するなど、個人情報、企業情報等の漏えい防止、適切な情報管理を行う。	セキュリティポリシーに基づき、個人情報、企業情報等の流出防止や、データの保全等、適切な情報管理を行う。	73	<p>A</p> <p>○情報セキュリティに関する標的型メールに対する注意喚起や、新規採用研修の機会を利用した説明等により、個人情報、企業情報等の流出防止や、データの保全等、適切な情報管理を行った。</p>	a	<p>「道総研情報セキュリティポリシー」を策定し、全職員に対して留意事項を記載したハンドブックを配布するとともに、情報セキュリティに関する標的型メールに対する注意喚起や、研修の機会を利用した説明等により、個人情報、企業情報等の流出防止や、データの保全等、適切な情報管理を行った。</p>	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>自己点検評価</td> <td>委員会評価</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																						
22	A	A																						
23	A	A																						
24	A	A																						
事前	4																							
25	A	A																						
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																			
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置																								
5 情報の共有化の推進																								
道総研のネットワークシステム等を活用し、データの共有や相互活用などにより、効果的、効率的に業務を遂行する。	ネットワークシステムのグループウェアなど様々な手法を活用し、研究、イベント、報道等の情報を内部で共有するとともに、相互活用し、効果的、効率的に業務を進める。	74	<p>A</p> <p>○グループウェアの掲示板に研究情報、イベント情報、報道情報等を掲示し内部情報を共有し、相互活用を進めた。</p>	a	<p>グループウェアや共有フォルダ、メーリングリスト、研究職員データベース等、道総研のネットワークシステムを活用し、道総研内外の情報を共有・相互活用することにより、効果的、効率的に業務を遂行した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>自己点検評価</td> <td>委員会評価</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																						
22	A	A																						
23	A	A																						
24	A	A																						
事前	4																							
25	A	A																						
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																			
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置																								
6 情報公開																								
運営に関する情報について、ホームページ等を活用して積極的に公開・提供を行い、道民に対する説明責任を果たす。	法人運営に関する情報をホームページ等において積極的に公開、提供する。	75	<p>A</p> <p>○ホームページ等により、役員会、経営諮問会議等の開催状況や財務運営に関する情報、研究・技術支援の取組等、道民に積極的に法人運営等に関する情報を公開した。</p> <p>また、道民や利用者が利用しやすくなるよう、本部、各研究本部及び各試験研究機関のホームページの統合を行った。</p> <p>【実施状況】</p> <p>・ホームページの更新件数 1,132件（50再掲）</p>	a	<p>道民への説明責任を果たし、業務の透明性を確保するため、ホームページ等により、役員会等の開催状況や財務運営に関する情報等、道民に積極的に法人運営等に関する情報を公開した。</p> <p>また、道民や利用者が利用しやすくなるよう、本部、各研究本部及び各試験研究機関のホームページの統合を行うとともに、全体構成の見直しを行った。</p> <p>北海道情報公開条例に基づく公文書開示請求に対しては、速やかに開示決定を行った。</p>	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>自己点検評価</td> <td>委員会評価</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	4		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																						
22	A	A																						
23	A	A																						
24	A	A																						
事前	4																							
25	A	A																						
【単位：件】																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページ更新件数</td> <td>743</td> <td>1,089</td> <td>971</td> <td>1,063</td> <td>1,132</td> <td>4,998</td> </tr> </tbody> </table>							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	ホームページ更新件数	743	1,089	971	1,063	1,132	4,998					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																		
ホームページ更新件数	743	1,089	971	1,063	1,132	4,998																		

中期計画		26年度計画		No.		26年度 自己点検・評価（実績等）		中期目標期間 自己点検・評価（実績等）		参考（評価結果）																						
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置																																
7 環境に配慮した業務運営																																
省エネルギーや3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進など、環境に配慮した運営に取り組む。		「事務改善に関するガイドライン」に基づき、省エネルギー、環境に配慮した製品の使用や廃棄物の分別の徹底等に取り組む。		76		A		a		<p>「事務改善に関するガイドライン」に基づき、省エネルギーの取組やグリーン購入を行うとともに、廃棄物の適正な処理を行うなど、環境に配慮した業務運営に取り組んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">【単位：千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリーン購入金額</td> <td>26,241</td> <td>30,381</td> <td>50,258</td> <td>55,245</td> <td>39,356</td> <td>201,481</td> </tr> </tbody> </table>			【単位：千円】							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	グリーン購入金額	26,241	30,381	50,258	55,245	39,356	201,481
【単位：千円】																																
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																										
グリーン購入金額	26,241	30,381	50,258	55,245	39,356	201,481																										
第5										年度																						
第6										22 A A																						
第7 「V その他の実績」に記載										23 A A																						
第8										24 A A																						
第9										事前 4 /																						
										25 A A																						

中期目標				26年度自己点検・評価(実績等)						中期目標期間自己点検・評価(実績等)						参考(評価結果)																																	
中期計画		26年度計画		No.	S	0	A	46	B	0	C	0	s	6	a	40	b	0	c	0																													
<p>1 農業に関する研究の推進方向 北海道農業・農村振興条例、北海道食の安全・安心条例等の理念を踏まえ、次のとおり戦略的かつ効率的な研究を推進し、北海道の農業・農村の振興及び発展に資するものとする。</p> <p>(1) 豊かな食生活を支える農業の推進 我が国最大の食料供給地域として、食料自給率の向上に寄与するとともに、消費者の信頼にこたえる安全・安心で良質な農産物を安定的に供給していくため、生産性や品質の向上に向けた技術開発を推進する。</p>																																																	
研究推進項目				点検評価結果								点検評価結果																																					
1 農業に関する研究推進項目																																																	
<p>(1) 豊かな食生活を支える農業の推進 ア 競争力の高い品種と良質・低コスト安定生産技術の開発</p> <p>国内外との競争力強化と農業所得の増大のため、競争力の高い品種開発や良質な農産物を低コストで安定的に生産する技術開発に取り組む。</p> <p>・食味と加工適性に優れた水稲品種と水田利用技術の開発</p> <p>・病害虫や気象災害に強く、加工適性に優れた小麦・豆類・馬鈴しょの品種開発</p> <p>・畑作物の低コスト・安定多収生産技術体系の確立</p> <p>・野菜・果樹・花きの安定生産技術と野菜・果樹品種の開発</p> <p>・高品質多収な牧草・飼料作物の品種と安定生産技術の開発</p> <p>・自給飼料に立脚した乳牛の飼養管理技術の開発</p> <p>・北海道型肉用牛の改良と飼養管理技術の開発</p>		<p>(1) 豊かな食生活を支える農業の推進 ア 競争力の高い品種と良質・低コスト安定生産技術の開発</p> <p>国内外との競争力強化と農業所得の増大のため、競争力の高い品種開発や良質な農産物を低コストで安定的に生産する技術開発に取り組む。</p> <p>・食味と加工適性に優れた水稲品種と水田利用技術の開発 (農業特性及び品質に優れた品種開発を推進するとともに特性を發揮させる栽培技術開発を推進する)</p> <p>・病害虫や気象災害に強く、加工適性に優れた小麦・豆類・馬鈴しょの品種開発 (各種畑作物の農業特性及び品質に優れた品種開発を推進する)</p> <p>・畑作物の低コスト・安定多収生産技術体系の確立 (ITを活用した生産技術の開発及び畑作物の低コスト・安定栽培技術開発を推進する)</p> <p>・野菜・果樹・花きの安定生産技術と野菜・果樹品種の開発 (本道に適した野菜・果樹・花きの高品質・低コストの安定生産技術の開発を推進するとともに、いちご・おうとうの品種開発を推進する)</p> <p>・高品質多収な牧草・飼料作物の品種と安定生産技術の開発 (高品質多収なチモシー品種の開発や牧草地の植生改善技術の開発を推進する)</p> <p>・自給飼料に立脚した乳牛の飼養管理技術の開発 (牧草サイレージ等の自給飼料を活用した飼料設計法や効果的な健康管理技術の開発を推進する)</p> <p>・北海道型肉用牛の改良と飼養管理技術の開発 (黒毛和種繁殖牛の改良システムや自給飼料を活用した育成・肥育技術の開発を推進する)</p>		77		<p>A</p> <p>(167課題)</p> <p>・農業特性及び品質に優れた品種開発並びに特質を發揮させる栽培技術の開発について、行政及び農業関係団体等と連携し、稲、麦、大豆、小豆、馬鈴しょなどの品種の育成を継続して実施した。</p> <p>・各種畑作物の農業特性及び品質に優れた品種開発について、「ダイズシストセンチュウ」に強い納豆用小粒大豆「中育(ちゅういく)69号」を開発した。</p> <p>・高度通信制御技術に対応した畑作業機開発及び畑作物の低コスト・安定栽培技術開発について、馬鈴しょの高速・高能率播種に必要な播種の条件設定と車速に対応させる通信制御ユニットの開発を行い、試作機を製作した。この成果は、共同研究企業における市販機の開発に活用される。(【重点研究】「高度通信制御技術を活用した次世代型ポテトプランタの開発」(H24~26))</p> <p>秋まき小麦「ゆめちから」の播種適期、適正播種量、標準施肥量の設定及び施肥分量を簡易に算出できるシミュレートツールを開発した。(【重点研究】「道産小麦の用途拡大に向けた「ゆめちから」の高品質安定生産及びブレンド技術の開発」(H24~26))</p> <p>・本道に適した野菜・果樹・花きの高品質・低コストの安定生産技術の開発について、さつまいもの品種特性及び気象条件から見た栽培適地を明らかにし、道央・道南地域における栽培体系を明らかにした。また、夏秋期におけるデルフィニウムの切り花品質を支える夜冷育苗技術について普及拡大に向けた改善方法を明らかにした。これらの成果は、今後、道の普及事業を通じて生産現場で活用される。</p> <p>また、野菜・果樹品種の開発について、「うどんこ病」及び「えそ斑点病(えそはんでんびょう)」に強く、果肉が柔らかい赤肉メロン「空知交(そらちこう)23号」を民間企業と共同で開発した。なお、いちご、おうとうの品種開発については、品種化に向けて生産力検定試験及び地域適応性試験を継続して実施した。</p> <p>たまねぎ新品種「ゆめせんか」の安定供給にむけた生産技術の開発において、長期貯蔵試験を継続実施した。(【重点研究】たまねぎ新品種「ゆめせんか」の加工特性解明と高品質安定生産技術確立による需要促進(H26~28))</p> <p>・牧草地の植生改善技術の開発について、地下茎量や土壌水分に応じた草地造成や草地更新法の検討のため、春期施工草地の越冬後の植生改善効果を引き続き検証した。(【重点研究】採草地における植生改善技術の体系化)(H25~27))</p> <p>・牧草サイレージ等の自給飼料を活用した飼料設計法及び効果的な健康管理技術の開発について、乳牛の子宮内膜炎の発生実態を解析した結果、分娩後6週目の子宮内膜炎発生は、受胎性を低下させることを明らかにした。また、子宮内膜炎発生のリスク要因を明らかにし、発生低減のための飼養管理上の注意点を提示した。これらの成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用された。</p> <p>・自給飼料を活用した育成・肥育技術の開発について、黒毛和種去勢牛の肥育期に対する乾草及び麦稈を給与することでビタミンAの制限及び枝肉脂肪の黄色化が生じないことを明らかにした。これらの成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用される。</p> <p>黒毛和種去勢牛に対する牧草・とうもろこしサイレージ給与試験を行い、給餌量と肉質に係るデータ解析を引き続き実施した。(【重点研究】「飼料自給率向上を目指した牧草・とうもろこしサイレージ給与による牛肉生産の実証」(H25~27))</p>						<p>s</p> <p>・食味と加工適性に優れた水稲品種と水田利用技術の開発について、水稲品種「そらゆき」、「きたくりん」等を農業関係団体等と連携して育成し北海道農作物優良品種に認定された。また、「ゆめびりか」を生産するための食味管理目標値及び栽培管理法を明らかにした。これらの成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用された。</p> <p>・病害虫や気象災害に強く、加工適性に優れた小麦・豆類・馬鈴しょの品種開発について、小麦品種「つるきち」、大豆品種「とよみづき」、ばれいしょ品種「コナユタカ」等を育成し北海道農作物優良品種に認定された。これらの成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用された。</p> <p>・畑作物の低コスト・安定多収生産技術体系の確立について、土壌凍結深の制御による野良イモ対策技術を国の独法や生産者団体等と共同で確立した。高度通信制御技術に対応した畑作業機開発について、レーザー式生育センサを活用した秋まき小麦に対する可変追肥技術を開発した。また、高品質安定栽培法を開発した。これらの成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用された。</p> <p>・野菜・果樹・花きの安定生産技術と野菜・果樹品種の開発について、赤肉メロン品種「北かれん」、やまのいも(ながいも)品種「とちか太郎」を企業や生産者団体と共同で育成し、北海道農作物優良品種に認定された。また、夏と秋におけるデルフィニウムの切り花品質を維持する夜冷育苗技術を開発した。これらの成果は道の普及組織等を通じて生産現場で活用された。</p> <p>・高品質多収な牧草・飼料作物の品種と安定生産技術の開発について、牧草品種「なつびりか」を開発した。また、草地整備改良工程短縮の工法等の牧草・飼料作物の安定生産技術を開発した。これらの成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用された。</p> <p>・自給飼料に立脚した乳牛の飼養管理技術の開発について、乳牛における超音波断層法を用いた分娩後の子宮修復の判定基準を明らかにした。また、酪農家向けの効果的な削蹄技術を開発した。これらの成果は、道の普及組織等を通じて道内各所で活用された。</p> <p>・北海道型肉用牛の改良と飼養管理技術の開発について、産肉能力に優れた種雄牛「勝早桜5(かつはやざくら・ご)」を造成した。これらの成果は道の普及組織等を通じて生産現場で活用されている。</p>						<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>自己点検評価</td> <td>委員会評価</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>			年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A											
年度	自己点検評価	委員会評価																																															
22	A	A																																															
23	A	A																																															
24	A	A																																															
事前	3																																																
25	A	A																																															
<p style="text-align: right;">【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>153</td> <td>187</td> <td>166</td> <td>167</td> <td>167</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>388</td> <td>353</td> <td>645</td> <td>614</td> <td>699</td> <td>2,699</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>555,339</td> <td>585,691</td> <td>529,941</td> <td>499,458</td> <td>511,788</td> <td>2,682,217</td> </tr> </tbody> </table>																							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	153	187	166	167	167	840	人員	388	353	645	614	699	2,699	実績額	555,339	585,691	529,941	499,458	511,788	2,682,217
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																											
実施課題数	153	187	166	167	167	840																																											
人員	388	353	645	614	699	2,699																																											
実績額	555,339	585,691	529,941	499,458	511,788	2,682,217																																											
<p>○資源の投入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員 699名 ・実績額 511,788千円 																																																	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)	中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)	参考 (評価結果)																																			
イ 消費者のニーズに応える安全で良質な農畜産物生産技術の開発 安全で良質な農産物を供給するため、消費者と食関連産業の視点に立ち、生産技術や品質評価・品質管理の技術開発に取り組む。 ・農産物の品質や加工適性等の評価法と品質保持技術の開発 ・有害物質を蓄積させない安全な農産物生産技術の開発 ・家畜感染症と人獣共通感染症の診断・予防技術の開発	イ 消費者のニーズに応える安全で良質な農畜産物生産技術の開発 安全で良質な農産物を供給するため、消費者と食関連産業の視点に立ち、生産技術や品質評価・品質管理の技術開発に取り組む。 ・農産物の品質や加工適性等の評価法と品質保持技術の開発 (用途別の品質及び加工適性評価法の開発を推進する) ・有害物質を蓄積させない安全な農産物生産技術の開発 (土壌に残留した農薬の作物への残留実態に関する説明調査を推進する) ・家畜感染症と人獣共通感染症の診断・予防技術の開発 (牛及び豚の感染症予防対策並びに地域や畜産農場の防疫に関する技術開発を推進する)	78	A (21課題) ・品質保持技術の開発について、MA包装フィルム(青果物の呼吸を最小限にして、鮮度を長持ちさせることができる包装フィルム)によるブロッコリー及びメロンの鮮度保持特性の評価を行い、次年度検討する流通を想定した実証試験における鮮度保持のための基本的な条件を明らかにした。また、夏秋期におけるデルフィニウムの切り花品質の低下を抑制する夜冷育苗技術の普及支援策を明らかにした。この成果は、道の普及組織を通じて現場で活用された。 ・土壌重金属及び農薬の作物への残留実態に関する説明調査について、土壌残留農薬診断法開発のため、圃場及び作物体中の残留濃度データの収集を行った。この成果は、道の普及組織を通じて生産現場で活用された。 ・畜産農場の防疫に関する技術開発について、酪農場における感染症モニタリング手法を開発するため、病原体の最適検出手法の検討を行った。また、酪農場における牛白血病防止対策、生体内タンパク質分解能及び非定型BSE発生の因果関係を明らかにするための基礎データの収集を行った。 ○資源の投入状況 ・人員 61名 ・実績額 57,647千円	a ・農産物の品質や加工適性等の評価法と品質保持技術の開発について、超強力小麦「ゆめちから」と中力粉とのブレンド比等を明らかにした。また、大学や企業等と共同でエチレンガスをを用いたポテトチップス用馬鈴しょの貯蔵技術を開発した。これらの成果は、道の普及組織を通じて加工業者や生産者団体等で活用された。 ・有害物質を蓄積させない安全な農産物生産技術の開発について、品種選択及び石灰質資材により、大豆実カドミウム濃度を効果的に低減する手法及び伸長期のさをを用いた子実カドミウム濃度の推定法を開発した。これらの成果は、国の農産物中のカドミウム濃度低減対策に係る施策の策定に活用された。 ・家畜感染症と人獣共通感染症の診断・予防技術の開発について、定型BSE感染牛のプリオン体内分布を明らかにし、国のBSE対策見直しの基礎データとして活用された。 また、酪農場における野生動物のサルモネラ保菌実態と対策、豚繁殖呼吸障害症候群ウイルス対策等を確立した。これらの成果は、道の普及組織を通じて生産者団体や道の施策の策定に活用された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">【単位：課題・名・千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>62</td> <td>39</td> <td>64</td> <td>53</td> <td>61</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>66,083</td> <td>45,640</td> <td>47,882</td> <td>57,090</td> <td>57,647</td> <td>274,342</td> </tr> </tbody> </table>	【単位：課題・名・千円】								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	25	21	23	23	21	113	人員	62	39	64	53	61	279	実績額	66,083	45,640	47,882	57,090	57,647	274,342
【単位：課題・名・千円】																																								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																		
実施課題数	25	21	23	23	21	113																																		
人員	62	39	64	53	61	279																																		
実績額	66,083	45,640	47,882	57,090	57,647	274,342																																		
ウ 実用技術の開発を促進するための先端的・基盤的技術の開発 農作物新品種の効果的・効率的な開発や遺伝資源の保存管理のため、その基礎となる先端的・基盤的な技術開発に取り組む。 ・遺伝子解析とDNAマーカー選抜技術の開発 ・品種開発を支える有用な遺伝資源の管理と活用	ウ 実用技術の開発を促進するための先端的・基盤的技術の開発 農作物新品種の効果的・効率的な開発や遺伝資源の保存管理のため、その基礎となる先端的・基盤的な技術開発に取り組む。 ・遺伝子解析とDNAマーカー選抜技術の開発 (各作物育種に有効なマーカー開発及び優良系統選抜を推進する) ・品種開発を支える有用な遺伝資源の管理と活用 (遺伝資源管理と種苗生産及び遺伝資源の評価を推進する)	79	A (13課題) ・各作物育種に有効なマーカー開発及び優良系統選抜について、水稻、小麦、豆類、馬鈴しょの育成系統の新規DNAマーカーによる検定・選抜を実施し、育種の効率化を行った。牧草のチモシーにおいても、収量性の遺伝的獲得量を推定するための材料選定とデータ収集を実施した。この成果は、品種選抜等で活用された。 ・遺伝資源管理と種苗生産及び遺伝資源の評価について、水稻、麦類、豆類等の基本系統の選定・育種家種子の維持管理・増殖・データ管理、配付、有望系統の普及促進に向けた種子増殖等を行い、これらの成果は、生産現場で活用された。 ○資源の投入状況 ・人員 47名 ・実績額 37,815千円	a ・遺伝子解析とDNAマーカー選抜技術の開発について、水稻、小麦、豆類、馬鈴しょの育成系統のDNAマーカーによる検定・選抜及び新規マーカーの開発試験を行い、小豆や菜豆のDNAマーカーによる品種判別技術を開発した。これらの成果は、DNAマーカーによる検定・選抜や新規マーカーの開発試験など、新たな品種開発に活用された。 ・品種開発を支える有用な遺伝資源の管理と活用について、水稻「きたくりん」、大豆「とよみづき」、小麦「つるきち」等の基本系統の選定、水稻、麦類、豆類品種の育種家種子の増殖、各種遺伝資源の増殖、管理及びデータ管理のほか、原原種生産に係わる審査補助、管理・備蓄、配付を行った。これらの成果は、道内の種苗安定供給に活用された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">【単位：課題・名・千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>39</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>38</td> <td>47</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>9,378</td> <td>14,296</td> <td>13,024</td> <td>37,453</td> <td>37,815</td> <td>111,966</td> </tr> </tbody> </table>	【単位：課題・名・千円】								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	8	10	11	13	13	55	人員	39	25	23	38	47	172	実績額	9,378	14,296	13,024	37,453	37,815	111,966
【単位：課題・名・千円】																																								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																		
実施課題数	8	10	11	13	13	55																																		
人員	39	25	23	38	47	172																																		
実績額	9,378	14,296	13,024	37,453	37,815	111,966																																		

中期目標																									
1 農業に関する研究の推進方向 (2) 環境と調和した持続的な農業の推進 北海道の豊かな自然環境と調和した農業生産を進め、消費者の安心を支えるため、クリーン農業や有機農業、環境負荷低減の取組等による持続的な農業生産技術の開発を推進する。																									
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価(実績等)				中期目標期間 自己点検・評価(実績等)				参考(評価結果)														
(2) 環境と調和した持続的な農業の推進	(2) 環境と調和した持続的な農業の推進		S	A	B	C	s	a	b	c	年度	自己点検評価	委員会評価												
ア 消費者の「安心」を支えるクリーン農業・有機農業を推進するための試験研究 消費者の安心を支えるため、一層の減農薬・減化学肥料栽培技術開発、有機農業を支援する技術開発に取り組む。 ・減農薬・減化学肥料栽培技術の開発と体系化 ・有機農業を支援するための技術の開発と評価	ア 消費者の「安心」を支えるクリーン農業・有機農業を推進するための試験研究 消費者の安心を支えるため、一層の減農薬・減化学肥料栽培技術開発、有機農業を支援する技術開発に取り組む。 ・減農薬・減化学肥料栽培技術の開発と体系化(総合的病害虫管理技術及び効率的施肥技術の開発を推進する) ・有機農業を支援するための技術の開発と評価(安定的な収量・品質を確保するための栽培管理技術開発を推進する)	80	A	0	2	0	0	a	0	2	0	0	22	A	A										
			<p>(42課題)</p> <p>・総合的病害虫管理技術及び効率的施肥技術の開発について、薬剤が効きにくいイネドロオウムシ及びネギアザミウマの発生実態調査と緊急防除手法を確立した。この成果は、道の普及組織を通じて活用される。</p> <p>・安定的な収量・品質を確保するための栽培管理技術開発について、有機栽培畑における適正な緑肥とたい肥の投入量を明らかにした。また、野菜産地において、農産物の収益向上に結びつく製品パッケージへの北海道のクリーン農産物表示の新たな活用策を示した。これらの成果は、道の普及組織を通じて生産現場で活用された。</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 162名 ・実績額 71,476千円</p>				<p>・減農薬・減化学肥料栽培技術の開発と体系化について、道及び農業関係団体等と連携し、大豆のマメシクイガに対する防除適期の判断手法と被害軽減対策技術、秋まき小麦栽培における化学肥料・化学合成農薬削減技術、有機物の肥効評価と局所施肥を活用した畑作物・野菜に対するリン酸減肥技術等を開発した。また、生産者団体等と共同で水田転作地域でのいちごの健全苗生産技術及び草地造成・更新時におけるリン酸施肥量を削減する技術を開発した。これらの成果は、「北海道施肥ガイド」や「特別栽培農産物ガイドライン」等に取りまとめられ、道が掲げる「クリーン農業」の取組の推進に活用された。</p> <p>・有機農業を支援するための技術の開発と評価について、有機栽培露地野菜畑の窒素施肥基準、稲有機栽培における施肥基準の策定及び有機栽培畑における緑肥の活用法を提示し、有機栽培における窒素肥沃度の望ましい水準及びその稈人に到達するための緑肥作付けや堆肥投入の指針、窒素投入量の土壌診断基準等を示した。これらの成果は、肥培管理及び病害虫管理対策等を「北海道施肥ガイド」や「特別栽培農産物ガイドライン」等に取りまとめられ、道が掲げる「クリーン農業」の取組の推進に活用された。</p>				23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A			
【単位：課題・名・千円】																									
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																		
実施課題数		57	53	46	45	42	243																		
人員		152	92	162	142	162	710																		
実績額		127,658	120,740	101,313	82,075	71,476	503,262																		
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価(実績等)				中期目標期間 自己点検・評価(実績等)				参考(評価結果)														
イ 環境と調和し持続性の高い農業を支援するための試験研究 北海道の恵まれた自然環境と調和した持続的な農業生産を進めるため、地球温暖化への対応及び環境負荷軽減の技術開発に取り組む。 ・地球温暖化の農業生産への影響予測と対応技術の開発 ・バイオマス資源の有効活用と農地の環境保全技術の開発	イ 環境と調和し持続性の高い農業を支援するための試験研究 北海道の恵まれた自然環境と調和した持続的な農業生産を進めるため、地球温暖化への対応及び環境負荷軽減の技術開発に取り組む。 ・地球温暖化の農業生産への影響予測と対応技術の開発(新規資源作物の特性評価及び農地管理法の開発を推進する) ・バイオマス資源の有効活用と農地の環境保全技術の開発(有機物の循環・活用技術の開発、バイオマス利用モデルの構築及び農地土壌の機能調査を推進する)	81	A				a				年度	自己点検評価	委員会評価												
			<p>(12課題)</p> <p>・新規資源作物の特性評価について、新規資源作物としての子実とうもろこしの導入促進に向けた用途拡大方策の一つである加工食材として活用可能な品種選定指針を策定した。 農地管理法の開発について、圃場に埋設された有機物の炭素貯留効果及び環境に及ぼす影響を他の研究機関と共同で明らかにした。この成果は、国の温暖化対策として政策に活用された。また、疎水材暗きよの機能回復法を策定し、この成果は、道の農地整備事業で活用された。</p> <p>・有機物の循環・活用技術の開発及び農地土壌の機能調査について、ホタテ貝殻たい肥化施設の基本計画の策定を行った。 また、バイオマス利用モデルの構築について、一般的な酪農場における家畜排せつ物処理施設及び草地から排出される温室効果ガスの評価を農業環境技術研究所、畜産草地研究所と共同で実施し、二酸化炭素排出量及び削減量を明らかにした。この成果は、国の温暖化削減対策として政策に活用された。 施設園芸作物に対する地中熱利活用技術について、作物への二酸化炭素施用効果試験を北海道大学、(独)野菜茶業研究所及び(株)サンポット等と共同で継続実施し、二酸化炭素排出量及び削減量を明らかにした。</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 108名 ・実績 40,109千円</p>				<p>・地球温暖化の農業生産への影響予測と対応技術について、地球温暖化が道内主要作物に及ぼす影響とその対策方法を明らかにした。また、圃場に埋設された有機物の炭素貯留効果及び環境に及ぼす影響を他の研究機関と共同で明らかにした。開発された技術やシミュレーション結果等により、「環境と調和した草地の施肥管理マニュアル」を刊行するなど環境負荷軽減技術対策に活用された。</p> <p>・バイオマス資源の有効活用と農地の環境保全技術の開発について、ホタテ貝殻たい肥化施設の基本計画の策定や稲わら収集運搬及び残渣還元地域利用モデル構築上の課題を明らかにした。これらの成果は、道の普及組織を通じて生産現場等で活用された。 また、一般的な酪農場における家畜排せつ物処理施設及び草地から排出される温室効果ガスの評価を他の研究機関と共同で実施し、二酸化炭素排出量及び削減量を明らかにした。この成果は、国の温暖化削減対策として政策の策定に活用されている。</p>				22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
【単位：課題・名・千円】																									
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																		
実施課題数		18	22	17	19	12	88																		
人員		76	56	173	131	108	544																		
実績額		63,948	71,099	62,461	59,436	40,109	297,053																		

中期目標		26年度計画		26年度自己点検・評価(実績等)				中期目標期間自己点検・評価(実績等)				参考(評価結果)																												
中期計画	26年度計画	No.		S	A	B	C	s	a	b	c	年度	自己点検評価	委員会評価																										
1 農業に関する研究の推進方向 (3) 地域の特色を生かした農業・農村の振興 地域の特色を生かした農業・農村の振興を図るため、気象・土壌条件や地理的・社会的条件に応じた地域の諸課題を解決するための試験研究や技術開発を推進する。	(3) 地域の特色を生かした農業・農村の振興 地域の特色を生かした農業・農村の振興を図るため、気象・土壌条件や地理的・社会的条件に応じた地域の諸課題を解決するための試験研究や技術開発を推進する。	82	A	0	1	0	0	0	1	0	0																													
ア 地域農業・農村の発展・振興を支援するための試験研究 地域農業の課題を解決するため、地域の自然・社会的条件に応じた技術開発や地域への支援に取り組む。 ・地域農業の課題解決を目指した技術開発と営農方式の確立 ・地域特産農畜産物の生産振興および利活用支援 ・農業資材の実用性評価	ア 地域農業・農村の発展・振興を支援するための試験研究 地域農業の課題を解決するため、地域の自然・社会的条件に応じた技術開発や地域への支援に取り組む。 ・地域農業の課題解決を目指した技術開発と営農方式の確立 (水田作・畑作経営の規模拡大に向けた営農指針策定及び地域の特性に応じた技術支援を推進する) ・地域特産農畜産物の生産振興及び利活用支援(系統豚ハマナスW2及び北海道鶏Ⅱの効率的飼養管理技術や、各種地域特産作物の生産技術等の開発を推進する) ・農業資材の実用性評価 (北海道における各種農業資材の効果などを検討し、その実用性を評価する)																																							
<p>(28課題)</p> <p>・水田作・畑作経営の規模拡大に向けた営農指針策定及び地域の特性に応じた技術支援について、安定的な規模拡大のための水田作・畑作経営モデルを提示した。また、牛乳生産費集計システムを活用した酪農における経営改善手法を明らかにした。これらの成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用される。</p> <p>・系統豚ハマナスW2及び北海道鶏Ⅱの効率的飼養管理技術について、分娩後の発情間隔の適正化と子豚の出生数の低下を防ぐため、給餌のカロリーとタンパク質の組合せの解明を継続実施した。また、安定的な北海道鶏Ⅱの雛の生産を行うため、雌種鶏の制限給餌、雌雄の同居時期及びその間の比率について現地実証試験を継続実施した。これらの成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用される。</p> <p>・各種地域特産作物の生産技術等の開発について、食用種子かぼちゃの安定生産に向け、道北地域において特産化が進められている食用種子ペポカボチャ品種「ストライプペポ」の栽培技術を明らかにした。この成果は、道の普及組織を通じて生産現場で活用される。(【重点研究】「道北地域における食用かぼちゃ種子の安定生産体制の確立」(H24～26)) やまのいも「きたねばり(十勝3号)」の新たな商品開発に向けた品質評価と生産技術の確立について、粘りが強く香りも高いという特徴を生かした新加工商品開発を推進するとともに、安定供給に向けた冬期の貯蔵性を明らかにした。この成果は、道の普及組織を通じて生産現場で活用される。(【重点研究】「新たな商品開発に向けたやまのいも「十勝3号」の品質評価と生産技術の確立」(H24～26))</p> <p>冬期の北海道ハウスにおける無加温ハウスによる野菜生産技術の確立について、リーフレタス等の主要な葉菜類を対象に無加温栽培試験を継続実施した。(【重点研究】冬季の道産葉菜類供給強化に向けた無加温ハウス生産流通体系の確立(H26～28))</p> <p>・北海道における各種農業資材の効果等の検討及び実用性の評価について、新農業資材及び農業機械の実用性を評価した。これらの成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用される。</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 152名 ・実績額 100,224千円</p>																																								
<p>・地域農業の課題解決を目指した技術開発と営農方式の確立について、新たな水田作経営の経営管理システムを提示した。また、「農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測」を発行した。また、飼料用とうもろこしの安定生産技術及び牛乳生産費集計システム及び草地型酪農における大規模家族経営の経営管理の手法等を開発した。これらの成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用された。</p> <p>・地域特産農畜産物の生産振興及び利活用支援について、生産振興では、北海道鶏Ⅱの雛生産のため、寒冷期の幼雛舎内の保温方法による育成率の改善法の開発や系統豚ハマナスW2を対象に、豚コース中の筋肉内脂肪含量を高めるための適正な飼料体系を確立した。また、利活用支援では、企業と連携し、小規模工房における酪酸菌制御によるチーズ熟成法、食用種子ペポカボチャ品種「ストライプペポ」の栽培技術を開発した。これらの成果は、企業や道の普及組織を通じて生産現場で活用された。</p> <p>・農業資材の実用性評価について、新農業資材及び農業機械の実用性を評価し取りまとめた。この成果は、道の普及組織等を通じて生産現場で活用された。</p>																																								
<p>【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>42</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>32</td> <td>28</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>114</td> <td>102</td> <td>145</td> <td>176</td> <td>152</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>108,888</td> <td>109,227</td> <td>105,469</td> <td>107,453</td> <td>100,224</td> <td>531,061</td> </tr> </tbody> </table>														22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	42	35	36	32	28	173	人員	114	102	145	176	152	689	実績額	108,888	109,227	105,469	107,453	100,224	531,061
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																		
実施課題数	42	35	36	32	28	173																																		
人員	114	102	145	176	152	689																																		
実績額	108,888	109,227	105,469	107,453	100,224	531,061																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>													年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A										
年度	自己点検評価	委員会評価																																						
22	A	A																																						
23	A	A																																						
24	A	A																																						
事前	3																																							
25	A	A																																						

中期目標							
2 水産に関する研究の推進方向 北海道水産業・漁村振興条例等の理念を踏まえ、次のとおり戦略的かつ効率的な研究を推進し、北海道の水産業・漁村の振興及び発展に資するものとする。							
(1) 地域を支える漁業の振興 我が国最大の漁業生産拠点である北海道の基幹産業として、漁業を将来にわたって維持し、活力のある地域づくりを進めるため、水産資源の動向や環境をモニタリングするとともに、地域の特性を生かした資源管理や栽培漁業に関する試験研究や技術開発を推進する。							
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価(実績等)	中期目標期間 自己点検・評価(実績等)	参考(評価結果)		
研究推進項目			点検 評価 結果	点検 評価 結果			
2 水産に関する研究推進項目			S : 0 A : 3 B : 0 C : 0	s : 1 a : 2 b : 0 c : 0			
(1) 地域を支える漁業の振興 ア 安定した漁業生産を確保する高度な資源管理技術の開発 漁業生産と漁業経営の安定を図るため、水産資源と環境のモニタリングを行い、水産資源の持続的利用につながる技術開発に取り組む。 ・海洋環境及び内水面環境のモニタリングと評価 ・漁業及び水産資源のモニタリングと評価 ・水産資源を持続的に利用するための資源管理技術の開発 ・安定した漁業経営を支える漁海況予報技術の開発	(1) 地域を支える漁業の振興 ア 安定した漁業生産を確保する高度な資源管理技術の開発 漁業生産と漁業経営の安定を図るため、水産資源と環境のモニタリングを行い、水産資源の持続的利用につながる技術開発に取り組む。 ・海洋環境及び内水面環境のモニタリングと評価 (中長期環境変動を把握する調査研究を推進する) ・漁業及び水産資源のモニタリングと評価 (主要魚種の資源評価のための調査研究を推進する) ・水産資源を持続的に利用するための資源管理技術の開発 (ホッケ道北系群の資源管理手法開発のための調査研究を推進する) ・安定した漁業経営を支える漁海況予報技術の開発 (サンマ漁況予測手法の開発を推進する)	83	A (21課題) ・中長期環境変動を把握する調査研究について、海水の温度や塩分等のモニタリングを道(独)水産総合研究センターと連携して行い、隔月ごとに海況速報をホームページ等で広く公表した。また、平成26年春に日本海南西部沿岸域で異常低水温現象によりエゾアワビがへい死する等の漁業被害が発生したため、発生原因の究明を行い、関係機関やマスコミを通じて情報提供を行った。これらの成果は、漁業生産や経営の安定対策に活用された。 ・主要魚種の資源評価のための調査研究について、主要23魚種(47資源)のモニタリング(漁獲統計や市場漁獲物調査)及び各種調査船調査と併せて資源状態を評価し、資源動向を予測した。特にスケトウダラ日本海系群については、試験調査船を用いた当該年の年級豊度推定技術を開発し、資源動向予測精度を向上させた。これらの成果は漁業生産や経営の安定化対策に活用される。 ・ホッケ道北系群の資源管理手法開発のための調査研究について、試験調査船や用船で稚稚魚、幼魚、成魚の分布や成長を把握することにより、初期生残率や産卵生態解明調査を行い、漁獲努力量を3割程度削減することで資源の回復が見込まれることを明らかにした。その結果はホームページなどで随時発信し情報を提供した。また、水中カメラの活用により産卵場環境(水深・水温・底質)の正確な把握が可能となり、昨年度よりも更に浅いところでの産卵場形成が確認されるなど新たな成果が得られた。これらの成果は、減少傾向にあるホッケの資源管理や資源管理指針の更新に活用される。 また、エゾバイの資源管理技術の開発について、重要資源であるが、漁獲量が激減しているため、漁獲実態と生殖生態を明らかにし、操業体制の変更等、有効な資源管理手法を開発した。この成果は、各海域の自主操業ルールの策定に活用された。なお、この取組は農林水産大臣賞を受賞した。 ・サンマ漁況予測手法の開発について、試験調査船による魚群分布調査と漁場環境調査を行い、過去のデータを含めて解析した。それらの結果を基に、「サンマ漁況見通し」や「オホーツク海の漁況予報」等の漁況予測を作成し、関係者に配信した。これらの成果は、漁船漁業や水産加工業の効率的な経営に活用される。 なお、安定した漁業生産を確保する高度な資源管理技術の開発のため、「北辰丸」(255トン)を竣工した。 ・人員 171名 ・実績額 106,043千円	a ・海洋環境及び内水面環境のモニタリングと評価について、モニタリングを継続的に実施し、異常水温や有害プランクトン発生状況の状況を分析し、関係者に情報を提供するとともに、蓄積された中長期データを解析・評価した。特に、漁業被害等が発生させた、平成24年秋季の異常高水温や平成25年春季の大型珪藻の大量発生及び平成26年春季の異常低水温については、発生機構を解明し、予測予報体制を構築した。これらの成果は漁業生産や振興事業で活用された。 ・漁業及び水産資源のモニタリングと評価について、モニタリングを継続的に実施し、スケトウダラ、ホッケ、ヒラメ、アカガレイ、マダラ、ニシン、ミスダコ、スルメイカ、ケガニ、エビ類などの資源評価手法の開発や改良をし、今後の資源動向を予測した。これらの成果を活用して資源評価書を作成し、北海道水産資源管理会議に報告するとともにホームページで公表した。さらに、資源評価書は道が作成する資源管理マニュアルに活用された。 ・水産資源を持続的に利用するための資源管理技術の開発について、マリプロードバンド等のICT技術を活用して、漁業者による自主的な資源調査、リアルタイム資源評価、資源管理を可能にする「マナコ資源管理支援システム」を開発し、「北海道マナコ資源管理ガイドライン」を作成した。これらの成果は、漁業者において、資源回復に活用された。 また、ホッケの稚稚魚・幼魚・成魚の分布や成長を把握し、初期生残や産卵生態を解明した。また、大学と連携し採卵や飼育試験の結果を利用し、卵から稚稚魚の生態を解明した。これら生態や資源状態の解明(漁業努力量の削減による資源回復)などの成果は道が作成するホッケの資源管理指針策定に反映された。さらに、近年減少傾向にあるホッケ資源を回復させるために平成24年度から3年間の計画で行われている漁獲量及び漁獲努力量3割削減による自主的な資源管理措置実施に活用された。 また、ケガニについて、資源調査、漁獲統計調査及び資源評価を実施し、甲長に基づく新しい成長・資源量推定モデル(甲長コホートモデル)を構築した。これらの成果は、ケガニ資源の生物学的許容漁獲量の算定に活用され、資源の効果的管理と漁業の安定化に貢献した。 さらに、エゾバイの資源管理技術の開発について、効果的な漁獲制限高や産卵個体保護のための操業体制の変更等、有効な資源管理手法を開発した。この成果は、各海域の自主操業ルールの策定に活用され、農林水産大臣賞を受賞した。 ・安定した漁業経営を支える漁海況予報技術の開発について、定期的に発表する「サンマ漁況見通し」や「オホーツク海の漁況予報」等の漁況予測の精度向上を目指して、新たな予測手法の開発に向け過去のデータ解析を行い、より精度の高い漁況予報手法を開発した。これらの成果は、サンマ漁業や水産加工業の効率的な経営に活用された。 なお、安定した漁業生産を確保する高度な資源管理技術の開発のため、「北辰丸」(255トン)を竣工した。	年度 自己点検 委員会 評価 評価 22 A A 23 A A 24 A A 事前 3 25 A A		
【単位：課題・名・千円】							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
実施課題数		23	20	22	26	21	112
人員		178	213	219	223	171	1,004
実績額		115,616	120,134	142,632	138,816	106,043	623,241

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																		
イ 地域ニーズに対応した栽培漁業技術の開発 水産資源の維持・増大により地域の漁業振興を図るため、各地域のニーズと特性に応じた栽培漁業技術の開発に取り組む。 ・海域特性に適した種苗生産・増養殖技術の開発 ・内水面有用生物の種苗生産・増養殖技術の開発 ・増養殖対象種の防疫に関する技術開発	イ 地域ニーズに対応した栽培漁業技術の開発 水産資源の維持・増大により地域の漁業振興を図るため、各地域のニーズと特性に応じた栽培漁業技術の開発に取り組む。 ・海域特性に適した種苗生産・増養殖技術の開発 （ソイ・メバル類人工繁殖に向けた基盤研究を推進する） ・内水面有用生物の種苗生産・増養殖技術の開発 （寒冷地型のシジミ種苗生産技術開発と放流効果調査を推進する） ・増養殖対象種の防疫に関する技術開発 （細菌性及び寄生性疾患の防疫と種苗性評価技術開発を推進する）	84	A （24課題） ・ソイ・メバル類人工繁殖に向けた基盤研究について、クロソイとエソメバルを対象に、遺伝的多様性を高めるための人工授精技術を開発した。その結果、半数以上の雌親魚から産仔魚が得られ、DNA解析による親子鑑定から人工授精の成功が確認された。この成果は、種苗生産現場において活用される。 ・寒冷地型のシジミ種苗生産技術開発と放流効果調査について、北るもい漁業協同組合と共同で、夏期の放流と垂下試験の結果から、人工種苗の成長と生残率を明らかにした。この成果は、バンケ沼のシジミ増殖漁場で活用される。 ・細菌性及び寄生性疾患の防疫と種苗性評価技術開発について、増殖事業用サクラマス親魚の体腔液中の冷水病菌濃度が現時点では卵内感染（病原体が卵内に侵入すること）を起こさないレベルであり、受精前に卵を洗浄することで卵内感染率が低下することを明らかにした。また、北海道大学や水産総合研究センターと共同で取り組み、遺伝子量の測定（リアルタイムPCR）による原虫の定量法を開発した。さらに、さけますふ化場において、原虫の分布と量を調査し、感染経路の一端を明らかにした。この成果は、民間の養鱒場やさけますふ化場における魚病対策に活用される。（【重点研究】「サケ稚仔魚の原虫病総合的予防技術の開発」（H26～28）） ○資源の投入状況 ・人員 88名 ・実績額 50,745千円	a ・海域特性に適した種苗生産・増養殖技術の開発について、重点研究「DNA解析によるマナマコの放流効果推定技術の開発と系群構造の解明」（H21～24）において、タグや蛍光物質による標識が困難なマナマコで、放流種苗と天然種苗を判別するために、大学と連携して、DNAマーカーによる親子判別技術を利用した標識法を開発し、放流効果判定が可能となった。この成果は、栽培漁業関係団体において、マナマコの放流効果算定に活用される。 また、ソイ・メバル類の遺伝的多様性を考慮した栽培漁業を推進するために、ソイ・メバル類の人工授精技術を開発し、さらにDNA解析による親子鑑定技術及び遺伝的多様性評価技術を開発した。この成果は、種苗生産現場において活用される。 ・内水面有用生物の種苗生産・増養殖技術の開発について、再生産状況が著しく悪化している天塩町バンケ沼のヤマトシジミ資源の増大を目指して、越冬期の種苗飼育技術を開発し、底質改良事業である「覆砂」の有効性を評価した。これらの成果は、天塩シジミ資源運営回復対策会議において資源造成法の検討に活用される。 また、イトウ資源の利用と維持を目的に、アンケート調査やイトウの生活史及び遺伝的構造の解明により、管理手法を開発するとともに、資源管理効果を明らかにした。この成果は、遊漁規則の改訂に活用された。 ・増養殖対象種の防疫に関する技術開発について、重点研究「サケ稚仔魚の原虫病総合的予防技術の開発」（H26～28）において、大学等と共同で取り組み、遺伝子量の測定（リアルタイムPCR）による原虫の定量法を開発した。さらに、さけますふ化場において原虫の分布と量を調査し、感染経路の一端を明らかにした。さらには、増殖事業用サクラマス親魚の体腔液中の冷水病菌濃度が現時点では卵内感染（病原体が卵内に侵入すること）を起こさないレベルであり、受精前に卵を洗浄することで卵内感染率が低下することを明らかにした。これらの成果は、民間の養鱒場やさけますふ化場における魚病対策に活用される。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																					
22	A	A																					
23	A	A																					
24	A	A																					
事前	3																						
25	A	A																					
【単位：課題・名・千円】																							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																	
実施課題数	24	22	17	22	24	109																	
人員	96	80	107	103	88	474																	
実績額	69,818	60,959	50,085	64,011	50,745	295,618																	

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																		
<p>ウ 地域を支える基幹産業の安定化のための技術開発</p> <p>ほたてがいの漁業とさけます漁業を将来にわたって地域の基幹産業として維持させるため、生産の安定と付加価値向上につながる技術開発に取り組む。</p> <p>・ほたてがいの増養殖及び加工・流通に関する技術開発</p> <p>・さけますの資源管理・増殖及び加工・流通に関する技術開発</p>	<p>ウ 地域を支える基幹産業の安定化のための技術開発</p> <p>ほたてがいの漁業とさけます漁業を将来にわたって地域の基幹産業として維持させるため、生産の安定と付加価値向上につながる技術開発に取り組む。</p> <p>・ほたてがいの増養殖及び加工・流通に関する技術開発 （オホーツク海におけるホタテ採苗安定化に関する研究を推進する）</p> <p>・さけますの資源管理・増殖及び加工・流通に関する技術開発 （資源低迷地区を主体に地域特性にあった種苗生産・放流技術の改良に関する技術開発を推進する）</p>	85	<p>A (35課題)</p> <p>・オホーツク海におけるホタテガイ採苗安定化に関する研究について、採苗成績に影響を与える海洋現象を解明し、浮遊幼生の多く分布する水塊を明らかにした。また、より高度な採苗情報配信のために、ホタテガイとイガイの幼生を染め分ける二重免疫染色技術とそれをを用いた自動計数・計測技術を開発した。この成果は、採苗安定化のための漁業情報の高度化・迅速化に活用される。</p> <p>・資源低迷地区を主体に地域特性にあった種苗生産・放流技術の改良に関する技術開発について、放流するサケ・マス種苗の飼育条件・放流条件、放流後の降河状況や栄養状態、さらには沿岸での分布と環境等の継続調査を行い、それらの結果と回帰率との関連を解明した。また、野生サケも含めた自然再生産資源の造成に向けた各種調査の結果、現状においても、自然再生産による資源造成効果があることを明らかにした。これら成果は、北海道さけ・ます増殖事業協会等で放流魚の飼育方法、放流方法の検討に活用される。</p> <p>○資源の投入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員 136名 ・実績額 73,145千円 	<p>s</p> <p>・ほたてがいの増養殖及び加工・流通に関する技術開発について、重点研究「漁場海底画像を利用したホタテガイ高精度資源量推定技術開発」（H23～25）において、オホーツク海域の地まきホタテガイ増殖の生産性向上を目指し、適切な密度管理を行うための基礎技術として、漁場海底画像を利用したホタテガイ高精度資源量推定技術を開発した。この成果は、各漁協が漁場単位で行う資源量調査の高精度化に活用された。</p> <p>さらに、より高度な採苗情報配信のために、採苗成績に影響を与える海洋現象を解明するとともに、ホタテガイとイガイの幼生を染め分ける二重免疫染色技術を開発した。この成果は、各漁業者が行う採苗の効率化のために活用された。</p> <p>また、噴火湾のホタテガイ養殖において、ホタテガイに付着して養殖作業の大きな障害となっているヨーロッパザラボヤの付着回避や計画的駆除処理のために、ヨーロッパザラボヤの幼生調査や付着状況調査を実施した。さらに、採苗の安定化及び安全な貝の生産のために、ホタテガイ浮遊幼生の分布調査及び貝毒プランクトン密度調査を実施した。これらの結果は、漁協・漁業者等の関係者に迅速に配信され、安全安心なホタテガイ生産の安定化に活用された。</p> <p>・さけますの資源管理・増殖及び加工・流通に関する技術開発の取組について、安定した種卵の確保により各地区の放流計画を達成させるために、サケ・マスの資源評価を行い、漁期前に来遊量を予測し、関係者に情報を提供した。</p> <p>また、来遊資源が低位にある地区では、標識放流調査を実施し、放流魚の回帰と放流時の沿岸環境等との関連性を検証した。これら成果は、サケ・マスの資源管理及び増殖関係団体による効果的な種苗の飼育や放流に活用された。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
年度	自己点検評価	委員会評価																					
22	A	A																					
23	A	A																					
24	A	A																					
事前	3																						
25	A	A																					
【単位：課題・名・千円】																							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																	
実施課題数	26	22	26	36	35	145																	
人員	141	151	188	227	136	843																	
実績額	56,491	58,437	58,246	71,557	73,145	317,876																	

中期目標		26年度計画		26年度 自己点検・評価（実績等）				中期目標期間 自己点検・評価（実績等）				参考（評価結果）																													
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）				中期目標期間 自己点検・評価（実績等）				参考（評価結果）																														
2 水産に関する研究の推進方向 (2) 水産物の安全性の確保及び高度利用の推進 道産水産物の安全性を確保し、品質に対する評価を高めるとともに、限られた資源の有効利用を図るため、地域の水産物の品質管理や付加価値の向上、未利用資源の有効利用等に関する試験研究や技術開発を推進する。	(2) 水産物の安全性確保と高度利用の推進 ア 水産物の安全性確保と品質管理技術の開発 道産水産物の評価向上を図るため、安全・安心で良質な水産物の供給を支援する技術開発に取り組む。 ・生鮮魚介類及び水産加工品の鮮度・品質保持と安定供給に関する技術開発	86	S	A	B	C	s	a	b	c	年度	自己点検評価	委員会評価																												
			0	2	0	0	0	2	0	0	22	A	A																												
			<p>(12課題)</p> <p>・生鮮魚介類の安全性の確保に関する技術開発について、ホタテガイの加工工程における貝毒成分の移行状況を調べるために、ホタテガイの煮熟・蒸煮を実施する加工場にて、貝毒が蓄積されるウロ（中腸腺）の損傷状況などを調査した結果、原料貝の割れや煮熟・蒸煮後のウロに損傷が若干認められた。また、これらの原料貝の割れやウロの損傷により貝毒成分が可食部に移行するか確認するために、人工培養した貝毒プランクトンの給餌により毒化させたホタテガイを煮熟・蒸煮し、各加工工程及び部位別に毒の移行状況を機器分析により調査し、加熱方法による毒の移行状況に違いはないことを明らかにした。これらの成果は、北海道貝毒規制委員会による標準製造工程の改正などの検討資料として活用される。</p> <p>○資源の投入状況</p> <p>・人員 41名</p> <p>・実績額 8,629千円</p>				<p>a</p> <p>・生鮮魚介類及び水産加工品の鮮度・品質保持と安全供給に関する技術開発について、ホタテガイのウロ（中腸腺）の麻痺性貝毒の季節変化が原因プランクトンの出現状況と概ね一致することを明らかにした。また、飼育実験によりホタテガイの毒の代謝を検討し、貝毒が低下する時期を判断する指標を明らかにした。さらに麻痺性貝毒簡易測定法について、マウステストの代替としての市販キットの有用性を確認した。これらの成果は、北海道貝毒規制委員会による標準製造工程の改正に活用される。</p> <p>より安全な筋子の生産のため、発色剤である亜硝酸塩の使用を抑えた、色調の明るい筋子製造技術を開発した。また、日本海産ニシンの付加価値の向上のため、鮮度維持に必要な漁獲後の標準的取扱方法を開発した。さらに、ホッコクアカエビ頭部の黒化や白化を抑制する品質保持技術を開発した。これらの成果は、各食品加工場や漁協の漁獲及び流通現場で活用された。</p>				23	A	A																												
											24	A	A																												
											事前	3																													
											25	A	A																												
											<p>【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>23</td> <td>32</td> <td>41</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>3,662</td> <td>5,750</td> <td>4,422</td> <td>5,440</td> <td>8,629</td> <td>27,903</td> </tr> </tbody> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	6	8	6	9	12	41	人員	10	11	23	32	41	117	実績額	3,662	5,750	4,422	5,440	8,629	27,903
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																			
実施課題数	6	8	6	9	12	41																																			
人員	10	11	23	32	41	117																																			
実績額	3,662	5,750	4,422	5,440	8,629	27,903																																			

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）	
イ 水産物の高度利用技術の開発 地域水産業の底上げを図るため、限られた水産物の高度利用と新たな分野への需要拡大を支援する技術開発に取り組む。 ・水産物の高付加価値化及び品質評価に関する技術開発 ・未利用・低利用資源の有効利用技術の開発	イ 水産物の高度利用技術の開発 地域水産業の底上げを図るため、限られた水産物の高度利用と新たな分野への需要拡大を支援する技術開発に取り組む。 ・水産物の高付加価値化及び品質評価に関する技術開発 （ホッケの高付加価値化技術の開発を推進する） ・未利用・低利用資源の有効利用技術の開発 （ホタテウロの有用資源化に関する技術開発を推進する）	87	A （9課題） ・ホッケの高付加価値化技術の開発について、魚臭成分が多く含まれる皮と血合肉を効率的に除去する皮・血合肉同時除去装置を工業試験場と共同で開発し、その除去性能や加工歩留まり等を明らかにした。また、ホッケフィレの凍結貯蔵に伴う品質劣化（魚臭発生、たんぱく質変性）を明らかにした。さらに協力機関（民間企業）において、本装置で調製したスキンスフィレを原料にした魚臭低減ホッケフライを製造し、小学校の学校給食へ試験販売（1000食）した。これらの成果は、ホッケの付加価値向上を目指して、学校給食を通じた魚食の普及に活用される。 また、道東における主要種であるナガコンブにおいて、現在の複雑な等級分けの見直しに活用するため、吸水性や破断強度等の加工原料として重要な特性を等級別に明らかにした。また、新たな乾燥技術の開発試験では、遠赤外線と温風を併用すると乾燥速度が速まるため、白粉の発生が抑えられることを明らかにした。これらの成果は、道東海域におけるコンブの生産性向上に活用される（【重点研究】「道産コンブの生産安定化に関する研究」（H25～28））。 ・ホタテウロの有用資源化に関する技術開発について、ホタテウロのエキスを添加した飼料は、マツカワ、クロソイ、マダイ及びハマチの摂餌を促進し飼育成績を向上することを明らかにした。摂餌促進物質の抽出コスト削減策として、酵素を使わない製造方法を確立した。これらの成果は、民間飼料メーカーで活用される。 また、給餌型ウニ低温蓄養システムの開発について、身入りが悪いため利用されていない日本海南部磯焼け地帯のキタムラサキウニの有効利用を目指して、深層水を利用した低温給餌蓄養システムを開発し、価格の高い端境期（10月）に高品質ウニを出荷するシステムを確立した。この成果は、磯焼けが持続し漁業生産が低下している日本海における、ウニの地域ブランドの確立に活用される。（【重点研究】「給餌型ウニ低温蓄養システムの開発」（H24～26）） ○資源の投入状況 ・人員 40名 ・実績額 25,755千円	a ・水産物の高付加価値化及び品質評価に関する技術開発について、重点研究「道産コンブの生産安定化に関する研究」（H26～28）において、ナガコンブの複雑な等級分けの見直しに向けて、等級別に吸水性や破断強度等の加工原料として重要な特性を明らかにした。また、新たな乾燥技術の開発試験では、遠赤外線と温風併用法において、乾燥速度が速まるため、白粉の発生が抑えられることが明らかとなった。これらの成果は、道東海域におけるコンブの生産性向上に活用される。 また、ホッケの付加価値を向上させるため、魚臭成分が多く含まれる魚皮と血合肉を効率的に除去することが可能な皮・血合肉同時除去装置を工試と共同で開発した。さらに、本装置で調製したスキンスフィレを原料にした魚臭低減ホッケフライを製造し、小学校の学校給食へ試験販売した。これらの成果は、ホッケの付加価値向上を目指して、学校給食を通じた魚食の普及に活用される。 さらには、道産水産物のブランド化を支援するために、サケにおける脱血処理技術及び処理装置を開発し、製品の品質向上を図った。この成果は、道東サケのブランド化に活用された（標準漁協「船上一本ダ」等）。 ・未利用・低利用資源の有効利用技術の開発について、重点研究「給餌型ウニ低温蓄養システムの開発」（H24～26）において、身入りが悪いため利用されていない日本海南部磯焼け地帯のキタムラサキウニの有効利用を目指して、深層水を利用した低温給餌蓄養システムを開発し、価格の高い端境期（10月）に高品質ウニを出荷するシステムを確立した。この成果は、磯焼けが持続し漁業生産が低下している日本海における、ウニの地域ブランドの確立に活用される。 また、重点研究「食用として利用の少ない地域水産資源のすり身化技術開発」（H22～24）において、ウロコメガレイ等の未低利用魚のすり身化に関する基礎的製造技術を確立した。この成果は、新素材によるすり身製品の製造に活用される。 さらに、カドミウムを含むため処理費を負担して廃棄物処理されているホタテウロを有効利用するために、ホタテウロのエキス化による効率的な脱カドミウム技術を確立し、魚類養殖用餌料の摂餌促進添加物を開発した。これらの成果は、民間飼料メーカーで活用される。	参考（評価結果） 年度 自己点検 委員会 評価 評価 22 A A 23 A A 24 A A 事前 3 25 A A	
【単位：課題・名・千円】						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
実施課題数	14	13	10	12	9	58
人員	55	50	74	45	40	264
実績額	50,346	31,964	31,636	26,286	25,755	165,987

中期目標														
2 水産に関する研究の推進方向														
(3) 自然との共生を目指した水産業の振興														
北海道の豊かな自然環境との共生を目指した水産業の振興を図るため、海域及び内水面の環境評価、海況変動の予測、水域生態系の保全等に関する調査研究を推進する。														
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）				中期目標期間 自己点検・評価（実績等）				参考（評価結果）			
(3) 自然との共生を目指した水産業の振興	(3) 自然との共生を目指した水産業の振興		S	A	B	C	s	a	b	c	年度	自己点検評価	委員会評価	
ア 水産業の基盤をなす水域環境保全に関する調査研究	ア 水産業の基盤をなす水域環境保全に関する調査研究	88	0	2	0	0	0	2	0	0	22	A	A	
水産資源を育む環境の保全を図るため、漁場環境の変動や水域生態系に関する調査研究に取り組む。	水産資源を育む環境の保全を図るため、漁場環境の変動や水域生態系に関する調査研究に取り組む。		<p>(10課題)</p> <p>・オホーツク海における貝毒プランクトンの分布状況把握と貝毒発生の予測に関する研究について、沖合を含む広い範囲で麻痺性貝毒プランクトンの分布調査とそれに影響を与える宗谷暖流の動向等をモニターし、ホタテガイの毒化を予測してホームページ等で発信した。この成果は、ホタテガイ等の計画的出荷に活用された。</p> <p>・外来サケ科魚類の影響評価や管理手法を構築する研究について、ブラウントラウトとカワマスの生息状況と生態調査を実施した。その結果、ブラウントラウトの分布・生態・食性及び在来魚に対するリスク要因（交雑等）やその河川形態との関連を明らかにした。また、カワマスの分布は一部の水系に限られていることを明らかにした。これらの成果は、北海道の外来魚管理対策に活用される。</p> <p>○資源の投入状況</p> <p>・人員 25名</p> <p>・実績額 15,245千円</p>				<p>a</p> <p>・水産資源に影響を及ぼす漁場環境変動の監視・予測に関する調査研究について、ブラウントラウトでは分布・生態・食性・在来魚との交雑及び在来魚に対するリスク要因やその河川形態との関連に係る基礎的知見を得た。また、カワマスの分布は一部の水系に限られることを明らかにした。さらに、五稜郭の壕に生息するブルーギルの生息数を抑制するために、電気ショックカーボートを利用した効果的駆除技術を開発した。これらの成果は、北海道の外来魚管理対策検討に活用される。</p> <p>さらに、漁業権が設定されている朱鞠内湖をモデル湖沼として、希少種イトウの遊漁を利用した資源モニタリングによる資源管理手法を開発した。この成果は、遊漁規則の改訂に活用された。</p> <p>また、日本海南部沿岸における施肥とウニ除去及び海藻繁茂の関係を解明した。この成果は、「北海道磯焼け対策連絡会議」における磯焼け対策に活用された。</p> <p>水域生態系保全のための生物多様性の評価と維持に関する調査研究について、重点研究「北海道産サケ野生集団の評価と流域生態系の動植物に及ぼす影響の解明」（H21～23）において、サケの野生集団構造を解明するとともに流域生態系における動植物への影響を評価するために、DNAと形態による集団構造解析と遡上サケ・マス由来物質の動態を把握した。これらの成果は、ふ化場魚と野生マスの共存を目指した目的別管理や生物多様性の保全に活用された。</p>				23	A	A	
・水産資源に影響を及ぼす漁場環境変動の監視・予測に関する調査研究	・水産資源に影響を及ぼす漁場環境変動の監視・予測に関する調査研究 （オホーツク海において、貝毒プランクトンの分布状況を把握し、貝毒発生の予測に関する研究を推進する）										24	A	A	
・水域生態系保全のための生物多様性の評価と維持に関する調査研究	・水域生態系保全のための生物多様性の評価と維持に関する調査研究 （外来サケ科魚類の影響評価や管理手法を構築する研究を推進する）										事前	3		
											25	A	A	
【単位：課題・名・千円】														
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計							
実施課題数		14	13	12	13	10	62							
人員		49	37	47	33	25	191							
実績額		27,976	26,963	18,351	16,592	15,245	105,127							
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）				中期目標期間 自己点検・評価（実績等）				参考（評価結果）			
イ 海洋環境に調和した海域高度利用に関する調査研究	イ 海洋環境に調和した海域高度利用に関する調査研究	89	A	<p>(6課題)</p> <p>・藻場周辺域及び魚礁におけるソイ類魚類への餌料供給機能の評価に関する研究について、ソイ類は季節により餌生物を変えながら、魚礁表面に生息するエビ類や魚礁に蟠集した小型魚類を捕食している等、魚礁の餌料供給機能を明らかにした。また、ソイ類未成魚の分布や餌料生物も明らかにした。これらの成果は、水産資源の回復・増大を目指し、国の水産生物の生態を考慮した水産環境整備事業の設計基準策定に活用される。</p> <p>○資源の投入状況</p> <p>・人員 9名</p> <p>・実績額 17,259千円</p>				<p>a</p> <p>・海洋を効率的に利用するための漁場造成に関する調査研究について、ソイ類は季節により餌生物を変えながら、魚礁表面に生息するエビ類や魚礁に蟠集した小型魚類を捕食している等、魚礁の餌料供給機能を明らかにした。また、ソイ類未成魚の分布や餌料生物も明らかにした。これらの成果は、国の水産資源の回復・増大を目指した、水産生物の生態を考慮した水産環境整備事業に活用される。</p> <p>また、ウニの食害を受けづらい「嵩（かさ）上げ礁」の設置基準を策定するために、沖波の諸性質と海底地形から「ウニ食圧マップ」を作成する技術を開発し、実態調査により実証した。この成果は、道の海藻群落成礁の設計基準策定に活用される。</p> <p>さらに、アサリの再生産と環境指標との関係を解明し、母貝養成のための環境改善に有効な土木工学的手法を明らかにした。この成果は、サロマ湖におけるアサリ母貝育成場の造成に活用された。</p>				年度	自己点検評価	委員会評価
水産業と環境の調和を図るため、環境に対して負荷の少ない増養殖に関する調査研究に取り組む。	水産業と環境の調和を図るため、環境に対して負荷の少ない増養殖に関する調査研究に取り組む。										22	A	A	
・海洋を効率的に利用するための漁場造成に関する調査研究	・海洋を効率的に利用するための漁場造成に関する調査研究 （藻場周辺域及び魚礁におけるソイ類等魚類への餌料供給機能の評価に関する研究を推進する）										23	A	A	
											24	A	A	
											事前	3		
											25	A	A	
【単位：課題・名・千円】														
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計							
実施課題数		8	5	6	6	6	31							
人員		10	9	10	11	9	49							
実績額		10,456	6,813	9,693	20,816	17,259	65,037							

中期目標																																	
3 森林に関する研究の推進方向 北海道森林づくり条例等の理念を踏まえ、北海道にふさわしい豊かな生態系をはぐくむ森林を守り育て、将来の世代に引き継いでいくため、次のとおり戦略的かつ効率的な研究を推進し、北海道の森林づくり並びに林業及び木材関連産業の発展に資するものとする。 (1) 地域の特性に応じた森林づくり及びみどり環境の充実 森林に対する道民の多様な要請にこたえるため、森林の多面的機能の持続的な発揮、生物多様性の保全、身近なみどり環境の充実、道民の森林づくり活動の支援等に向けた試験研究や技術開発を推進する。																																	
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）				中期目標期間 自己点検・評価（実績等）				参考（評価結果）																						
研究推進項目			点検 評価 結果					点検 評価 結果																									
3 森林に関する研究推進項目				S	0	A	3	B	0	C	0	s	0	a	3	b	0	c	0	年度	自己 点検 評価	委員 会 評価											
(1) 地域の特性に応じた森林づくりとみどり環境の充実	(1) 地域の特性に応じた森林づくりとみどり環境の充実	90	A	(15課題) ・気象被害を把握する森林技術開発に向けた研究開発について、森林被害の把握精度の向上や森林資源量の解析に供するための、衛星画像を用いた3次元情報（高さ情報の取り込み）の解析技術を開発した。この成果は、行政機関等の要請に対する図面やGISデータ等の作成に活用される。 ・厳しい環境に造成された森林の管理に関する研究について、海岸線の重要性を明らかにするために、海岸線の飛砂防備効果について、航空写真判読による飛砂の発生環境と郷土史の文献調査や周辺住民からの聞き取りにより生活環境への影響を評価した。この成果は、国や道などの海岸線の整備に活用される。 北海道における海岸防災林の津波被害リスク軽減を評価するために、海岸防災林を構成する主要樹種であるクロマツ、グイマツ、カシワの根張り抵抗性などを評価したほか、津波氾濫減衰効果のシミュレーション、土壌や地下水の状態と樹木成長の関係について解析を行った。（【重点研究】「海岸防災林の津波減衰機能を発揮させる林帯整備・管理方法の開発」(H25～27)） ・企業の森林づくり活動を支援する研究開発について、企業による森づくりの実態を解明し、地域活性化と社員教育に繋がる森づくり活動の提案や、参加者が実施できる植栽初期の管理方法を提案した。この成果は、企業の森づくり活動で活用される。 ○資源の投入状況 ・人員 43名 ・実績額 14,117千円				a ・地球環境及び国土を保全する森林管理技術の研究と開発について、風雪と森林の関係から、台風などの暴風による森林被害を予測する力学モデルを開発し、被害を受けにくい施業を提案した。また、人命を守りライフラインを確保して安全な交通網を整備するために防雪林の生育不良・枯死現場の観測調査を実施して、主要阻害要因の抽出と適切な対応策を解明した。これらの成果は、森林造成・管理の基本的な知見として論文等で普及したほか、JR北海道における鉄道防雪林の造成に活用された。 ・道民の生活環境を守る森林管理技術の研究と開発について、海岸部や土地改変地における植栽技術の確立に向けて、北海道や札幌市などの協力を得ながら、樹木の衰退状況の実態把握及び衰退要因解明とその対応技術を確立した。この成果は、札幌市の緑地公園などで活用された。 ・森林とのふれあいや道民の森林づくり活動を支援する研究と技術開発について、知的障がい者の森林における余暇活動を対象とし、「コミュニケーション」「知的障がい者施設の実態」「地域社会からの支援」の観点から、福祉関係者や知的障がい者に望ましい森林活動のあり方を提案した。この成果は、知的障がい者施設・教員養成系大学・高等養護学校において講演・実技指導等で活用された。				22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A							
ア 森林の多面的機能の発揮のための研究開発 道民の安全でうおいのある暮らしを守り育むため、森林の公益的機能の持続的な発揮を図る森林管理技術や道民の森林との関わりを促す技術開発に取り組む。 ・地球環境及び国土を保全する森林管理技術の研究と開発 ・道民の生活環境を守る森林管理技術の研究と開発 ・森林とのふれあいや道民の森林づくり活動を支援する研究と技術開発	ア 森林の多面的機能の発揮のための研究開発 道民の安全でうおいのある暮らしを守り育むため、森林の公益的機能の持続的な発揮を図る森林管理技術や道民の森林との関わりを促す技術開発に取り組む。 ・地球環境及び国土を保全する森林管理技術の研究と開発 （気象被害を把握する森林管理技術に向けた研究開発を推進する） ・道民の生活環境を守る森林管理技術の研究と開発 （厳しい環境に造成された森林の管理に関する研究開発を推進する） ・森林とのふれあいや道民の森林づくり活動を支援する研究と技術開発 （企業の森林づくり活動を支援する研究開発を推進する）											【単位：課題・名・千円】		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>65</td> <td>46</td> <td>29</td> <td>44</td> <td>43</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>26,862</td> <td>27,461</td> <td>14,038</td> <td>13,554</td> <td>14,117</td> <td>96,032</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	12	12	12	15	15	66	人員	65	46	29
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																											
実施課題数	12	12	12	15	15	66																											
人員	65	46	29	44	43	227																											
実績額	26,862	27,461	14,038	13,554	14,117	96,032																											
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）				中期目標期間 自己点検・評価（実績等）				参考（評価結果）																						
イ 森林の生物多様性保全と健全性維持のための研究開発			91	A	(11課題) ・動植物の生態に配慮した森林管理に向けた研究開発について、エゾシカによる天然林の稚樹等の食害のモニタリング手法の開発のために、胆振地方と釧路地方に設定した植生調査区画において、春と秋に稚樹密度、食痕等を調査した。（【重点研究】「森林管理と連携したエゾシカ個体数管理手法に関する研究」(H24～28)） ・森林・樹木における生物害からのリスク回避に向けた研究開発について、2種のマイマイガが混在するという学説の検証のため、遺伝的・生態的・形態的な調査を行い、1種であることを確認するとともに、近似の害虫カシワマイマイも含め、被害対策の基盤となる生態等の情報を蓄積した。この成果は、普及誌やウェブページに掲載し、被害対策に活用される。 ○資源の投入状況 ・人員 28名 ・実績額 17,165千円				a ・生物多様性を確保する森林管理技術の研究と開発について、エゾシカの密度管理の観点から、北海道の自然植生に対するエゾシカの影響を簡易な調査で把握する手法を開発し、国有林、民有林で活用された。また、大学等と連携してモバイルカリングの試験を行い、地元自治体を中心として森林管理者が協力するという捕獲手法を構築した。この成果は、道有林等で活用された。 ・森林・樹木の健全性を維持するための研究と技術開発について、トドマツ根株腐朽の全道的な腐朽状況把握及び損傷由来を明らかにするとともに、林分ごとの発生確率が推定可能な予測式を確立し防除法を提示した。この成果を元に、トドマツ人工林資源の新しい施業方針を作成し、森林施業の現場で活用された。				22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A						
イ 森林の生物多様性保全と健全性維持のための研究開発 森林に依存する生物の多様性を保全するとともに、健全な森林を維持するため、生態系に配慮した森林管理技術や諸被害から森林を守る技術開発に取り組む。 ・生物多様性を確保する森林管理技術の研究と開発 ・森林・樹木の健全性を維持するための研究と技術開発	イ 森林の生物多様性保全と健全性維持のための研究開発 森林に依存する生物の多様性を保全するとともに、健全な森林を維持するため、生態系に配慮した森林管理技術や諸被害から森林を守る技術開発に取り組む。 ・生物多様性を確保する森林管理技術の研究と開発 （動植物の生態に配慮した森林管理に向けた研究開発を推進する） ・森林・樹木の健全性を維持するための研究と技術開発 （森林・樹木における生物害からのリスク回避に向けた研究開発を推進する）	【単位：課題・名・千円】											<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>49</td> <td>29</td> <td>28</td> <td>53</td> <td>28</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>14,328</td> <td>17,411</td> <td>10,683</td> <td>19,242</td> <td>17,165</td> <td>78,829</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	13	12	10	17	11	63	人員	49	29	28	53
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																											
実施課題数	13	12	10	17	11	63																											
人員	49	29	28	53	28	187																											
実績額	14,328	17,411	10,683	19,242	17,165	78,829																											

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																														
ウ 身近なみどり環境の充実のための研究開発 みどり豊かな都市環境等の創出のため、新しい緑化樹等の生産技術や地域に適した緑化の推進を図る技術開発に取り組む。 ・北海道の風土に適した緑化樹等の新品種や生産技術の研究と開発 ・北国の環境に適した緑化技術や維持管理技術の研究と開発	ウ 身近なみどり環境の充実のための研究開発 みどり豊かな都市環境等の創出のため、新しい緑化樹等の生産技術や地域に適した緑化の推進を図る技術開発に取り組む。 ・北海道の風土に適した緑化樹等の新品種や生産技術の研究と開発 （芳香成分など新たな価値を持つ緑化樹品種に関する研究開発を推進する） ・北国の環境に適した緑化技術や維持管理技術の研究と開発 （景観保全のための緑化技術に関する研究開発を推進する）	92	A （4課題） ・芳香成分等の新たな価値を持つ緑化樹品種に関する研究開発について、道内自生の桜の花・葉・果実等から芳香成分等の有用成分を抽出し、香りが好まれる桜の種類を官能評価で確認するとともに、芳香成分等を有する道産桜4種の最適増殖条件を探索した。この成果は、協力機関等と連携し、桜の香りを使ったチーズ等の商品開発に活用された。 ・景観保全のための緑化技術に関する研究開発について、樹木の内部欠陥（腐朽）を非破壊で迅速に診断できる画期的な基盤技術を開発した。この成果は、診断装置の実用化を目指した新たな研究課題として展開し、街路樹等の診断に活用される。 ○資源の投入状況 ・人員 19名 ・実績額 3,639千円	a ・北海道の風土に適した緑化樹等の新品種や生産技術の研究と開発について、企業等や大学と連携し、ヤチヤナギなどの樹木からストレス低減に効果がある有用成分を抽出する方法を確立した。また、ヤチヤナギの芳香成分を用いて企業で製品化したチーズは、北海道知事賞などを受賞した。 ・北国の環境に適した緑化技術や維持管理技術の研究と開発について、荒廃地緑化の観点から、石炭露天掘り跡地における生育良好な樹種を特定するとともに植栽方法や土壌改良方法を解明した。この成果は、「露天掘り跡地樹林化マニュアル」として露天掘り業者に普及し、現場で活用された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>35</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>19</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>5,322</td> <td>4,305</td> <td>4,204</td> <td>3,098</td> <td>3,639</td> <td>20,568</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	9	7	7	7	4	34	人員	35	24	25	27	19	130	実績額	5,322	4,305	4,204	3,098	3,639	20,568
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	3																																																		
25	A	A																																																	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
実施課題数	9	7	7	7	4	34																																													
人員	35	24	25	27	19	130																																													
実績額	5,322	4,305	4,204	3,098	3,639	20,568																																													

中期目標																																																		
3 森林に関する研究の推進方向 (2) 林業の健全な発展及び森林資源の循環利用の推進 森林資源の循環利用を進めるため、持続的な林業経営の推進、森林資源の充実、森林バイオマスの総合利用の推進等に向けた試験研究や技術開発を推進する。																																																		
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																																							
(2) 林業の健全な発展と森林資源の循環利用の推進 ア 林業の持続的な発展のための研究開発 森林資源の充実と持続的利用を図るため、優良な造林用品種や育林技術の開発と林業経営の効率化に資する技術開発に取り組む。 ・森林資源の充実を図る育林技術の研究と開発 ・森林施業の低コスト化と森林資源の高度利用を図る技術の研究と開発 ・新たな品種開発に向けた林木育種技術の研究と高度化	(2) 林業の健全な発展と森林資源の循環利用の推進 ア 林業の持続的な発展のための研究開発 森林資源の充実と持続的利用を図るため、優良な造林用品種や育林技術の開発と林業経営の効率化に資する技術開発に取り組む。 ・森林資源の充実を図る育林技術の研究と開発 (道内の人工林資源の持続的な活用に向けた研究開発を推進する) ・森林施業の低コスト化と森林資源の高度利用を図る技術の研究と開発 (林業の低コスト化に向けた研究開発を推進する) ・新たな品種開発に向けた林木育種技術の研究と高度化 (カラマツ類の育種に関する研究開発を推進する)	93	S	0	A	2	B	0	C	0	a	s	0	a	2	b	0	c	0	年度	自己点検評価	委員会評価																												
			<p>(19課題)</p> <p>・道内の人工林資源の持続的な活用に向けた研究開発について、カラマツ人工林の状況に応じた優良木の選定手法と目標とすべき径の設定方法を提示するとともに、育成を効率的に図るための間伐方法を明らかにした。この成果は、モデル林における施業や研修を経て、現場で活用された。</p> <p>・林業の低コスト化に向けた研究開発について、集材方法や作業道配置の実態を調査し、経営的・土木的なコスト面から評価・類型化することにより、森林作業道の適正な配置パターンを提示した。この成果は、路網整備担当者等への研修を通して施業現場で活用された。</p> <p>・カラマツ類の育種に関する研究開発について、カラマツ類（グイマツ小型母樹、グイマツ大型母樹及びカラマツ大型母樹）の種子を継続して事業的に生産するために、スコアリング（枝もしくは幹をナイフ等でらせん状に形成層まで傷をつけること）を用いた効率的な結実促進処理方法を提案した。この成果は、採種園において活用された。</p> <p>また、採種園整備指針を策定するため、北海道の主要造林樹種であるカラマツ、グイマツ雑種F1、トドマツの採種園の造成適地と必要面積を解明するとともに、採種園の造成適地の選定と採種実態の調査分析を行った。（【重点研究】「林業用優良種子の安定確保に向けた採種園整備指針の策定」（H26～28））</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 92名 ・実績額 24,860千円</p>				<p>・森林資源の充実を図る育林技術の研究と開発について、重点研究「トドマツ人工林資源の持続的・安定的利用を目指した新たな施業指針の確立」（H23～25）において、多様な施業に対応可能な収穫予測手法の開発や、根株腐朽被害の状況把握と要因の解明を行い、長伐期施業や低密度植栽に対応した新たなトドマツ人工林施業指針を開発した。これらの成果は、行政機関等の施業現場で活用された。</p> <p>・森林施業の低コスト化と森林資源の高度利用を図る技術の研究と開発について、短伐期・低コスト林業に適したカラマツ類の増殖方法（グイマツ雑種F1さし木苗）及び造林方法を開発した。これらの成果は、維持管理指針として提案し、道内の森林所有者や苗木生産業者等に活用された。</p> <p>・新たな品種開発に向けた林木育種技術の研究と高度化について、カラマツ類を対象に、他の研究機関の協力を得ながら、成長や幹の通直性などに優れたグイマツとの雑種生産に用いる親木の選抜方法を確立した。また、カラマツ類の効率的な着花促進方法を提示した。これらの成果は、道の採種園で林木育種事業に活用された。</p>				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">【単位：課題・名・千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>108</td> <td>119</td> <td>119</td> <td>117</td> <td>92</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>34,917</td> <td>33,206</td> <td>30,752</td> <td>26,899</td> <td>24,860</td> <td>150,634</td> </tr> </tbody> </table>			【単位：課題・名・千円】								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	24	16	19	18	19	96	人員	108	119	119	117	92	555	実績額	34,917	33,206	30,752	26,899	24,860	150,634		
【単位：課題・名・千円】																																																		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																												
実施課題数	24	16	19	18	19	96																																												
人員	108	119	119	117	92	555																																												
実績額	34,917	33,206	30,752	26,899	24,860	150,634																																												
イ 森林バイオマスの総合利用の推進のための研究開発 地域に分散する森林資源のカスケード利用と化石資源との代替を推進するため、森林バイオマスの変換技術や利用技術の研究開発に取り組む。 ・環境負荷の低い木材の改質・利用技術の研究と開発 ・森林バイオマスの成分・エネルギー利用技術の研究と開発		イ 森林バイオマスの総合利用の推進のための研究開発 地域に分散する森林資源のカスケード利用と化石資源との代替を推進するため、森林バイオマスの変換技術や利用技術の研究開発に取り組む。 ・環境負荷の低い木材の改質・利用技術の研究と開発 (簡易で低環境負荷な木材の改質・高機能化に関する研究を推進する) ・森林バイオマスの成分・エネルギー利用技術の研究と開発 (森林バイオマスからの燃料・化成品製造に関する研究を推進する)	94	A	<p>(9課題)</p> <p>・簡易で低環境負荷な木材の改質・高機能化に関する研究について、セシウム及びストロンチウム吸着材を試験製造し、吸着能の比較を行った。</p> <p>・森林バイオマスからの燃料・化成品製造に関する研究について、木材と長いもネット粉砕物の混合物を原料としたペレットを製造し、木質ペレットと同等の性能が得られた。この成果は、芽室町の宿泊施設において活用された。</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 27名 ・実績額 7,769千円</p>				<p>・環境負荷の低い木材の改質・利用技術の研究と開発について、木質熱処理物の利用技術の開発を行い、アンモニア吸着能を付与するなど、高機能化に関する技術を開発した。これらの成果は、関連企業において活用された。</p> <p>・森林バイオマスの総合利用の推進のための研究開発について、トドマツなどの樹皮や樹葉に含まれる機能性成分に、血糖値上昇抑制に対する効果やエラスターゼ活性阻害効果（皮膚の老化防止）があることを確認した。これらの成果は、4件の特許として出願し公開され、企業等で活用される。</p> <p>また、市町村別に木質バイオマスの経済的供給可能量を示すとともに、木質ペレットの燃料としての高品質化や、農業残さの活用など原料の多様化に取り組み、品質管理手法や品質向上技術を開発した。これらの成果は、関連企業や自治体施設で活用された。</p>				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">【単位：課題・名・千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>49</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>17,281</td> <td>7,096</td> <td>6,098</td> <td>10,846</td> <td>7,769</td> <td>49,090</td> </tr> </tbody> </table>			【単位：課題・名・千円】								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	18	8	12	9	9	56	人員	49	32	35	26	27	169	実績額	17,281	7,096	6,098	10,846	7,769	49,090
【単位：課題・名・千円】																																																		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																												
実施課題数	18	8	12	9	9	56																																												
人員	49	32	35	26	27	169																																												
実績額	17,281	7,096	6,098	10,846	7,769	49,090																																												

中期目標																																																																						
3 森林に関する研究の推進方向 (3) 技術力の向上による木材関連産業の振興 道内木材関連産業の競争力を強化するため、多様なニーズに対応した道産木材・木製品・特用林産物の高付加価値化、木材加工技術や生産・流通システムの高度化等に向けた試験研究や技術開発を推進する。																																																																						
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																																																											
(3) 技術力の向上による木材関連産業の振興 ア 木材・木製品・木質構造物の安全性・信頼性・快適性向上のための研究開発 木材・木製品・木質構造物の需要拡大を図るため、安全性・信頼性の向上や居住環境の改善に向けた研究開発に取り組む。 ・木材・木製品の耐久性、耐火性の向上及び評価技術の研究と開発 ・安全で合理的な木質構造物の評価・設計技術の研究と開発 ・木材利用による居住性・快適性の評価技術の研究と開発	(3) 技術力の向上による木材関連産業の振興 ア 木材・木製品・木質構造物の安全性・信頼性・快適性向上のための研究開発 木材・木製品・木質構造物の需要拡大を図るため、安全性・信頼性の向上や居住環境の改善に向けた研究開発に取り組む。 ・木材・木製品の耐久性、耐火性の向上及び評価技術の研究と開発 (木質材料の耐久性評価に関する研究を推進する) ・安全で合理的な木質構造物の評価・設計技術の研究と開発 (木質材料の耐久性評価及び設計条件等に関する研究を推進する) ・木材利用による居住性・快適性の評価技術の研究と開発 (木材・木製品の性能評価や機能性向上に関する研究を推進する)	95	S	0	A	3	B	0	C	0	s	1	a	2	b	0	c	0	年度	自己点検	委員会																																																	
			A (32課題) ・木質材料の耐久性評価に関する研究について、木材保存剤の吸収量を高精度かつ効率的に分析するため、抽出に使用する最適な溶媒と方法を明らかにした。この成果は、JASで改定が予定されている保存処理規定(性能を発揮するために必要な薬剤量の基準とその分析方法等の規定)の検討に活用される。 ・木質構造の性能評価及び設計条件等に関する研究について、各種強度試験、接合部試験等では、道産樹種を用いた2×4製材及び構造用面材の材料特性、接合特性を明らかにした。この成果は、関連企業、関連団体で活用された。 ・木材・木製品の性能評価や機能性向上に関する研究について、道産針葉樹を用いた木製サッシの材料及び実大試験体による暴露試験等の耐久性試験を行い、耐久性を評価した。この成果は、木製サッシ製作の手引き書としてまとめ、関係企業等に活用される。 ○資源の投入状況 ・人員 119名 ・実績額 49,406千円				a ・木材・木製品の耐久性、耐火性の向上及び評価技術の研究と開発について、重点研究「公共建築物の内装木質化を促進する道産木質防火材料の開発」(H23~25)において、道産トドマツ・カラマツ材の木質防火材料の処理条件や生産工程を確立した。この成果は、企業での製造に活用される。 また、集成材に含まれる木材保存剤の有効成分を効率的に分析するため、木材成分の除去方法と工程を簡略化し、超高速液体クロマトグラフを用いることにより時間を短縮する技術を確立した。この成果は、平成25年度改正の「製材の日本農林規格(JAS)」に採用された。 ・安全で合理的な木質構造物の評価・設計技術の研究と開発について、重点研究「木製道具における安心・安全と長寿命化に関する研究」(H22~24)において、耐久性とメンテナンス性の向上を図った鉄とのハイブリッド木製道具を開発するとともに、既存木製道具の腐朽柱脚部の補修金具を開発した。これらの成果は、道内の各地域で活用された。 また、道産樹種を用いた2×4製材の強度性能を把握し、生産性・加工性・施工性を検証して、輸入材と同等以上の品質を有することを明らかにした。この成果は、「枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格(JAS)」の改正に活用された。 ・木材利用による居住性・快適性の評価技術の研究と開発について、道産針葉樹材を用いた木製サッシの耐候性向上技術の開発と耐久性評価を行い、技術的課題とその対策手法を明らかにした。この成果は、木製サッシ製作の手引き書としてまとめ、関係企業等に活用される。				【単位：課題・名・千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>32</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>94</td> <td>74</td> <td>87</td> <td>92</td> <td>119</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>30,803</td> <td>26,191</td> <td>18,419</td> <td>23,016</td> <td>49,406</td> <td>147,835</td> </tr> </tbody> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	26	21	20	25	32	124	人員	94	74	87	92	119	466	実績額	30,803	26,191	18,419	23,016	49,406	147,835																													
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																
実施課題数	26	21	20	25	32	124																																																																
人員	94	74	87	92	119	466																																																																
実績額	30,803	26,191	18,419	23,016	49,406	147,835																																																																
中期計画		26年度計画		26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																																																										
イ 特用林産物の高付加価値化のための研究開発 道産きのこの競争力強化を図るため、健康増進や食生活の多様化など消費者ニーズに的確に対応したきのこの高付加価値化に向けた研究開発に取り組む。 ・機能性や食味に優れたきのこの生産・利用技術の研究と開発	イ 特用林産物の高付加価値化のための研究開発 道産きのこの競争力強化を図るため、健康増進や食生活の多様化など消費者ニーズに的確に対応したきのこの高付加価値化に向けた研究開発に取り組む。 ・機能性や食味に優れたきのこの生産・利用技術の研究と開発 (高品質な道産きのこの栽培技術に関する研究を推進する)	96	A	(8課題) ・高品質な道産きのこの栽培技術に関する研究について、条件の異なるヤナギおが粉等を使用して、シイタケの栽培試験を行い、樹齢や樹皮の割合等による影響を調べた。さらに、発生メカニズムの解明に関連して、ヤナギおが粉の成分及び粒度の影響評価を進めた。(【重点研究】『早生樹「ヤナギ」を活用した高品質シイタケの安定生産システムの開発』(H26~28)) ○資源の投入状況 ・人員 31名 ・実績額 25,761千円				a ・機能性や食味に優れたきのこの生産・利用技術の研究と開発について、重点研究「食用きのこの生産工程における副産物の高次利用を目指した物質変換プロセスの開発」(H21~22)において、大学や企業と連携し、規格外品からのGABA(γ-アミノ酪酸)生産や、廃培地からのキシリトール・アスタキサンチン等機能性成分の生産プロセスを開発した。この成果は、共同研究先でGABAを含むサプリメントとして商品化され、販売された。 【単位：課題・名・千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>29</td> <td>31</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>7,146</td> <td>10,221</td> <td>12,093</td> <td>20,882</td> <td>25,761</td> <td>76,103</td> </tr> </tbody> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	6	6	7	8	8	35	人員	21	20	25	29	31	126	実績額	7,146	10,221	12,093	20,882	25,761	76,103	【単位：課題・名・千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>32</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>94</td> <td>74</td> <td>87</td> <td>92</td> <td>119</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>30,803</td> <td>26,191</td> <td>18,419</td> <td>23,016</td> <td>49,406</td> <td>147,835</td> </tr> </tbody> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	26	21	20	25	32	124	人員	94	74	87	92	119	466	実績額	30,803	26,191	18,419	23,016	49,406	147,835
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																
実施課題数	6	6	7	8	8	35																																																																
人員	21	20	25	29	31	126																																																																
実績額	7,146	10,221	12,093	20,882	25,761	76,103																																																																
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																																
実施課題数	26	21	20	25	32	124																																																																
人員	94	74	87	92	119	466																																																																
実績額	30,803	26,191	18,419	23,016	49,406	147,835																																																																

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																												
<p>ウ 木材加工技術や生産・流通システムの高度化のための研究開発</p> <p>道内木材産業の競争力強化を図るため、成熟期を迎えつつある人工林資源の付加価値を高める加工技術や資源状況の変化を見据えた生産・流通システムの構築に向けた研究開発に取り組む。</p> <p>・道産人工林材による高品質な建築材の生産技術の研究と開発</p> <p>・市場性の高い木製品や機械・装置等の研究と開発</p> <p>・地域材の効率的生産・流通システムの研究と開発</p>	<p>ウ 木材加工技術や生産・流通システムの高度化のための研究開発</p> <p>道内木材産業の競争力強化を図るため、成熟期を迎えつつある人工林資源の付加価値を高める加工技術や資源状況の変化を見据えた生産・流通システムの構築に向けた研究開発に取り組む。</p> <p>・道産人工林材による高品質な建築材の生産技術の研究と開発 （道産人工林材による実用性の高い木質構造物に関する研究を推進する）</p> <p>・市場性の高い木製品や機械・装置等の研究と開発 （機能性、経済性などの多様なニーズに対応した木製品等の開発に関する研究を推進する）</p> <p>・地域材の効率的生産・流通システムの研究と開発 （森林資源循環を促進する地域材の加工・需給管理システムに関する研究を推進する）</p>	97	<p>A (16課題)</p> <p>・道産人工林材による実用性の高い新たな木質構造物に関する研究について、道産カラマツを用いたCLT（直交集成板：ひき板を幅方向に並べたものを繊維方向が直交するように積層接着したパネル）の最適な接着剤の選定や接着条件を明らかにした。さらに、実大CLTの製造試験及び経済性評価を行った。これらの成果は、CLTの製造を始める道内企業に技術資料として活用される。</p> <p>また、トドマツ人工林材について、施業履歴と材質の関係を検討するための調査を行い、板材の強度の測定や腐朽度合いの測定を行った。さらに、利用モデルの構築に向けて、現状の流通・生産実態を調査した。（【重点研究】「成熟化するトドマツ人工林材の用途適性評価と利用技術開発」（H26～28））</p> <p>・機能性、経済性などの多様なニーズに対応した木製品等の開発に関する研究について、地域材を利用した製品（名れケース）を福祉施設で製造する生産システムを構築し、製品として販売された。</p> <p>・森林資源循環を促進する地域材の加工・需給管理システムに関する研究について、割れやねじれの発生が大きな欠点とされていた道産カラマツ材に関し、「コアドライ」技術で乾燥した心持ち正角材のねじれを修正するための修正挽き装置を開発したほか、心持ち正角材の生産技術移転や製材品質管理システムの開発を行った。乾燥技術「コアドライ」は北海道木材産業協同組合連合会が商標登録し、共同でブランド化を進めた。</p> <p>○資源の投入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員 123名 ・実績額 52,344千円 	<p>s</p> <p>・道産人工林材による高品質な建築材の生産技術の研究と開発について、重点研究「カラマツ大径材による建築用材生産技術の検討」（H21～23）において、関連企業・団体などに対して、大径材の選別基準や乾燥スケジュールの提案を行い、木取りプログラムを開発した。この成果は、製材工場で活用された。</p> <p>また、道産カラマツを用いたCLT（直交集成板）の最適な接着剤の選定や接着条件等の製造条件を明らかにし、実大CLTの製造試験を行い性能評価と経済性評価を行った。この成果は、道内で最初となるCLTを使用した建築物の建設に活用された。</p> <p>・市場性の高い木製品や機械・装置等の研究と開発について、CNC木工旋盤（切削刃にチップソーを用いたコンピュータ数値制御による旋盤）の改良を行い、より微細な加工が可能となった。この成果は、商品化された。</p> <p>・地域材の効率的生産・流通システムの研究と開発について、割れやねじれの発生が大きな欠点とされていた道産カラマツ材に関し、それを克服した新たな乾燥技術「コアドライ」と乾燥後の心持ち正角材のねじれを修正するための修正挽き装置を開発した。また、丸太生産から製品納入まで一貫した品質・生産管理システムの開発を行った。この成果は、栗山町ドライウッド協同組合等で活用された。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A										
年度	自己点検評価	委員会評価																															
22	A	A																															
23	A	A																															
24	A	A																															
事前	3																																
25	A	A																															
【単位：課題・名・千円】																																	
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>106</td> <td>125</td> <td>85</td> <td>102</td> <td>123</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>50,429</td> <td>65,241</td> <td>49,134</td> <td>58,638</td> <td>52,344</td> <td>275,786</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	21	20	12	20	16	89	人員	106	125	85	102	123	541	実績額	50,429	65,241	49,134	58,638	52,344	275,786
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																											
実施課題数	21	20	12	20	16	89																											
人員	106	125	85	102	123	541																											
実績額	50,429	65,241	49,134	58,638	52,344	275,786																											

中期目標		26年度計画		No.		26年度 自己点検・評価（実績等）				中期目標期間 自己点検・評価（実績等）				参考（評価結果）																														
研究推進項目						点検評価結果				点検評価結果																																		
4 産業技術に関する研究の推進方向 北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例等の理念を踏まえ、次のとおり北海道における産業技術の高度化を支援する研究を推進し、道内産業の振興及び発展に資するものとする。 (1) 道内産業の振興を図るための産業技術の高度化 産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、豊富な地域資源を活用する北海道の優位性を生かした産業、経済波及効果の高い加工組立型工業、これらを支える基盤技術産業等の道内産業の振興に向けた試験研究や技術開発を推進する。		(1) 道内産業の振興を図るための産業技術の高度化 ものづくり産業の高度化を推進する研究開発		98		S : 0 A : 2 B : 0 C : 0				a s : 0 a : 2 b : 0 c : 0				年度 自己点検 委員会 評価 評価 評価 22 A A 23 A A 24 A A 事前 3 25 A A																														
<p>国内外での市場競争力を有するものづくり産業の振興を図るため、付加価値の高い製品の生産を促進する研究や技術開発に取り組む。</p> <p>・製品等の品質や付加価値の向上を図る研究や技術開発</p> <p>・ものづくり現場の生産技術の高度化を促進する研究や技術開発</p>		<p>国内外での市場競争力を有するものづくり産業の振興を図るため、付加価値の高い製品の生産を促進する研究や技術開発に取り組む。</p> <p>・製品等の品質や付加価値の向上を図る研究や技術開発 (農林水産業を支える機械・システムの開発に関する研究を推進する)</p> <p>・ものづくり現場の生産技術の高度化を促進する研究や技術開発 (自動車関連部品の高品質化のため、鋳造・加工技術等の高度化に関する研究を推進する)</p>				<p>(40課題)</p> <p>・農林水産業を支える機械・システムの開発に関する研究について、種いも等を間隔で高速播種できる機構、また、車速に応じたコンベア搬送速度の自動制御等を行う通信制御ユニット等を実装したポテトプランタ試作機を製作し、海外製の大型ポテトプランタと同等の精度で種いもを播種できることを確認した。この成果は、播種機構に係る特許出願をし、道内農業機械メーカーによる市販機の開発に活用される。(【重点研究】高度通信制御技術を活用した次世代型ポテトプランタの開発)(H24~26)</p> <p>・自動車関連部品の高品質化のための鋳造・加工技術等の高度化に関する研究について、樹脂製基材に、重金属による前処理をせずに高い密着強度で金属皮膜を形成するメッキプロセスと、自動車の安全運転システムの電波等を遮らない金属被膜を成形する技術(スパッタリング)を開発した。この成果は、研究参画企業での高機能エンブレム等への応用のほか、道内企業における電子部品や光学部品などの製造に活用される。(【重点研究】樹脂基材への金属皮膜形成技術の開発)(H24~26)</p> <p>また、現物の形状を非接触により3次元測定して現物を再現するリバースエンジニアリングについて、北海道大学や旭川工業高等専門学校と連携し、これまでに開発した測定データとCADデータの偏差を監視するソフトウェア、編集管理支援ソフトウェア、測定データ処理ソフトウェアの処理速度の向上や機能の追加等の改良を行った。この成果は、自動車産業(EV等次世代自動車を含む)、電気機械器具産業などで活用される。(【重点研究】「リバースエンジニアリングの迅速化を図る3次元CAD/CAMデータ作成支援システムの開発」(H24~26))</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 82名 ・実績額 48,759千円</p>				<p>a</p> <p>・製品等の品質や付加価値の向上を図る研究や技術開発について、重点研究「自動車部品用アルミニウム鋳物製品の高品質化に関する研究」(H24~25)では、大学や企業と連携し、自動車部品用アルミニウム鋳物製品の欠陥位置及び欠陥の原因を明らかにする手法を開発した。この成果は、企業で製造工程の改善と不良率の低減に活用された。</p> <p>・ものづくり現場の生産技術の高度化を促進する研究や技術開発について、重点研究「マイクロフォーカスX線CTシステムを用いた現物融合型CAD/CAE解析技術の開発」(H22~23)では、大学や企業と連携し、現物の計測データから対称性を検索・選定し効率的に3次元CADデータを生成する要素技術を開発した。この成果は、企業で活用され、新規受注等につながった。</p> <p>また、重点研究「鋳物製造業の競争力強化のための粉末RP鋳造プロセスの実用化」(H22~23)では、大学や企業と連携し、製造プロセスや鋳型組成と鋳物の寸法精度、機械的特性等の検討を行い、迅速で少量生産に対応する鋳物製作技法を確立した。この成果は、道内企業で活用され、試作開発の迅速化につながった。</p> <p>さらに、重点研究「高度な金型設計技術とサーボプレスの動作制御技術を組み合わせた高精度プレス加工技術の開発」(H23~24)では、大学や企業と連携し、サーボプレス加工時の材料挙動や最適な金型仕様を把握し、実部品用金型の設計・製作と加工試験を行うことで、高額な専用プレス機を同等に加工できる技術を開発した。この成果は、企業で活用された。</p>				<p>【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>65</td> <td>46</td> <td>33</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>184</td> <td>187</td> <td>132</td> <td>149</td> <td>82</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>111,500</td> <td>99,120</td> <td>91,133</td> <td>57,787</td> <td>48,759</td> <td>408,299</td> </tr> </tbody> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	65	46	33	39	40	223	人員	184	187	132	149	82	734	実績額	111,500	99,120	91,133	57,787	48,759	408,299
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																						
実施課題数	65	46	33	39	40	223																																						
人員	184	187	132	149	82	734																																						
実績額	111,500	99,120	91,133	57,787	48,759	408,299																																						
イ 地域資源等の有効利用による、地域産業を振興するための研究開発		イ 地域資源等の有効利用による、地域産業を振興するための研究開発		99		A (10課題)				a				年度 自己点検 委員会 評価 評価 評価 22 A A 23 A A 24 A A 事前 3 25 A A																														
<p>活力ある地域社会の形成と健康で豊かな生活環境を実現するため、地域毎に異なる資源や特性を有効に活用する研究や技術開発に取り組む。</p> <p>・豊富な地域資源を活用した、優位性のある産業を振興するための研究や技術開発</p> <p>・地域特性を活かし、快適で豊かな生活環境を実現するための研究や技術開発</p>		<p>活力ある地域社会の形成と健康で豊かな生活環境を実現するため、地域毎に異なる資源や特性を有効に活用する研究や技術開発に取り組む。</p> <p>・豊富な地域資源を活用した、優位性のある産業を振興するための研究や技術開発 (道産資源を利用した、材料等の開発や製品の高品質化に関する研究を推進する)</p> <p>・地域特性を活かし、快適で豊かな生活環境を実現するための研究や技術開発 (森林資源の受発注システムや路面の凍結検知に関する研究を推進する)</p>				<p>(10課題)</p> <p>・道産資源を利用した材料等の開発や製品の高品質化に関する研究について、(独)農業・食品産業技術総合研究機構や道内企業等と連携し、十勝ゼオライトなどの道産天然鉱物を用いたジャガイモシストセンチュウ防除資材の製法を改良した。この成果は、道内企業においてジャガイモシストセンチュウ防除システムの開発に活用される。</p> <p>また、コンブ乾燥工程の省力・省エネ化を目的としたコンブ乾燥技術の高度化について、実証プラントでの乾燥試験を行い、乾燥条件の絞り込みを行うとともに開発した装置の性能を把握した。(【重点研究】「道産コンブの生産安定化に関する研究」(H25~28))</p> <p>・森林資源の受発注システムや路面の凍結検知に関する研究について、森林資源の受発注システムに関しては、複数の製材工場が連携し、製材・乾燥等を行うとともに、工務店等の顧客からの受発注情報を共有化するシステムを構築した。また、画像処理を利用したカラマツの割れ検出システムを試作した。</p> <p>路面の凍結検知に関しては、水や氷表面の電磁波の反射強度を取得、評価することで、測定に用いる電磁波の周波数や照射アンテナの設置条件などの路面状態を検知するための基礎的なデータを得た。</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 27名 ・実績額 15,985千円</p>				<p>a</p> <p>・豊富な地域資源を活用した、優位性のある産業を振興するための研究や技術開発について、重点研究「道内資源の使用量拡大を目指した建材開発と利用法に関する研究」(H21~23)において、企業と連携して成形性に優れた高強度調湿機能タイルの量産製造技術を開発した。この成果は、企業で製品化された。</p> <p>・地域特性を活かし、快適で豊かな生活環境を実現するための研究や技術開発について、ホタテ貝殻の粉末をプラスチックに複合化した材料の機械的特性や成形加工特性を明らかにした。この成果は、企業で製品化に向けて活用される。</p>				<p>【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>52</td> <td>48</td> <td>28</td> <td>31</td> <td>27</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>26,447</td> <td>20,053</td> <td>7,317</td> <td>10,621</td> <td>15,985</td> <td>80,423</td> </tr> </tbody> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	11	13	7	8	10	49	人員	52	48	28	31	27	186	実績額	26,447	20,053	7,317	10,621	15,985	80,423
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																						
実施課題数	11	13	7	8	10	49																																						
人員	52	48	28	31	27	186																																						
実績額	26,447	20,053	7,317	10,621	15,985	80,423																																						

中期目標				26年度 自己点検・評価(実績等)				中期目標期間 自己点検・評価(実績等)				参考(評価結果)																																																
中期計画	26年度計画	No.		S	A	B	C	s	a	b	c	年度	自己点検評価	委員会評価																																														
<p>4 産業技術に関する研究の推進方向</p> <p>(2) 成長が期待される新産業・新事業の創出 情報技術(I T)、バイオテクノロジー、環境関連等の成長性の高い産業分野における新産業・新事業の創出に向けた試験研究や技術開発を推進する。</p>	<p>(2) 成長が期待される新産業・新事業の創出 成長が期待される情報関連産業や健康・バイオ関連産業等を振興するための研究開発</p> <p>高度情報化や高齢化社会の進展に伴い、成長が期待される情報関連産業や健康・バイオ関連産業などの振興を図るため、高度情報処理やバイオテクノロジーなどを活用した研究や技術開発に取り組む。</p> <p>・情報ネットワーク社会の高度化を推進する研究や技術開発</p> <p>・バイオテクノロジー、ヒューマンテクノロジーなどの先端技術を活用した創造的な研究や技術開発</p>	100	A	0	2	0	0	<p>s</p> <p>・情報ネットワーク社会の高度化を推進する研究や技術開発について、重点研究「人間親和型ICTシステム開発のためのインタラクティブインタフェース技術に関する研究」(H21~23)では、大学や企業と連携し、発声障がい者向け音声会話装置や、呼吸をリアルタイムに感知する技術を利用したLED照明を開発した。この成果は、リアルタイム音声生成アプリ及び息や風に反応して光が揺らめくLED照明として製品化された。</p> <p>・バイオテクノロジー、ヒューマンテクノロジー等の先端技術を活用した創造的な研究や技術開発について、ヒューマンテクノロジー(個別筋活動電位非侵襲同時計測技術の開発)に関しては、苦痛がなく簡単に前腕の筋肉の活動をリアルタイムに測定できるシステムの試作品を開発し、特許出願を行った。この成果は、企業で活用される。</p> <p>また、コンブの生産者を対象に、コンブ干し作業の負担を軽減するスーツを開発した。この成果は、道内水産関連団体で製品化された。</p> <p>さらに、動作と筋負担等の多様な情報から、身体動作の特徴を抽出して可視化する手法を開発した。この成果は、企業において、ヘルスケア分野のサポートツールに活用される。</p> <p>加えて、大学と連携し、タブレットPCによる計測データの解析が可能な小型軽量の乳牛用ワイヤレス心電計を開発した。この成果は、特許出願し、企業において、携帯無線型の血中Ca濃度解析システムの開発に活用される。</p> <p>バイオテクノロジーに関しては、生物資源を用いた生体模倣材料の開発と細胞工学・骨再生医療への応用に関する研究に取り組み、大学及び企業と連携し、治療時に抜いた歯を再生利用する臨床治療技術を確立するとともに、歯の固定装置や歯の再生利用のための前処理装置である冷却高速粉碎装置を開発し、製品化した。この成果は、国内と米国で特許取得し、大学病院や歯科医院等で臨床応用された。</p>	<p>(12課題)</p> <p>・情報関連技術の高度化のための無線ネットワークやクラウドコンピューティングに関する研究について、作業時期や資材投入量等の営農条件の決定を支援する営農支援システムをICT事業者が開発する際に、ひな形として参照可能な仕様設計(要件定義)を作成した。また、営農支援システムから農業試験場等の既存の研究成果を利用できるようにする農業情報提供システムを構築するため、両システム間で流通するデータの基本構造を設計した。</p> <p>・生体情報計測技術や分光計測技術に関する研究について、生体情報計測技術に関しては、根釧農業試験場、畜産試験場、酪農学園大学、帯広畜産大学と連携し、タブレットPCで計測データの解析が可能な小型軽量の乳牛用ワイヤレス心電計を開発した。この成果は、特許出願し、企業において、携帯無線型の血中Ca濃度解析システムの開発に活用される。</p> <p>また、高齢者・障がい者の自立を支援するため、過疎地に対応可能な遠隔在宅リハビリテーションシステムを開発した。この成果は、企業によるリハビリサービスの提供などに活用される。</p> <p>分光計測技術に関しては、食品混入異物検出及び品質評価のための分光イメージングセンサの開発について取り組み、既存の検査装置では検出困難な食品表面に付着する異物を検出できる多眼式分光カメラの制御及び画像データ取得用回路の設計・制作を行った。この成果について、特許出願した。また、対象とする食品の三次元形状を計測するシステムを構築し、形状に合わせて照明を最適化することで、高精度な分光画像を取得できる方法を開発した。(【重点研究】「食品混入異物検出及び品質評価のための分光イメージングセンサの開発」(H25~27))</p> <p>○資源の投入状況</p> <p>・人員 21名</p> <p>・実績額 12,146千円</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">【単位：課題・名・千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>59</td> <td>52</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>21</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>14,876</td> <td>11,695</td> <td>12,829</td> <td>11,350</td> <td>12,146</td> <td>62,896</td> </tr> </tbody> </table>	【単位：課題・名・千円】							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	17	12	14	14	12	69	人員	59	52	46	46	21	224	実績額	14,876	11,695	12,829	11,350	12,146	62,896	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
【単位：課題・名・千円】																																																												
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																						
実施課題数	17	12	14	14	12	69																																																						
人員	59	52	46	46	21	224																																																						
実績額	14,876	11,695	12,829	11,350	12,146	62,896																																																						
22	A	A																																																										
23	A	A																																																										
24	A	A																																																										
事前	3																																																											
25	A	A																																																										

中期計画		26年度計画		No.	26年度 自己点検・評価（実績等）		中期目標期間 自己点検・評価（実績等）					参考（評価結果）																			
イ 環境と調和した産業を展開し、循環型社会を構築するための研究開発 持続的な循環型社会を構築するため、国内外で高まる環境・エネルギー制約に対応する研究や技術開発に取り組む。 ・豊かな自然を継承する環境調和型技術に関する研究や技術開発 ・持続的な地域産業の発展を支える新エネルギー・省エネルギーに関する研究や技術開発 ・環境に配慮した産業振興に関する研究や技術開発	イ 環境と調和した産業を展開し、循環型社会を構築するための研究開発 持続的な循環型社会を構築するため、国内外で高まる環境・エネルギー制約に対応する研究や技術開発に取り組む。 ・豊かな自然を継承する環境調和型技術に関する研究や技術開発 （製糖廃棄物から排煙処理剤を開発するなど環境負荷低減技術に関する研究を推進する） ・持続的な地域産業の発展を支える新エネルギー・省エネルギーに関する研究や技術開発 （地中熱等の利用や熱交換技術に関する研究を推進する） ・環境に配慮した産業振興に関する研究や技術開発 （農業・水産廃棄物のリサイクル技術や資源回収に関する研究を推進する）	101	A	<p>（19課題）</p> <p>・製糖廃棄物から排煙処理剤を開発するなどの環境負荷低減技術に関する研究について、製糖副産物から試作した消石灰を用いて、産業廃棄物焼却施設及び一般廃棄物焼却施設にて酸性ガス除去性能評価、周辺施設に及ぼす影響に関する試験を実施し、市販の排煙処理剤より高性能であることを確認した。この成果は、製糖関連企業での排煙処理剤の製造に活用される。</p> <p>・地中熱等の利用や熱交換技術に関する研究について、プラスチック製柵状地中熱交換器を利用した地中熱ヒートポンプ冷暖房システム実験装置を製作し、冬季採熱試験を行った。また、温泉施設において柵状温泉熱回収熱交換器を利用した温泉排湯熱利用給湯予熱システムの評価を行い、高い省エネルギー性と採算性を確認した。（【重点研究】「低コスト地中採熱システム及び温泉排湯等の熱回収システムの開発」（H25～27））</p> <p>・農業・水産廃棄物リサイクル技術や資源回収に関する研究について、森町ホタテ処理工場でカドミウムを除去したホタテウロを原料とする飼料の製造試験を行った。さらに、飼料メーカーにてこの飼料を用いたハマチ・マダイの飼育実験を行い、摂餌促進効果と成長促進効果があることを確認した。この成果は、水産廃棄物リサイクル施設において活用される。</p> <p>また、農業用廃プラスチック等の農業廃棄物の再利用に関する研究について、農業廃棄物の燃料化に向け、乾燥や土砂の除去等の前処理技術に関して適切な処理条件を明らかにするとともに長いもネット巻き取り装置及び莖葉分離装置を開発した。さらに、小豆殻、長いもネット等を原料としたペレットを用いて、宿泊施設における実証的な燃焼試験を行うことで、高灰分、低発熱量のバイオマスでも効率よく燃焼できるバイオマスボイラを開発した。この成果は、協力機関である芽室町との実用化研究に活用されるほか、道内他地域における農業残渣の再利用のための取組に活用される。</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 41名 ・実績額 125,094千円</p>		<p>a</p> <p>・豊かな自然を継承する環境調和型技術に関する研究や技術開発について、重点研究「水を利用したマイクロ化学プロセスによる道産資源の高機能化」（H21～23）では、魚類の軟骨などの水産未利用資源から吸収性の高い低分子のコンドロイチン硫酸を製造する技術を開発した。この成果は、企業で機能性食品の製品化に活用された。</p> <p>また、石灰質未利用資源を用いた高性能排煙処理剤の開発では、製糖廃棄物からのゴミ焼却施設用排煙処理剤の製造方法を開発し、製造した排煙処理剤を用いて、産業廃棄物焼却施設及び一般廃棄物焼却施設で実証試験を行うことで、市販の排煙処理剤より高性能であることを確認した。この成果は、企業での排煙処理剤の製造に活用される。</p> <p>・持続的な地域産業の発展を支える新エネルギー・省エネルギーに関する研究や技術開発について、企業と連携して牛乳冷却機能を備えた氷蓄熱ヒートポンプ給湯システムを開発した。この成果は、酪農施設で活用された。</p> <p>・環境に配慮した産業振興に関する研究や技術開発について、ホタテウロの利用技術開発では、ホタテウロからカドミウムを除去するとともにウロをエキス化する飼料製造技術を開発し、森町ホタテ処理工場で製造試験を行った。さらに、飼料メーカーにてこの飼料を用いたハマチ・マダイの飼育実験を行い、摂餌促進効果と成長促進効果があることを確認した。この成果は、水産廃棄物リサイクル施設で活用される。</p> <p>また、農業用廃プラスチック等の再利用に関する研究では、農業廃棄物燃料化に向け、乾燥や土砂の除去等の前処理技術に関して適切な処理条件を明らかにするとともに、長いもネット巻き取り装置等を開発した。さらに、長いもネット等を原料としたペレットを用いて、宿泊施設における実証的な燃焼試験を行うことで、効率よく燃焼できるバイオマスボイラを開発した。この成果は、協力機関である芽室町との実用化研究に活用されるほか、道内他地域における農業残渣の再利用のための取組に活用される。</p>					<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>自己点検評価</td> <td>委員会評価</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>			年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
				年度	自己点検評価	委員会評価																									
22	A	A																													
23	A	A																													
24	A	A																													
事前	3																														
25	A	A																													
【単位：課題・名・千円】																															
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																								
実施課題数		22	17	20	20	19	98																								
人員		94	83	95	94	41	407																								
実績額		24,333	119,156	117,393	190,360	125,094	576,336																								

中期目標		26年度計画		26年度自己点検・評価(実績等)				中期目標期間自己点検・評価(実績等)				参考(評価結果)		
中期計画	26年度計画	No.		S	A	B	C	s	a	b	c	年度	自己点検評価	委員会評価
4 産業技術に関する研究の推進方向 (3) 一層の競争力を持った道産食品を生み出す力強い食品工業の構築 安全・安心で付加価値の高い加工食品づくりを進めるとともに、道産食品のブランド力の向上を図り、国内外への販路開拓・拡大を進めるための試験研究や技術開発を推進する。	(3) 一層の競争力を持った道産食品を生み出す力強い食品工業の構築 ア 食品の高付加価値化や安全・安心を推進する研究開発 豊富な地域資源を活用した食品工業の振興と食クラスターの推進に向けて、安心・安全で付加価値の高い商品づくりを目指す研究や技術開発に取り組む。 ・食品の美味しさや機能性の評価及び製造技術の高度化に関する研究や技術開発 ・食品の安全性を高める製造・保存技術の高度化に関する研究や技術開発	102	A	0	3	0	0	0	3	0	0	22	A	A
	ア 食品の高付加価値化や安全・安心を推進する研究開発 豊富な地域資源を活用した食品工業の振興と食クラスターの推進に向けて、安心・安全で付加価値の高い商品づくりを目指す研究や技術開発に取り組む。 ・食品の美味しさや機能性の評価及び製造技術の高度化に関する研究や技術開発 ・食品の安全性を高める製造・保存技術の高度化に関する研究や技術開発			(10課題) ・発酵食品の美味しさや機能性の評価技術に関する研究について、製造過程でイソフラボンを減少させない「きな粉」の製法を開発した。この成果は、道内菓子製造企業で、新製品の開発に活用された。 また、イソフラボン含有量の高い道産大豆と道総研が保有する乳酸菌(HOKKAIDO株)を用い、イソフラボンの体内吸収性の高い味噌をつくる製法を開発するとともに、おいしく、食べ易いクリーム状製品を開発した。この成果は、企業で新製品の開発に活用された。 さらに、チーズホエイによる、ホッケの魚臭低減、風味改善効果を明らかにした。この成果は、水産加工企業等で活用される。 ・あらたな微生物制御技術に関する研究について、道産とうもろこしや小豆を原料に用いた高品質な高デンプン飲料やレトルト食品の製造技術を開発した。この成果は、道内の缶詰・レトルト製造事業者等で活用される。 ○資源の投入状況 ・人員 33名 ・実績額 15,761千円				a ・食品の美味しさや機能性の評価及び製造技術の高度化に関する研究や技術開発について、道産ナチュラルチーズの高品質化を目指し、香りに基づく熟度判定技術を開発した。また、熟成中の乳酸菌の動態とうまみ成分生成の関連を解析し、うまみを増強させる有用乳酸菌の活用によるチーズの開発方針を明らかにしたほか、イソフラボン含有量の高い道産大豆を利用して、イソフラボンの体内吸収性の高い味噌をつくる製法を開発した。この成果は、企業で活用される。 また、重点研究「水産糖脂質の抽出・精製とその特性を活かした多機能食品素材」(H21～23)では、大学と連携し、ヒトデ及びナマコから抽出した糖脂質を用いて、高圧乳化処理により品質安定性が高く、透明化した微細乳化物を製造する技術を開発した。この成果は、企業で活用された。 ・食品の安全性を高める製造・保存技術の高度化に関する研究や技術開発について、漬物の殺菌技術では、品質への影響を抑制しつつ消費期限を延長する、加熱と酢酸処理を併用した相乗効果による原料野菜の殺菌技術を開発した。この成果は、道内企業で活用された。 また、北海道産醤油の高品質化に関する研究について、醤油の香りを分析し、醤油の品質の良否を予測する方法を開発するとともに、醤油の「火入れ」による加熱条件の適正化を図り、香りの改善方法を開発した。この成果は、企業で活用される。				23	A	A
								事前 3 25 A A						
【単位：課題・名・千円】														
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計							
実施課題数		24	20	16	9	10	79							
人員		81	81	66	36	33	297							
実績額		51,832	59,560	22,613	18,579	15,761	168,345							

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																														
イ ブランド力の向上や新たな市場に対応する研究開発 高齢化の進展や国際化に対応するため、新たな市場向けの製品づくりやブランド力を向上する研究や技術開発に取り組む。 ・地域農畜水産物の新規用途開発、高次加工技術に関する研究や技術開発 ・高齢者や海外向け食品など市場ニーズに基づいた商品開発に関する研究や技術開発	イ ブランド力の向上や新たな市場に対応する研究開発 高齢化の進展や国際化に対応するため、新たな市場向けの製品づくりやブランド力を向上する研究や技術開発に取り組む。 ・地域農畜水産物の新規用途開発、高次加工技術に関する研究や技術開発 （道産農産物の特性を活かした加工技術に関する研究を推進する） ・高齢者や海外向け食品など市場ニーズに基づいた商品開発に関する研究や技術開発 （簡便な調理による喫食と長期保存が可能である水産食品の開発に関する研究を推進する）	103	A （11課題） ・道産農産物の特性を活かした加工技術に関する研究について、道産小麦新品種「ゆめちから」ブレンド粉を用いて、製造工場で実際に流通している製品と同じ工程・装置を使用して試作試験を行うことにより、用途別の加工適性を明らかにするとともに、品質変動を平準化するためのブレンド指針を策定した。このことにより、国産小麦でパンや中華麺の需要に応えられるようになった。この成果は、製粉企業等のブレンド加工に活用される。（【重点研究】「道産小麦の用途別拡大に向けた「ゆめちから」の高品質安定生産及びブレンド技術の開発」（H24～26）） また、製業・製パン等に活用可能な小豆粉の製造等の技術の開発に取り組み、製粉技術を改良すると小豆粉の加工性が変化することを明らかにした。（【重点研究】「北海道産小豆粉の製造とそれを活用した食品製造技術の実用化に関する研究」（H26～28）） さらに、道総研が保有する乳酸菌（HOKKAIDO株）の食品利用において問題となるガス発生、酢酸生成を抑制する技術を開発した。この成果は、特許実施契約企業での商品に活用される。 ・簡便な調理による喫食と長期保存が可能である水産食品の開発について、水産物の消費低迷の一因とされる‘におい’や食べにくさ、調理加工の煩雑さや保存性などの問題を解決するため、小型カレイの加工条件ごとの軟化度合いと品質の変化を測定し、最適な加工条件を見出した。 ○資源の投入状況 ・人員 29名 ・実績額 18,038千円	a ・地域農畜水産物の新規用途開発、高次加工技術に関する研究や技術開発について、道産米を加熱処理（アルファ化）した米粉を用いて、食味食感の優れた製麺技術の開発や吸油性の低いパン粉を開発した。この成果は、道内企業で活用された。 ・高齢者や海外向け食品等市場ニーズに基づいた商品開発に関する研究や技術開発について、重点研究「老健施設・病院等において用いる高齢者にやさしい食品の加工技術の開発」（H20～22）では、えん下機能の低下に対応した高齢者向け食材の加工技術を開発した。 また、広範な食品開発のための高度な物性評価技術に関する研究について、重点研究「高齢者の中食市場に対応した業務用総菜食品の開発」（H23～25）では、今後拡大する高齢者の中食市場に対応するため、スーパーの総菜コーナーやコンビニ等で調理・販売される食べやすさに配慮した業務用総菜食品の開発に向けて、硬さや食味など高齢者の嗜好に配慮した適性値等を明らかにした。これらの成果は、道内企業で活用された。 【単位：課題・名・千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>28</td> <td>32</td> <td>29</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>30,612</td> <td>22,538</td> <td>15,204</td> <td>13,339</td> <td>18,038</td> <td>99,731</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	14	8	9	9	11	51	人員	35	35	28	32	29	159	実績額	30,612	22,538	15,204	13,339	18,038	99,731	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
実施課題数	14	8	9	9	11	51																																													
人員	35	35	28	32	29	159																																													
実績額	30,612	22,538	15,204	13,339	18,038	99,731																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	3																																																		
25	A	A																																																	
ウ 食品系バイオマスの高度利用に関する研究開発 食品系バイオマスの高度利用のため、各種原料素材としての活用に関する研究や技術開発に取り組む。 ・農畜水産物や食品加工副産物などの活用に関する研究や技術開発	ウ 食品系バイオマスの高度利用に関する研究開発 食品系バイオマスの高度利用のため、各種原料素材としての活用に関する研究や技術開発に取り組む。 ・農畜水産物や食品加工副産物などの活用に関する研究や技術開発 （未・低利用水産資源などを活用した食品の開発に関する研究を推進する）	104	A （2課題） ・未・低利用水産資源などを活用した食品の開発について、既往の研究成果を活用し、海洋性セラミドの抽出・精製方法に関して実用規模での検証と長期に安定するセラミド乳化物調整方法を構築した。この成果は、スキンケア製品の製造者等により活用される。 また、未・低利用水産資源の節類への利用に関する研究については、風味に特徴のある北海道産の魚節を開発した。この成果は、食品加工会社や漁業協同組合等で新たな風味を付加した新製品開発に活用される。 ○資源の投入状況 ・人員 4名 ・実績額 1,706千円	a ・農畜水産物や食品加工副産物などの活用に関する研究や技術開発について、チーズホエイを活用した新たな調味料等の製造技術を確立し、特許を出願した。この成果は、道内企業で活用された。 また、重点研究「食品加工副産物の有効活用のための機能性天然色素素材の開発」（H22～24）では、赤キャベツ、赤ダイコン、ホタテ卵巣等の加工副産物に含まれる機能性色素成分の抽出条件を明らかにし、食品素材として利用する技術を確立した。この成果は、道内企業で活用された。 さらに、未・低利用水産資源の節類への利用に関する研究では、風味に特徴のある北海道産の魚節を開発した。この成果は、企業等で新たな風味を付加した新製品開発に活用される。 【単位：課題・名・千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>8,692</td> <td>6,291</td> <td>6,090</td> <td>2,802</td> <td>1,706</td> <td>25,581</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	6	3	4	2	2	17	人員	14	5	8	9	4	40	実績額	8,692	6,291	6,090	2,802	1,706	25,581	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
実施課題数	6	3	4	2	2	17																																													
人員	14	5	8	9	4	40																																													
実績額	8,692	6,291	6,090	2,802	1,706	25,581																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	3																																																		
25	A	A																																																	

中期目標																																										
5 環境及び地質に関する研究の推進方向 北海道環境基本条例、北海道防災対策基本条例等の理念を踏まえ、次のとおり環境及び地質に関する研究を推進し、北海道の良好な環境の保全、災害の防止と被害軽減等に資するものとする。 (1) 循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な社会の実現 北海道の良好な環境を守り、将来の世代に引き継いでいくため、地球環境や生物多様性の保全、循環型社会の形成を基本とした環境の保全と創造、安全・安心な地域環境の確保等に関する調査研究を推進する。																																										
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）					中期目標期間 自己点検・評価（実績等）					参考（評価結果）																													
研究推進項目			点検 評価 結果						点検 評価 結果																																	
5 環境及び地質に関する研究推進項目 (1) 循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な社会の実現 ア 地域から取り組む地球環境の保全に関する研究 地球規模の環境変動による影響を把握し、将来にわたって良好な環境を維持するため、環境モニタリングや保全に関する調査研究に取り組む。 ・広域的な環境質の変動とその影響に関する調査研究	(1) 循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な社会の実現 ア 地域から取り組む地球環境の保全に関する研究 地球規模の環境変動による影響を把握し、将来にわたって良好な環境を維持するため、環境モニタリングや保全に関する調査研究に取り組む。 ・広域的な環境質の変動とその影響に関する調査研究 (越境大気汚染等の広域大気質とその影響に関する研究を推進する)	105	A	S	0	A	4	B	0	C	0	a	s	0	a	4	b	0	c	0	年度 22 A A 23 A A 24 A A 事前 3 25 A A	自己 点検 評価	委員 会 評価																			
			<p>（12課題）</p> <p>・越境大気汚染物質等の広域大気質とその影響について、北海道大学や(独)国立環境研究所等と連携してモニタリング調査を行い、汚染物質の変動や地域に与える影響の解明に必要なデータの集積を進めた。これらの成果は、東アジア酸性雨モニタリングネットワークなどの国際的なプロジェクトをはじめ、国や自治体の報告書などに活用される。</p> <p>○資産の投入状況</p> <p>・人員 32名</p> <p>・実績額 7,699千円</p>					<p>・広域的な環境質の変動とその影響に関する調査研究について、酸性雨による土壌の酸性化、オゾンなどの越境大気汚染物質が地域に及ぼす影響評価と対策検討に向け、モニタリングや調査研究を国の研究機関等と連携して実施し、汚染物質の挙動や成分特性等をデータに取りまとめた。この成果は、全国地方環境研究所協議会が行うガス状物質のモニタリング手法などに活用された。</p>					<p>【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>34</td> <td>39</td> <td>39</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>10,149</td> <td>10,601</td> <td>13,113</td> <td>9,526</td> <td>7,699</td> <td>51,088</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	8	10	12	13	12	55	人員	34	39	39	32	32	176	実績額	10,149	10,601	13,113	9,526	7,699	51,088
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																				
実施課題数	8	10	12	13	12	55																																				
人員	34	39	39	32	32	176																																				
実績額	10,149	10,601	13,113	9,526	7,699	51,088																																				
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）					中期目標期間 自己点検・評価（実績等）					参考（評価結果）																													
イ 生物多様性の保全に関する研究 北海道の良好な自然環境を将来にわたって維持するため、生物多様性の保全に関する調査研究に取り組む。 ・生態系の機構の解明及び保全に関する調査研究 ・野生生物種の生態及び保全に関する調査研究 ・野生動物個体群の保護管理に関する調査研究	イ 生物多様性の保全に関する研究 北海道の良好な自然環境を将来にわたって維持するため、生物多様性の保全に関する調査研究に取り組む。 ・生態系の機構の解明及び保全に関する調査研究 (自然環境における生態系の解明と保全に関する研究を推進する) ・野生生物種の生態及び保全に関する調査研究 (鳥類や希少植物等野生生物の生態に関する研究を推進する) ・野生動物個体群の保護管理に関する調査研究 (エゾシカやヒグマ個体群の保護管理に関する研究を推進する)	106	A	<p>（22課題）</p> <p>・自然環境における生態系の解明と保全について、北海道の重要な自然生態系である湿原、湖沼において、植生遷移、鳥類生息状況のモニタリング及び植生の成立条件の調査を実施し、生態系の変化のメカニズムの解明を進めた。これらの成果は、道保全プランに基づく湿原保全の施策や道が実施する安平川流域の遊水池利用計画における湿原生態系保全に活用される。</p> <p>・鳥類や希少植物等野生生物の生態について、エゾライチョウの研究では、既存データに基づき全道の生息状況を調査した。 また、道条例で指定されている希少植物種の生育状況等のモニタリングデータの集積を行った。一部の絶滅の危険性が高い種については、北海道大学と共同で生育地外保全に向けた試験栽培も実施した。</p> <p>・エゾシカやヒグマ個体群の保護管理について、エゾシカの森林スケールでの密度推定手法の開発や簡易困いワナの製作を行った。（【重点研究】「森林管理と連携したエゾシカ個体数管理手法に関する研究」(H24～28) また、釧路湿原におけるシカの管理では植生調査地の設定とシカの採食圧の目安となる植物の指標種の選定及び航空機調査等を実施した。ヒグマについては富良野地域で遺伝子マーカーを用いた生息密度推定の実施、個体群動態把握のための試料収集などモニタリングを行った。これらの成果は、ヒグマ及びエゾシカ保護管理計画や生態系維持回復事業など道や国の各種計画の推進に活用される。</p> <p>○資産の投入状況</p> <p>・人員 70名</p> <p>・実績額 38,704千円</p>					<p>a</p> <p>・生態系の機構の解明及び保全に関する調査研究について、植生遷移、鳥類生息状況、復元過程、外来種侵入の影響をモニタリングし、生態系の変化のメカニズムを解明した。この成果は、国、道や市町村等の湿原保全の施策に活用された。</p> <p>・野生生物種の生態及び保全に関する調査研究については、道条例に指定されている希少植物種の生育状況等のモニタリング調査を実施し、研究成果は道において、絶滅の恐れがある種の保全に向けた取組に活用された。</p> <p>・野生動物個体群の保護管理に関する調査研究について、重点研究「ヒグマとのあつれき回避のための研究（ヒグマ出没ハザードマップ作成に関する研究）」(H20～22)においては、ヒグマの生態や生息環境データに基づく検討を行い、ヒグマ出没ハザードマップを作成した。この成果は、自治体においてヒグマの防除策に活用された。</p> <p>また、重点研究「北海道生物多様性保全モニタリングに関する研究（H20～22）」において、エゾシカの森林への影響把握手法の開発を行った。この成果は、北海道森林管理局に活用された。</p> <p>さらに、野生鳥類から家畜・家禽への病原体の伝播経路及び伝播リスクを明らかにするとともに、野生鳥類由来感染症の診断の高精度化、畜舎と農場周辺における防鳥技術の開発及び防疫に関する手引きの作成を行った。この成果は、行政により生物多様性の保全に配慮した野生鳥類由来感染症防止に活用された。</p>					年度 22 A A 23 A A 24 A A 事前 3 25 A A	自己 点検 評価	委員 会 評価																										
			<p>【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>62</td> <td>61</td> <td>66</td> <td>68</td> <td>70</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>29,955</td> <td>36,427</td> <td>32,422</td> <td>34,834</td> <td>38,704</td> <td>172,342</td> </tr> </tbody> </table>						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	19	21	21	23	22	106	人員	62	61	66	68	70	327	実績額	29,955	36,427	32,422	34,834	38,704	172,342							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																				
実施課題数	19	21	21	23	22	106																																				
人員	62	61	66	68	70	327																																				
実績額	29,955	36,427	32,422	34,834	38,704	172,342																																				

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																														
ウ 安全・安心な地域環境の確保に関する研究 道民の健康の保護及び快適な生活環境の確保を図るため、環境汚染の低減と未然防止につながる発生源監視や環境モニタリングなどの調査研究に取り組む。 ・良好な大気環境の保全に関する調査研究 ・健全な水環境の保全に関する調査研究 ・化学物質の環境リスクに関する調査研究	ウ 安全・安心な地域環境の確保に関する研究 道民の健康の保護及び快適な生活環境の確保を図るため、環境汚染の低減と未然防止につながる発生源監視や環境モニタリングなどの調査研究に取り組む。 ・良好な大気環境の保全に関する調査研究（PM2.5等大気中有害物質の環境影響及び発生源評価に関する研究を推進する） ・健全な水環境の保全に関する調査研究（公共用水域と漁場環境の水質保全に関する研究を推進する） ・化学物質の環境リスクに関する調査研究（有機化学物質の環境及び発生源評価に関する研究を推進する）	107	A (28課題) ・PM2.5等大気中有害物質の環境影響評価及び発生源評価について、道や北大と連携しPM2.5の道内多地点での定期的な観測を行い、2014年PM2.5高濃度事例の原因説明を行った。この成果は、道の環境行政において活用された。 ・公共用水域と漁場環境の水質保全について、風蓮湖において環境基準未達成の要因が腐植物質と富栄養化に伴う植物プランクトンの増殖であることを明らかにした。この成果は、道や地元の関係者において活用される。 ・有機化学物質の環境及び発生源評価について、PCBをはじめとした各種化学物質を対象に、処理施設やその周辺地域において濃度測定等を行い、周辺環境に及ぼすリスクについて道環境生活部へ報告した。これらの成果は、「北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議」における資料等で活用された。 ○資産の投入状況 ・人員 110名 ・実績額 48,152千円	a ・良好な大気環境の保全に関する調査研究について、モニタリングを通じてPM2.5の発生原因や濃度の季節変動などを明らかにした。この成果は、道の環境汚染低減に向けた施策に活用された。 ・健全な水環境の保全に関する調査研究について、サロマ湖の水質を悪化させる栄養物質の分布特性や、底層の水質悪化の状況を把握した。この成果は、サロマ湖の漁場環境保全に関する取組に活用された。 ・化学物質の環境リスクに関する調査研究について、ダイオキシンやPCB等の処理施設での濃度監視や環境モニタリング調査及び解析を実施した。この成果は、道の環境行政に活用された。 【単位：課題・名・千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>123</td> <td>109</td> <td>106</td> <td>96</td> <td>110</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>45,862</td> <td>51,129</td> <td>52,087</td> <td>53,012</td> <td>48,152</td> <td>250,242</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	28	26	26	28	28	136	人員	123	109	106	96	110	544	実績額	45,862	51,129	52,087	53,012	48,152	250,242	参考（評価結果） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
実施課題数	28	26	26	28	28	136																																													
人員	123	109	106	96	110	544																																													
実績額	45,862	51,129	52,087	53,012	48,152	250,242																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	3																																																		
25	A	A																																																	
エ 循環型社会の形成に関する調査研究 北海道における循環型社会の形成を推進するため、物質収支システム等の解明に取り組む。 ・持続可能な物質収支システム等に関する調査研究	エ 循環型社会の形成に関する調査研究 北海道における循環型社会の形成を推進するため、物質収支システム等の解明に取り組む。 ・持続可能な物質収支システム等に関する調査研究（廃棄物未利用資源を用いたリサイクル促進や、最終処分場の適切な維持管理に関する研究を推進する）	108	A (5課題) ・廃棄物未利用資源を用いたリサイクル推進や最終処分場の適切な維持管理について、建設混合廃棄物や農業廃プラスチックのリサイクル化に向けて各種試験や評価を行った。この成果は、関連地域の廃棄物リサイクル促進において活用される。 また、クローズド型最終処分場の適切な維持管理を行うため、別の埋め立て物の浸出水の水質調査などを通して、埋め立て物が安定化する散水条件の評価を行った。この成果は、処分場管理者や道に活用される。 ○資産の投入状況 ・人員 19名 ・実績額 9,183千円	a ・持続可能な物質収支システム等に関する調査研究について、防汚剤処理木材の分別リサイクルシステムや、ライムケージ由来消石灰によるガス状物質の除去性能評価の試行、クローズド型最終処分場における埋め立て物安定化のための散水量の検討等、循環型社会の形成推進に取り組んだ。これらの成果は、地域のリサイクル事業や市町村の施策に活用された。 【単位：課題・名・千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>1,845</td> <td>5,836</td> <td>10,539</td> <td>12,588</td> <td>9,183</td> <td>39,991</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	3	3	4	4	5	19	人員	14	7	16	17	19	73	実績額	1,845	5,836	10,539	12,588	9,183	39,991	参考（評価結果） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
実施課題数	3	3	4	4	5	19																																													
人員	14	7	16	17	19	73																																													
実績額	1,845	5,836	10,539	12,588	9,183	39,991																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	3																																																		
25	A	A																																																	

中期目標																																																	
5 環境及び地質に関する研究の推進方向 (2) 地質・沿岸災害の防止及び被害の軽減 地質現象や海洋現象に起因する自然災害や事故等による環境破壊について、要因となる現象の解明、活動時期・規模・場所の予測、災害リスク評価等の調査研究を推進する。																																																	
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																																						
(2) 地質災害・沿岸災害の防止と被害の軽減 ア 地震・火山噴火・地すべり等の地質災害の防止と被害軽減のための調査研究 安全・安心な地域社会を目指し、地質災害の防止、災害発生時の被害の軽減を図るため、地質現象を観測し、特性の把握に取り組む。 ・活断層・地震断層の実態と活動特性の解明に関する調査研究 ・主な活火山の地球科学的観測と活動評価に関する調査研究 ・地すべり活動度評価に関する調査研究	(2) 地質災害・沿岸災害の防止と被害の軽減 ア 地震・火山噴火・地すべり等の地質災害の防止と被害軽減のための調査研究 安全・安心な地域社会を目指し、地質災害の防止、災害発生時の被害の軽減を図るため、地質現象を観測し、特性の把握に取り組む。 ・活断層・地震断層の実態と活動特性の解明に関する調査研究 (活断層の活動特性及び津波災害履歴に関する研究を推進する) ・主な活火山の地球科学的観測と活動評価に関する調査研究 (5火山(雌阿寒岳、十勝岳、樽前山、有珠山、駒ヶ岳)の火山観測及び火山体内部構造・熱水流動系に関する研究を推進する) ・地すべり活動度評価に関する調査研究 (地すべりの動態予測に関する研究を推進する)	109	A	S	0	A	2	B	0	C	0	s	1	a	1	b	0	c	0	年度	自己点検評価	委員会評価																											
<p>(11課題) ・活断層の活動特性に関する研究について、網走湖東岸断層帯及び峰浜断層帯において地形地質調査・重力調査を行い、地形変位など活断層の活動特性の解明を進めた。 また、津波災害履歴に関する研究について、日本海沿岸北部を中心に津波堆積物の調査を行い、津波災害履歴の解明を進めた。この成果は、道の日本海沿岸の津波浸水想定(ハザードマップ)の点検・見直し作業に活用された。(【重点研究】「北海道の津波災害履歴の研究-未解明地域を中心に-」(H24~26))</p> <p>・5火山の火山観測について、札幌管区気象台や北海道大学と連携し、各火山における地殻変動や温泉・火山ガス成分の観測データを得た。この成果は、火山噴火予知連絡会や札幌管区気象台における火山活動評価に活用された。 また、火山体内部構造・熱水流動系に関する研究について、十勝岳の火口下浅部の構造及び状態に関する調査、並びに温泉・火山ガス調査を行うとともに、熱水系の構造を検討した。これらの成果は、道において防災対策の検討に活用される。(【重点研究】「火山体内部構造・熱水流動系のモデル化と火山活動度評価手法の高度化(十勝岳)」(H26~28))</p> <p>・地すべりの動態予測に関する研究について、壮瞥町内において詳細なGPS観測を実施し、地すべりの変動状況を把握した。この成果は、開発局、胆振総合振興局、壮瞥町に報告し、道路・河川等の防災対策事業の計画立案・推進に活用された。</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 51名 ・実績額 26,116千円</p>																																																	
<p>・活断層・地震断層の実態と活動特性の解明に関する調査研究について、重点研究「北海道の津波災害履歴の研究-未解明地域を中心に-」(H24~26)において、日本海沿岸など未解明地域を中心に津波堆積物の調査を行い、数千年前頃からの5層の堆積物を発見するなど、日本海沿岸における長期の津波履歴を初めて明らかにした。この成果は、道の日本海沿岸の津波浸水想定(ハザードマップ)の点検・見直し作業に活用された。</p> <p>・主な活火山の地球科学的観測と活動評価に関する調査研究について、気象庁及び大学と連携し、地殻変動や地温観測等を行い火山活動の実態を把握した。この成果は、道の施策や気象台における火山活動評価に活用された。</p> <p>・地すべり活動度評価に関する調査研究について、重点研究「土砂災害軽減のための地すべり活動度評価手法の開発」(H21~23)では、企業や国の研究機関等と連携し、地すべりの活動度評価の基準や評価チェックシート「地すべり評価マニュアル」を作成した。この成果は、企業等で活用された。 地すべりの動態予測に関する研究では、壮瞥町内において詳細なGPS観測により地すべりの変動状況を把握し、地すべり変動のモデルを構築した。この成果は、行政の道路・河川等の防災対策事業の計画立案・推進に活用された。</p>																																																	
<p style="text-align: right;">【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>42</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>55</td> <td>51</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>42,446</td> <td>32,028</td> <td>37,093</td> <td>24,565</td> <td>26,116</td> <td>162,248</td> </tr> </tbody> </table>																							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	14	7	8	9	11	49	人員	42	36	35	55	51	219	実績額	42,446	32,028	37,093	24,565	26,116	162,248
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																											
実施課題数	14	7	8	9	11	49																																											
人員	42	36	35	55	51	219																																											
実績額	42,446	32,028	37,093	24,565	26,116	162,248																																											
<p style="text-align: right;">【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>25</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>3,832</td> <td>780</td> <td>15,968</td> <td>1,300</td> <td>2,287</td> <td>24,167</td> </tr> </tbody> </table>																							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	2	1	4	1	2	10	人員	5	12	25	8	6	56	実績額	3,832	780	15,968	1,300	2,287	24,167
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																											
実施課題数	2	1	4	1	2	10																																											
人員	5	12	25	8	6	56																																											
実績額	3,832	780	15,968	1,300	2,287	24,167																																											
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																																						
イ 海岸浸食・油汚染等の沿岸災害の防止と被害軽減のための調査研究 安全・安心な地域社会を目指し、沿岸域における災害の防止、災害発生時の被害の軽減を図るため、沿岸域の特性の解明に取り組む。 ・沿岸域における土砂や漂流物質の挙動及び対策手法に関する調査研究	イ 海岸浸食・油汚染等の沿岸災害の防止と被害軽減のための調査研究 安全・安心な地域社会を目指し、沿岸域における災害の防止、災害発生時の被害の軽減を図るため、沿岸域の特性の解明に取り組む。 ・沿岸域における土砂や漂流物質の挙動及び対策手法に関する調査研究 (海浜の保全と復元に関する研究を推進する)	110	A	(2課題) ・海浜の保全と復元に関する研究について、沿岸域における土砂動態を解明するため、胆振・日高管内の海岸において、底質の探査及び汀線(海岸線)測量を行い、海底地形変動要因に関するデータを収集した。これらの成果は、道において海岸浸食や港湾埋積の対策の基礎データとして活用された。 ○資源の投入状況 ・人員 6名 ・実績額 2,287千円				a	・沿岸域における土砂や漂流物質の挙動及び対策手法に関する調査研究について、原油等の油流出事故時の油汚染への対応では、漂着油の追跡用のブイの開発及びタンカー等の衝突リスクの評価等を行った。追跡用のブイは、企業において製品化された。 海岸浸食の防止については、せたな町の海岸を対象に、河川域から海域の土砂動態、ダム堆砂量等を明らかにし、基本情報図として取りまとめた。この成果は、道において活用された。				年度	自己点検評価	委員会評価																																		
<p>22 A A 23 A A 24 A A 事前 3 25 A A</p>																																																	
<p>22 A A 23 A A 24 A A 事前 3 25 A A</p>																																																	

中期目標		26年度計画		26年度自己点検・評価(実績等)				中期目標期間自己点検・評価(実績等)				参考(評価結果)			
中期計画		26年度計画		26年度自己点検・評価(実績等)				中期目標期間自己点検・評価(実績等)				参考(評価結果)			
5 環境及び地質に関する研究の推進方向 (3) 資源の適正な開発・利用及び環境保全 産業や社会の維持・発展に必要な天然資源の安定的な確保と環境負荷の低減について、自然界の物質循環の解明、地質・水質汚染に関する浄化技術等の調査研究や技術開発を推進する。															
(3) 資源の適正な開発・利用と環境保全 ア 岩石・鉱物資源の開発と地質汚染対策のための調査研究及び技術開発 持続可能な地域社会の実現のため、岩石・鉱物資源の利活用を図るとともに、環境に調和した開発利用と保全技術の開発に取り組む。 ・岩石・鉱物等の資源評価と利用及び特性に関する調査研究 ・地質由来有害物質の挙動の研究と鉱害防止対策技術の研究及び開発	(3) 資源の適正な開発・利用と環境保全 ア 岩石・鉱物資源の開発と地質汚染対策のための調査研究及び技術開発 持続可能な地域社会の実現のため、岩石・鉱物資源の利活用を図るとともに、環境に調和した開発利用と保全技術の開発に取り組む。 ・岩石・鉱物等の資源評価と利用及び特性に関する調査研究 (天然地質材料の重金属吸着能に関する研究を推進する) ・地質由来有害物質の挙動の研究と鉱害防止対策技術の研究及び開発 (休廃止鉱山鉱害防止に関する研究を推進する)	111	A	S : 0	A : 3	B : 0	C : 0	a	s : 0	a : 3	b : 0	c : 0	年度	自己点検	委員会
				(3課題) ・天然地質材料の重金属吸着能に関する研究について、渡島・後志・石狩西部地域において土取り場の情報収集及び粘性土等天然地質材料の採取を行った。採取した試料のヒ素等重金属類の吸着試験や化学組成分析等を実施し、地質材料利用候補地を絞り込んだ。この成果は、新幹線工事などで発生する有害土砂から溶出する重金属の対策工法の検討に活用される。 ・休廃止鉱山鉱害防止に関する研究について、休廃止鉱山における坑内水等の水質・流量調査及び地下水水位観測等を実施した。この成果は、道の鉱害防止対策事業に活用される。 ○資源の投入状況 ・人員 7名 ・実績額 27,371千円				a ・岩石・鉱物等の資源評価と利用及び特性に関する調査研究について、賦存状況や地形、輸送コスト、環境配慮などを考慮した採石場開発候補地の抽出手法を開発し、旭川市周辺をモデル地区として開発候補地分布図を作成した。この成果は、採石場の候補地選定等に活用された。 道の未利用資源の利活用に関する研究では、重点研究「火山灰を使用した長寿命コンクリートの開発」(H23~25)において、道内の火山灰に含まれるガラスの状態や化学組成等の性状をデータベースとしてとりまとめるとともに、コンクリートの長寿命化に有効と考えられる2種の火山灰を用いて、長期曝露試験に供するコンクリート製品を作成した。この成果は、企業等で活用される。 ・地質由来有害物質の挙動の研究と鉱害防止対策技術の研究及び開発について、休廃止鉱山から流出する坑内水を、人工湿地を利用して処理する方法の開発を行った。この成果は、道の鉱害防止事業に活用された。 自然由来有害物質の分布状況に関する研究では、重点研究「自然由来有害物質の分布状況に関する地質情報システムの開発」(H23~25)において、道内に分布する複数の代表的な地質を対象に、ヒ素など有害物質の溶出量及び含有量と地質との相関から地質ごとのリスクを提示する情報システム「GRIP」を構築し、ホームページで公開した。これらの成果は、道などにおける建設残土による土壌汚染対策に活用された。				22	A	A	
												23	A	A	
												24	A	A	
												事前	3		
												25	A	A	
【単位：課題・名・千円】															
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計								
実施課題数		6	5	3	4	3	21								
人員		16	13	18	14	7	68								
実績額		8,248	11,934	10,743	37,141	27,371	95,437								

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																														
<p>イ 地熱温泉・地下水の適正な開発・利用・保全のための調査研究</p> <p>持続可能な地域社会の実現のため、地熱温泉や地下水の持続可能な利用促進、資源評価及び保全に関する研究に取り組む。</p> <p>・地熱温泉の資源評価と適正利用及び保全に関する調査研究</p> <p>・持続的な地下水資源の利用と地下水環境に関する調査研究</p>	<p>イ 地熱温泉・地下水の適正な開発・利用・保全のための調査研究</p> <p>持続可能な地域社会の実現のため、地熱温泉や地下水の持続可能な利用促進、資源評価及び保全に関する研究に取り組む。</p> <p>・地熱温泉の資源評価と適正利用及び保全に関する調査研究 （温泉排湯の熱回収システム及び温泉資源に関する研究を推進する）</p> <p>・持続的な地下水資源の利用と地下水環境に関する調査研究 （地下水管理・利用のためのモニタリング及び地中熱利用に関する研究を推進する）</p>	112	<p>A (5課題)</p> <p>・温泉排湯の熱回収システムに関する研究について、温泉施設における実証試験等で、排湯（温度・量）、上水（量）、ボイラ燃料（量）のモニタリングを行い、プラスチック性柵状熱交換器による熱回収システムの設計に必要な基礎データの蓄積並びにシステムの改良・能力の検証を行った。（【重点研究】「低コスト地中探熱システム及び温泉排湯等の熱回収システムの開発」（H25～27）） 温泉資源に関する研究について、洞爺湖温泉において水質調査、温度検層などを行った。これらの調査結果に基づき、地下構造及び地下温度の推定と資源量評価を行った。これらの成果は、地熱資源開発及び温泉資源の利用・保全等に活用される。</p> <p>・地下水管理・利用のためのモニタリングについて、地下環境の経年変化を把握するため、石狩湾新港地域を対象に水温や水位等の地下環境モニタリングを行った。この成果は、石狩市と道の施策に活用される。 地中熱利用に関する研究では、富良野盆地において地下水を対象とした地質構造解析をすすめ、地下水位、水温などの現地調査を行った。この成果は、本地域の地中熱エネルギーの賦存量評価に活用される。</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 24名 ・実績額 9,946千円</p>	<p>a</p> <p>・地熱温泉の資源評価と適正利用及び保全に関する調査研究について、温泉排湯等の温度、量及び水質の実態調査を行い、新たに使用可能なエネルギーの量を把握し、省エネ効果を試算した。この成果は、道の施策や地域における温泉源の適正管理利用の検討に活用された。</p> <p>また、温泉資源の衰退が懸念されていた洞爺湖・壮瞥温泉地区においては、熱源の状況把握と安定確保のための調査を行い、良質な地熱・温泉資源の新たな開発へ導いた。 温泉排湯の熱回収システムに関する研究では、重点研究「低コスト地中探熱システム及び温泉排湯等の熱回収システムの開発」（H25～27）において、温泉施設における実証試験等で、排湯（温度・量）、上水（量）、ボイラ燃料（量）のモニタリングを行い、プラスチック性柵状熱交換器による熱回収システムの設計に必要な基礎データの蓄積並びにシステムの改良・能力の検証を行った。</p> <p>・持続的な地下水資源の利用と地下水環境に関する調査研究について、石狩湾新港地域における地下環境モニタリングを実施し、水道水源の転換に伴う地下水揚水量削減による地下水位の回復状況を観測した。この成果は、道の施策に活用された。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>29</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>24</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>11,233</td> <td>9,749</td> <td>8,408</td> <td>6,541</td> <td>9,946</td> <td>45,877</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3	3	25	A	A		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	11	9	8	4	5	37	人員	29	22	18	16	24	109	実績額	11,233	9,749	8,408	6,541	9,946	45,877
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	3	3																																																	
25	A	A																																																	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
実施課題数	11	9	8	4	5	37																																													
人員	29	22	18	16	24	109																																													
実績額	11,233	9,749	8,408	6,541	9,946	45,877																																													
<p>ウ 沿岸環境保全のための調査研究</p> <p>沿岸域の持続可能な利用を行うため、沿岸域や河川の地質現象を観測し、特性の把握に取り組む。</p> <p>・河川及び沿岸域における水質及び底質変動要因と対策手法に関する調査研究</p> <p>・沿岸域における海洋特性の長期的変遷に関する広域観測及び定点観測</p>	<p>ウ 沿岸環境保全のための調査研究</p> <p>沿岸域の持続可能な利用を行うため、沿岸域や河川の地質現象を観測し、特性の把握に取り組む。</p> <p>・河川及び沿岸域における水質及び底質変動要因と対策手法に関する調査研究 （閉鎖性水域等における環境保全に関する研究を推進する）</p> <p>・沿岸域における海洋特性の長期的変遷に関する広域観測及び定点観測 （小樽地域における沿岸環境モニタリングを推進する）</p>	113	<p>A (3課題)</p> <p>・閉鎖性水域等における環境保全に関する研究について、根室管内の風蓮川において、河川流量や濁度観測を行うとともに、放射性同位体を利用して土砂の移動状況を推定した。この成果は、風蓮湖の環境改善事業に活用される。</p> <p>・小樽地域における沿岸環境モニタリングについて、小樽港南防波堤において海水温、塩分濃度や漂着物の分布等のモニタリングを行った。この成果は、地元の漁協等で活用される。</p> <p>○資源の投入状況 ・人員 11名 ・実績額 2,650千円</p>	<p>a</p> <p>・河川及び沿岸域における水質及び底質変動要因と対策手法に関する調査研究について、小樽運河において、酸素の不足等による環境を悪化させる要因を解明した。この成果は、小樽市による運河の環境改善方針の検討に活用された。 閉鎖性水域等における環境保全に関する研究では、根室管内の風蓮川を対象に砂の移動特性や供給源を推定するための調査研究を行い、土砂の移動状況を推定した。この成果は、風蓮湖の環境改善事業に活用される。</p> <p>・沿岸域における海洋特性の長期的変遷に関する広域観測及び定点観測について、小樽地域における沿岸環境モニタリング等を行い、沿岸環境の長期的な変動を解明した。この成果は、小樽漁協等において活用された。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>2,825</td> <td>3,400</td> <td>2,972</td> <td>3,590</td> <td>2,650</td> <td>15,437</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3	3	25	A	A		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	3	4	4	3	3	17	人員	9	9	7	13	11	49	実績額	2,825	3,400	2,972	3,590	2,650	15,437
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	3	3																																																	
25	A	A																																																	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
実施課題数	3	4	4	3	3	17																																													
人員	9	9	7	13	11	49																																													
実績額	2,825	3,400	2,972	3,590	2,650	15,437																																													

中期目標		26年度計画		26年度 自己点検・評価(実績等)				中期目標期間 自己点検・評価(実績等)				参考(評価結果)																																					
中期計画		26年度計画		S	A	B	C	s	a	b	c	年度	自己点検評価	委員会評価																																			
5 環境及び地質に関する研究の推進方向 (4) 情報基盤の整備及び高度利用 環境及び地質に関する情報を誰もが容易かつ円滑に利用できるようにするとともに、様々な行政施策の推進や調査研究の高度な展開に資するため、基盤となる情報の整備や統合・解析等の高度活用技術に関する調査研究や技術開発を推進する。																																																	
(4) 環境及び地質に関する情報基盤の整備と高度利用 ア 環境及び地質に係る情報基盤の整備と高度利用に関する調査研究及び技術開発 環境及び地質に関する情報の普及と利活用の促進のため、基盤となる情報の整備・公開に取り組みとともに、情報の解析・共有手法などの高度利用に関する調査研究及び技術開発に取り組む。 ・環境モニタリング、GIS情報等の整備・管理及び解析・適用に関する調査研究 ・基盤情報としての地質・地質環境・防災に関する情報の整備・高度化 ・環境情報の普及・利活用促進及び環境教育等に関する研究	(4) 環境及び地質に関する情報基盤の整備と高度利用 ア 環境及び地質に係る情報基盤の整備と高度利用に関する調査研究及び技術開発 環境及び地質に関する情報の普及と利活用の促進のため、基盤となる情報の整備・公開に取り組みとともに、情報の解析・共有手法などの高度利用に関する調査研究及び技術開発に取り組む。 ・環境モニタリング、GIS情報等の整備・管理及び解析・適用に関する調査研究 (遠隔観測、GIS情報を用いた地域生態系保全に関する研究を推進する) ・基盤情報としての地質・地質環境・防災に関する情報の整備・高度化 (地盤情報等のデータベースの構築及びシームレス地質図開発に関する研究を推進する) ・環境情報の普及・利活用促進及び環境教育等に関する研究 (温室効果ガス排出関連など、データベースの構築・利活用を推進する)	114	A	S : 0	A : 1	B : 0	C : 0	a	s : 0	a : 1	b : 0	c : 0	22	A	A																																		
				<p>(13課題)</p> <p>・遠隔観測、GIS情報を用いた地域生態系保全について、関係機関と連携してGIS情報を蓄積した。この成果は、環境省等の行政施策や共同研究機関等の各種関連課題において地域生態系保全手法の検討や地域生態系の変化状況把握に活用される。また、流域における生態系サービスの指標化及びそれによる流域の類型化、並びに湖沼・河川・海岸線・水質など流域圏に関する既存データの収集とデータベース化を行った。</p> <p>・地盤情報等のデータベースの構築について、石狩、空知、留萌、宗谷管内の市町村が保有する公共施設や道路建設工事等における地盤ボーリング資料を収集し、地盤情報データベース構築を進めた。 シームレス地質図開発に関する研究について、現地地質調査を行い、地質分布のGISデータを作成した。</p> <p>・温室効果ガス排出関連などデータベースの構築・利活用について、市町村や一般市民に向け、地球温暖化に対する「適応策」に関する認識を広げるため、分かりやすく解説した情報を発信した。 また、その情報は、平成27年度にも予定されている国の適応計画策定を受けた道の適応策の取り組みの参考資料に活用される。</p> <p>○資産の投入状況 ・人員 35名 ・実績額 9,796千円</p>				<p>a</p> <p>・環境モニタリング、GIS情報等の整備・管理及び解析・適用に関する調査研究について、大学と連携し、衛星画像等を用いた湿原の炭素動態の把握、湿原・湖沼生態系総合監視システムの構築、湿原モニタリング手法の開発や、空中写真画像の解析による地域生態系の変化状況把握等、GIS情報を活用した手法の検討・開発を行った。この成果は、環境省の行政施策や共同研究機関等の各種関連研究に活用された。 また、道内の湖沼の水質環境を総合的にとりまとめた「北海道の湖沼」の改訂や公共用水域の水質のデータベース化と解析手法の開発、流域研究の基盤となる流域圏データベース構築を行った。</p> <p>・基盤情報としての地質・地質環境・防災に関する情報の整備・高度化について、地盤ボーリングデータや水井戸ボーリングデータ等の地質資料のデータベース化、シームレス地質図の作成、5万分の1地質図等の作成を行った。この成果は、企業等で活用された。</p> <p>・環境情報の普及・利活用促進及び環境教育等に関する研究について、温室効果ガス排出量の推定のための各種統計量の収集・整理・検討等や、教員向け環境プログラムの開発を行った。 また、地すべり分布図や震災時に実施した緊急調査の結果のweb上での発信並びにジオサイトの利活用促進に向けたデータベース作成に取り組んだ。これらの成果は、行政や教育現場で活用された。</p>				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">【単位：課題・名・千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>65</td> <td>43</td> <td>33</td> <td>31</td> <td>35</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>15,851</td> <td>11,297</td> <td>8,200</td> <td>10,107</td> <td>9,796</td> <td>55,251</td> </tr> </tbody> </table>			【単位：課題・名・千円】								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	16	11	10	12	13	62	人員	65	43	33	31	35	207	実績額	15,851	11,297	8,200	10,107	9,796	55,251
【単位：課題・名・千円】																																																	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																											
実施課題数	16	11	10	12	13	62																																											
人員	65	43	33	31	35	207																																											
実績額	15,851	11,297	8,200	10,107	9,796	55,251																																											
												<table border="1"> <thead> <tr> <th>事前</th> <th>23</th> <th>24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>			事前	23	24	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A																				
事前	23	24																																															
23	A	A																																															
24	A	A																																															
事前	3																																																
25	A	A																																															

中期目標																																																													
6 建築に関する研究の推進方向 北海道住生活基本計画等の理念を踏まえ、北方地域における住まい、建築物及びまちづくりについて、次のとおり北海道の環境、暮らし及びこれらの関連産業を支える総合的な研究を推進し、人や地球にやさしい建築に資するものとする。																																																													
(1) 建築物及びまちづくりにおける環境負荷の低減 温室効果ガスや建築系廃棄物の排出量を抑制し、環境負荷の低減を進めるため、建築物及びまちづくりにおける省エネルギー、自然・未利用エネルギーの利用、地場資源の利用等に関する調査研究や技術開発を推進する。																																																													
中期計画		26年度計画		No.		26年度 自己点検・評価（実績等）				中期目標期間 自己点検・評価（実績等）				参考（評価結果）																																															
研究推進項目						点検 評価 結果				点検 評価 結果																																																			
6 建築に関する研究推進項目						S : 0 A : 3 B : 0 C : 0				s : 1 a : 2 b : 0 c : 0																																																			
(1) 建築、まちづくり分野における環境負荷の低減 ア 快適性、経済性と調和した省エネルギー技術の研究開発 建築物の環境負荷の低減を実現するため、快適性と経済性を考慮した省エネルギー技術や建築設備システムの研究開発に取り組む。 ・高断熱外皮システムなど環境負荷低減のための要素技術の開発 ・地域性を考慮した建築・設備システムによる省エネルギー技術の開発		(1) 建築、まちづくり分野における環境負荷の低減 ア 快適性、経済性と調和した省エネルギー技術の研究開発 建築物の環境負荷の低減を実現するため、快適性と経済性を考慮した省エネルギー技術や建築設備システムの研究開発に取り組む。 ・地域性を考慮した建築・設備システムによる省エネルギー技術の開発 (住宅の室内環境制御、省エネルギー、長寿命に関する技術や最適制御システムを備えた住宅の調査研究を推進する)		115 A		<p>(12課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅の室内環境制御、省エネルギー、長寿命に関する技術や最適制御システムを備えた住宅の調査研究について、三井ホーム㈱と共同で暖冷房・換気・照明・断熱の性能を検証した。この成果は、企業において、設計や製品開発に活用される。 また、㈱エクセルシャノン等と共同で、海外先進技術調査、試作品による性能検証、数値解析などにより、世界最高水準の断熱性能を有する窓部材を実現するための仕様及び導入効果を明らかにした。この成果は、企業において活用される。 道産コンブの生産安定化に関する研究について、実験により得られたコンブの乾燥特性を用いて、実証プラントを想定した乾燥速度、所要エネルギーのシミュレーションを実施した。（【重点研究】「道産コンブの生産安定化に関する研究」(H25～28)） <p>○資源の投入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 人員 41名 実績額 14,410千円 				<p>a</p> <ul style="list-style-type: none"> 高断熱外皮システムなど環境負荷低減のための要素技術の開発について、企業と連携し、断熱材の長期性能評価、断熱施工技術、高断熱窓開発、換気を伴う断熱技術等の外皮高性能化技術開発を行った。この成果は、平成25年施行の省エネ基準の評価方法や民間企業等における製品開発等に活用された。 地域性を考慮した建築・設備システムによる省エネルギー技術の開発について、企業と連携し、国内最高水準の多機能・高性能窓「SMART-WINDOW」システムの開発、外装一体型断熱材・工法の改修施工技術の構築、ゼロエミッション住宅の技術提案、床下利用型エアコン暖房・壁面太陽光発電等の技術開発を行った。この成果は、民間企業において活用された。 <p style="text-align: center;">【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>40</td> <td>61</td> <td>48</td> <td>44</td> <td>41</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>12,638</td> <td>45,191</td> <td>36,840</td> <td>21,786</td> <td>14,410</td> <td>130,865</td> </tr> </tbody> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	11	14	11	10	12	58	人員	40	61	48	44	41	234	実績額	12,638	45,191	36,840	21,786	14,410	130,865	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>		年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																							
実施課題数	11	14	11	10	12	58																																																							
人員	40	61	48	44	41	234																																																							
実績額	12,638	45,191	36,840	21,786	14,410	130,865																																																							
年度	自己点検評価	委員会評価																																																											
22	A	A																																																											
23	A	A																																																											
24	A	A																																																											
事前	3																																																												
25	A	A																																																											
中期計画		26年度計画		No.		26年度 自己点検・評価（実績等）				中期目標期間 自己点検・評価（実績等）				参考（評価結果）																																															
イ 未利用エネルギー・創エネルギーの活用技術及びエコマテリアルに関する研究開発 資源の地域循環を図るため、未利用エネルギーの活用や地域資源を活用した建材の研究開発に取り組む。 ・太陽エネルギーや地中熱などの活用に関する技術開発 ・地域資源を活用した建材に関する技術開発		イ 未利用エネルギー・創エネルギーの活用技術及びエコマテリアルに関する研究開発 資源の地域循環を図るため、未利用エネルギーの活用や地域資源を活用した建材の研究開発に取り組む。 ・太陽エネルギーや地中熱などの活用に関する技術開発 (地域・産業特性に応じたエネルギーの分散利用に関する調査研究を推進する)		116 A		<p>(3課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 低コスト地中探熱システム及び温泉排湯等の熱回収システムの開発について、㈱テスク資材販売と連携し、温泉熱回収用の熱交換器及び水平埋設用の地中熱交換器を設計・試作し、性能評価試験を実施した。（【重点研究】「低コスト地中探熱システム及び温泉排湯等の熱回収システムの開発」(H25～27)） 地域・産業特性に応じたエネルギーの分散利用に関する調査研究について、富良野圏域5市町村と連携協定を結び、各施設のエネルギー消費量データベース作成及び省エネルギー技術提案に向けて、公共施設等のエネルギー消費量の調査等を実施した。 <p>○資源の投入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 人員 18名 実績額 4,204千円 				<p>s</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽エネルギーや地中熱などの活用に関する技術開発について、企業等と連携し、ソーラーシステムの普及に向けた新たな蓄熱・集熱方式の開発、日常の省エネと震災等の非常時のエネルギー自給を両立する住宅システムの構築、地盤熱源ヒートポンプの新たな探熱方法の開発を行った。この成果は、企業の製品・システム開発に活用された。 地域資源を活用した建材に関する技術開発について、重点研究「道内資源の使用量拡大を目指した建材開発と利用法に関する研究」(H21～23)において、企業等と連携し、木質繊維断熱材や稚内層珪藻岩を使用した調湿タイルなど道内資源を活用した数種類の建材を開発した。この成果は、企業等において製品化された。 また、重点研究「火山灰を使用した長寿命コンクリートの開発」(H23～25)において、研究機関・協会・企業等と連携し、道内の火山灰の種類や混合率を変えたコンクリートの試作・評価を行い、火山灰の割合設計手法を提案した。この成果は、企業等において活用される。 <p style="text-align: center;">【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>29</td> <td>32</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>18</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>12,333</td> <td>19,435</td> <td>8,729</td> <td>5,873</td> <td>4,204</td> <td>50,574</td> </tr> </tbody> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	8	8	5	5	3	29	人員	29	32	15	11	18	105	実績額	12,333	19,435	8,729	5,873	4,204	50,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>		年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																							
実施課題数	8	8	5	5	3	29																																																							
人員	29	32	15	11	18	105																																																							
実績額	12,333	19,435	8,729	5,873	4,204	50,574																																																							
年度	自己点検評価	委員会評価																																																											
22	A	A																																																											
23	A	A																																																											
24	A	A																																																											
事前	3																																																												
25	A	A																																																											

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																														
<p>ウ 北海道らしい環境に配慮したまちづくりを進めるための研究開発</p> <p>環境に配慮したまちづくりに向けて、積雪寒冷・成熟社会に対応したまちづくりの研究開発に取り組む。</p> <p>・積雪寒冷地でのコンパクトなまちづくりに関する調査研究</p>	<p>ウ 北海道らしい環境に配慮したまちづくりを進めるための研究開発</p> <p>環境に配慮したまちづくりに向けて、積雪寒冷・成熟社会に対応したまちづくりの研究開発に取り組む。</p> <p>・積雪寒冷地でのコンパクトなまちづくりに関する調査研究 （建築設計などに必要な気象データの解析手法に関する研究を推進する）</p>	117	<p>A</p> <p>（2課題）</p> <p>・建設設計などに必要な気象データの解析手法に関する研究について、道内の小規模自治体を対象に、気温・日射量・風向風速等の気象データの建設設計のための数値モデルによる解析手法の有効性を明らかにした。</p> <p>○資源の投入状況</p> <p>・人員 5名</p> <p>・実績額 3,230千円</p>	<p>a</p> <p>・積雪寒冷地でのコンパクトなまちづくりに関する調査研究について、雪処理やエネルギーに配慮した「エコ街区」のデザインプロセスの開発のほか、都市におけるCO2排出削減等を算定するためのデータの整備などを行うとともに、モデル都市におけるシミュレーションを行った。この成果は、道内の都市部における再開発等に活用される。</p> <p>また、急激な人口減少が生じている夕張市をモデルに、コンパクトなまちづくりを目的として、大量の空き家が生じている公営住宅の具体的な再編手法を提案した。これらの成果は道及び夕張市の施策に活用された。</p> <p style="text-align: center;">【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>1,365</td> <td>2,340</td> <td>1,445</td> <td>4,121</td> <td>3,230</td> <td>12,501</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	1	1	2	2	2	8	人員	1	3	5	4	5	18	実績額	1,365	2,340	1,445	4,121	3,230	12,501	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
実施課題数	1	1	2	2	2	8																																													
人員	1	3	5	4	5	18																																													
実績額	1,365	2,340	1,445	4,121	3,230	12,501																																													
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	3																																																		
25	A	A																																																	

中期目標																																								
6 建築に関する研究の推進方向 (2) 快適で安全・安心な住環境の創出 道民一人一人の快適で安全・安心な生活を実現するため、高齢者や子育て世帯が暮らしやすい住まいづくり、建築物の安全性の向上、災害等に対応した安全なまちづくり等に関する調査研究や技術開発を推進する。																																								
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																													
(2) 快適で安全・安心な住環境の創出 ア 北国の暮らしを支える良質な住宅ストック形成に向けた研究開発 豊かな北国の暮らしの実現に向けて、住環境の向上や北方型住宅を推進するための研究開発に取り組む。 ・健康や福祉を支える居住環境に関する調査研究 ・北海道にふさわしい北方型住宅の新たな展開に関わる調査研究	(2) 快適で安全・安心な住環境の創出 ア 北国の暮らしを支える良質な住宅ストック形成に向けた研究開発 豊かな北国の暮らしの実現に向けて、住環境の向上や北方型住宅を推進するための研究開発に取り組む。 ・健康や福祉を支える居住環境に関する調査研究 (節電要請下の住宅における室内環境の維持向上と省エネルギーの両立に関する調査研究を推進する) ・北海道にふさわしい北方型住宅の新たな展開に関わる調査研究 (北海道の各地域における「新たな住まい」の構築と技術開発を推進する)	118	S	0	A	3	B	0	C	0	a	s	0	a	3	b	0	c	0	年度	自己点検	委員会																		
			(7課題) ・節電要請下の住宅における室内環境の維持向上と省エネルギーの両立に関する研究について、高知工科大学、富山大学と共同で、断熱や換気による対策手法を検討し、住宅において、事例検証した。この成果は、住宅設計者等において住宅の省エネ化と室内環境の改善に活用される。 ・北海道の各地域における「新たな住まい」の構築と技術開発について、資源循環・地域経済活性化のための住宅建築における道産材の使用目標値、住宅外皮性能の目標値、性能表示方法等を提案した。また、十勝地域において、行政・事業者等と連携し、道産材材の住宅への適用拡大と森林資源循環システムの構築に向け、住宅生産者が地域材を利用できる体制づくりに取り組んだ。これらの成果は、新しい北方型住宅「きた住まいる」における住宅性能表示制度「北海道住宅ラベリングシート」に反映されるなど、道の住宅施策として活用された。 ○資源の投入状況 ・人員 29名 ・実績額 10,655千円								a ・健康や福祉を支える居住環境に関する調査研究について、重点研究「良質な木造共同住宅のためのローコスト高性能遮音工法の開発」(H23～25)において、これまで木造共同住宅には、ほとんど使用されていない乾式遮音二重床をベースに、しらかばフローリング等の地域材を活用して遮音性能を確保するための検討・検証・測定を行い、高い性能を有する遮音工法を開発した。この成果は、民間共同住宅等の床・天井構造として活用された。 また、被災地域における木造復興住宅・生産システム開発において、岩手県気仙地区における住宅再建のため、復興モデル住宅の性能検証や気仙型木造復興住宅の提案を行い、地域型住宅供給・生産システムの基盤を構築した。この成果は、被災地域における住宅再建に活用された。 ・北海道にふさわしい北方型住宅の新たな展開に関わる調査研究について、居住者の住宅ニーズや事業者の施工状況調査等を行い、新たな北方型住宅の計画・技術的基準の見直しやサポートシステムの改良を行った。これらの成果は、道の定める新しい北方型住宅「きた住まいる」制度に反映された。				22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3			25	A	A										
							【単位：課題・名・千円】																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>43</td> <td>45</td> <td>34</td> <td>27</td> <td>29</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>13,820</td> <td>18,401</td> <td>18,950</td> <td>15,261</td> <td>10,655</td> <td>77,087</td> </tr> </tbody> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	10	11	10	9	7	47	人員	43	45	34	27	29	178	実績額	13,820	18,401	18,950	15,261	10,655	77,087		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																		
実施課題数	10	11	10	9	7	47																																		
人員	43	45	34	27	29	178																																		
実績額	13,820	18,401	18,950	15,261	10,655	77,087																																		
中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価 (実績等)				中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)				参考 (評価結果)																													
イ 建築物の安全性確保・向上に関する研究開発 地震や火災、雪に対する建築物の安全性を確保するため、耐震・防火性能の向上や雪処理に関する研究開発に取り組む。 ・建築物の構造性能に関する調査研究と技術開発 ・住宅及び一般建築物の屋根・敷地内の雪対策に関する技術開発 ・高断熱壁体の防火性能に関する調査研究 ・建築物の耐震改修の促進を支援する調査研究	イ 建築物の安全性確保・向上に関する研究開発 地震や火災、雪に対する建築物の安全性を確保するため、耐震・防火性能の向上や雪処理に関する研究開発に取り組む。 ・建築物の構造性能に関する調査研究と技術開発 (材料劣化したコンクリートの力学特性の把握に関する調査研究を推進する) ・住宅及び一般建築物の屋根・敷地内の雪対策に関する技術開発 (建物外皮の熱放射特性などの制御による融雪法に関する調査研究を推進する) ・高断熱壁体の防火性能に関する調査研究 (発泡プラスチック断熱材の材料指標を明確化する調査研究を推進する)	119	A	(12課題) ・材料劣化したコンクリートの力学特性の把握に関する調査研究について、劣化したコンクリートの残存強度や弾性係数を測定するとともに、超音波による非破壊調査を実施し、これらの相関関係を明らかにした。 ・建物外皮の熱放射特性などの制御による融雪法に関する調査研究について、建物外皮に関する融雪シミュレーション及び屋外におけるモデル実験により、各種外装材の放射特性の影響を把握するとともに、外装材周辺の融雪法について検討した。 ・発泡プラスチック断熱材の材料指標を明確化する調査研究について、これまでの実験データの解析などにより、断熱材の難燃性や壁体の防耐火性能に寄与する因子を明らかにした。この成果は、性能評価機関における評価業務に活用される。 ○資源の投入状況 ・人員 30名 ・実績額 10,967千円				a ・建築物の構造性能に関する調査研究と技術開発について、実験により木造接合部、壁や屋根などの耐震性能に関する諸データの収集・把握を行った。これらの成果は、民間企業等で活用された。 ・住宅及び一般建築物の屋根・敷地内の雪対策に関する技術開発について、重点研究「建物の積雪予測のためのコンピュータを用いた積雪シミュレーション」(H20～22)において設計時の積雪分布を予測するコンピュータシステムの開発や、老朽家屋の耐雪性能評価手法を開発した。この成果は、戸建住宅の雪対策の検討や旭川市の市営住宅などの設計において活用された。 ・高断熱壁体の防火性能に関する調査研究について、発泡プラスチック断熱材が壁体の防耐火性能に及ぼす影響を検証し、その難燃性や防耐火性能の指標を明らかにした。この成果は、全国の防耐火構造の性能評価業務において活用された。 ・建築物の耐震改修の促進を支援する調査研究について、過去の地震被害状況から既存木造住宅の耐震性能の実態を把握した。この成果は、市町村の耐震改修促進計画策定や道の計画見直しに活用された。				22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3			25	A	A													
							【単位：課題・名・千円】																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>44</td> <td>24</td> <td>43</td> <td>23</td> <td>30</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>27,729</td> <td>9,030</td> <td>25,511</td> <td>12,318</td> <td>10,967</td> <td>85,555</td> </tr> </tbody> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	19	7	15	10	12	63	人員	44	24	43	23	30	164	実績額	27,729	9,030	25,511	12,318	10,967	85,555		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																		
実施課題数	19	7	15	10	12	63																																		
人員	44	24	43	23	30	164																																		
実績額	27,729	9,030	25,511	12,318	10,967	85,555																																		

中期計画	26年度計画	No.	26年度 自己点検・評価（実績等）	中期目標期間 自己点検・評価（実績等）	参考（評価結果）																																														
ウ 安全で安心なまちづくりに関する研究開発 安全で安心して暮らせるまちづくりに向け、自然災害や犯罪事故の被害を軽減する研究開発に取り組む。 ・地域の自然災害対策を支援する調査研究 ・都市における強風・豪雪対策に関する調査研究 ・犯罪や事故に対して安全・安心なまちづくりに関する調査研究	ウ 安全で安心なまちづくりに関する研究開発 安全で安心して暮らせるまちづくりに向け、自然災害や犯罪事故の被害を軽減する研究開発に取り組む。 ・地域の自然災害対策を支援する調査研究（「北海道沿岸都市の津波防災都市づくり」推進に向けた研究を推進する）	120	A (4課題) ・「北海道沿岸都市の津波防災都市づくり」推進に向けた研究について、浸水予測図と都市計画図等との重ね合わせにより、市街地特性を明らかにするとともに、対応すべき安全上の課題の抽出を行った。 地震火災を想定した都市防火性能評価に関する研究において、地震火災を想定した都市防火性能を評価する手法を構築し、モデル都市において防火地域・準防火地域の指定に向けた判断材料を明らかにした。この成果は、自治体において活用される。 ○資源の投入状況 ・人員 8名 ・実績額 14,964千円	a ・地域の自然災害対策を支援する調査研究について、東日本大震災による北海道内の被害状況・避難状況の把握、自然災害リスク評価手法の開発、竜巻等突風災害対策マニュアルの作成、道内自治体の広域大規模災害に対する支援体制検討に必要な基礎的データの整備を行った。これらの成果の一部は、道の施策に活用された。 ・都市における強風・豪雪対策に関する調査研究について、大雪による建物被害の分析と構造解析、各自治体における空き家対策の調査、老朽建築物の安全対策の検討等を行い、空き家の耐雪性能を評価する手法を構築した。これらの成果は、自治体において活用される。 ・犯罪や事故に対して安全・安心なまちづくりに関する調査研究について、防犯活動を通じて地域のつながりを再構築するためのマニュアル「防犯まちづくりのヒントとガイド」を作成した。この成果は、旭川市近文地区の防犯活動に活用された。	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検評価</th> <th>委員会評価</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">【単位：課題・名・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>20</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>6,053</td> <td>4,031</td> <td>4,159</td> <td>19,829</td> <td>14,964</td> <td>49,036</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自己点検評価	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	5	4	7	7	4	27	人員	11	12	20	34	8	85	実績額	6,053	4,031	4,159	19,829	14,964	49,036
年度	自己点検評価	委員会評価																																																	
22	A	A																																																	
23	A	A																																																	
24	A	A																																																	
事前	3																																																		
25	A	A																																																	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																													
実施課題数	5	4	7	7	4	27																																													
人員	11	12	20	34	8	85																																													
実績額	6,053	4,031	4,159	19,829	14,964	49,036																																													

中期目標		26年度計画		No.		26年度 自己点検・評価 (実績等)		中期目標期間 自己点検・評価 (実績等)		参考 (評価結果)																																																							
6 建築に関する研究の推進方向 (3) 自立型経済を支援する住宅・建築産業の活性化 自立型の北海道経済の構築に向け、建築物の運用・長期活用技術の開発、効率的かつ効果的な社会資本の整備、地域運営のためのまちづくり等に関する調査研究や技術開発を推進する。		(3) 自立型経済を支援する住宅・建築産業の活性化 建築物のファシリティマネジメントに関する研究開発 建築物の長寿命化や有効活用を図るため、耐久性と保全・運用エネルギーの削減に関する研究開発に取り組む。 ・材料・部材の耐久性などの品質・性能に関する技術開発 ・建築物の保全に関する技術開発 ・建築物の運用エネルギーの低減に関する調査研究		121		A (8課題) ・数値解析による木材腐朽の予測手法について、実験によって温湿度条件と木材腐朽の発生や進行に関するデータを取得した。 また、耐寒促進剤の利用効果と機構に関する調査研究について、実験によりデータ取得を行うとともに、初期凍害を生じさせないための管理方法について提案した。この成果は、企業等で活用される。 ・建設混合廃棄物のリサイクル推進に関する調査研究について、建設混合廃棄物の発生から最終処分への各工程での廃棄物の流れやコストなどの実態を調査し、建設混合廃棄物のリサイクル推進に向けた対応策を提案した。この成果は、行政等で活用される。 ○資源の投入状況 ・人員 26名 ・実績額 11,389千円		a ・材料・部材の耐久性などの品質・性能に関する技術開発について、RC外断熱建物外壁のノンシーラ化に係る技術の開発、耐久性の高い断面修復用珪性モルタルや微細なクラックを自己修復するコンクリートの評価手法や耐久設計法の開発を行った。これらの成果は、民間企業等に活用された。 ・建築物の保全に関する技術開発について、高炉スラグを用いた自己修復コンクリートの評価法の提案、火山灰の化学特性を活かしたコンクリートの長寿命化に関する技術開発、耐久性の高い外装システムの開発などを行った。これらの成果は、企業等で活用された。 ・建築物の運用エネルギーの低減に関する調査研究について、一般建築物、学校、公営住宅等を対象に運用エネルギーを削減するためのシミュレーション手法を開発した。また、建設混合廃棄物の発生から最終処分への各工程での廃棄物の流れやコストなどの実態を調査し、建設混合廃棄物のリサイクル推進に向けた対応策をまとめた。これらの成果は、行政等で活用される。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">【単位：課題・名・千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>41</td> <td>29</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>26</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>10,022</td> <td>8,151</td> <td>4,539</td> <td>6,172</td> <td>11,389</td> <td>40,273</td> </tr> </tbody> </table>		【単位：課題・名・千円】							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	12	9	6	6	8	41	人員	41	29	21	17	26	134	実績額	10,022	8,151	4,539	6,172	11,389	40,273	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>		年度	自己点検	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
【単位：課題・名・千円】																																																																	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																											
実施課題数	12	9	6	6	8	41																																																											
人員	41	29	21	17	26	134																																																											
実績額	10,022	8,151	4,539	6,172	11,389	40,273																																																											
年度	自己点検	委員会評価																																																															
22	A	A																																																															
23	A	A																																																															
24	A	A																																																															
事前	3																																																																
25	A	A																																																															
イ 成熟社会における地域マネジメント手法の研究開発 成熟社会に対応した地域の活性化を図るため、地域の整備や維持のあり方等のマネジメントに関する研究開発に取り組む。 ・地域の活性化を図るための住宅等整備に関する調査研究 ・高齢化、人口減少社会に対応した地域づくりに関する調査研究		イ 成熟社会における地域マネジメント手法の研究開発 成熟社会に対応した地域の活性化を図るため、地域の整備や維持のあり方等のマネジメントに関する研究開発に取り組む。 ・地域の活性化を図るための住宅等整備に関する調査研究 (道内農村集落における将来の人口分布やインフラ供用状況の予測方法に関する調査研究を推進する)		122		A (4課題) ・地域における小規模水道事業の運営実態に関する基礎的研究について、市町村に対するヒアリング調査と維持管理・収支・管理人員などに関するアンケート調査を通して、実態と課題を把握した。 ○資源の投入状況 ・人員 9名 ・実績額 2,471千円		a ・地域の活性化を図るための住宅等整備に関する調査研究について、住宅ストックとニーズのミスマッチ解消などに向けた住替え支援施策、民間賃貸住宅の供給を自治体が支援する手法、高齢者福祉施設の効率的な運営のための計画手法を提案した。また、公営住宅の事業収支を改善するための収支予測手法を開発した。これらの成果は、自治体において活用された。 ・高齢化、人口減少社会に対応した地域づくりに関する調査研究について、既存市街地の活性化のための地域運営手法を提案した。また、人口減少が進む道内集落の実態調査を行い課題等を把握するとともに、国内の集落対策に関する先進事例調査を行った。これらの成果は、自治体において活用された。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">【単位：課題・名・千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>4,367</td> <td>3,405</td> <td>3,992</td> <td>1,853</td> <td>2,471</td> <td>16,088</td> </tr> </tbody> </table>		【単位：課題・名・千円】							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	実施課題数	5	4	4	1	4	18	人員	13	10	16	5	9	53	実績額	4,367	3,405	3,992	1,853	2,471	16,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己点検</th> <th>委員会評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>事前</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>		年度	自己点検	委員会評価	22	A	A	23	A	A	24	A	A	事前	3		25	A	A
【単位：課題・名・千円】																																																																	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計																																																											
実施課題数	5	4	4	1	4	18																																																											
人員	13	10	16	5	9	53																																																											
実績額	4,367	3,405	3,992	1,853	2,471	16,088																																																											
年度	自己点検	委員会評価																																																															
22	A	A																																																															
23	A	A																																																															
24	A	A																																																															
事前	3																																																																
25	A	A																																																															